

平成24年度 国営事業等再評価

「那珂川沿岸地区」

(案)

平成24年7月2日

農林水産省

目

次

地区別評価結果(案)-----	1
資料1.再評価説明資料-----	1-1
資料2.那珂川沿岸地区の事業の効用に関する説明資料-----	2-1
資料3.那珂川沿岸地区の事業の効用に関する詳細-----	3-1
資料4.再評価説明参考資料-----	4-1
資料5.再評価説明参考資料 9.農業情勢等調書-----	5-1

事業名		国営かんがい排水事業	地区名	那珂川沿岸
都道府県名		茨城県	関係市町村	水戸市、ひたちなか市、常陸大宮市、那珂市、茨城町、大洗町、城里町、東海村
事業概要	本地区は、茨城県水戸市外3市3町1村(8市町村)にまたがり、那珂川流域の低平地及び台地に展開する8,617ha かなる農業地帯であり、水稻を主体として大豆、小麦、陸稲、かんしょ、ねぎ等の多様な作物が作付けされている。			
	しかし、小河川、地下水等を水源としている水田や天水に依存している畑においては用水が不足しているため、不安定な営農を余儀なくされているうえ、ほ場区画が狭小となっていることから、効率的な営農の実施にも支障をきたしている。			
概要	また、那珂川両岸に広がる低平地水田は、用水は確保されているものの、営農形態の変化に伴い新たな用水の確保が必要となっておりとともに農業水利施設の老朽化に伴う機能低下が発生している。			
	このため、那珂川及び新設する御前山ダムに水源を求め、用水系統の再編を実施するとともに、老朽化した施設の改修、関連事業による末端用排水路の整備、畑地かんがい施設の整備及び区画整理を併せ行うことで、農業生産の基盤の整備を図り、もって農業生産性の向上、農業経営の安定化に資することを目的として、本事業に平成4年度に着手した。			
要	受益面積	8,617ha(水田6,687ha、普通畑1,906ha、果樹園24ha)		
	主要工事計画	御前山ダム 頭首工 1箇所 揚水機場 5箇所 用水路 122.9km		
	国営総事業費	78,200百万円(平成24年度時点)		
	予定工期	平成4年度～平成30年度		
評価項目	【事業の進捗状況】			
	平成22年度末までの国営事業全体の進捗状況は、事業費ベースで65.5%となっている。			
	事業着工後、早期の効果発現を目指して、地区の水源となる御前山ダムの建設を優先的に実施しており、平成23年12月に試験湛水が完了し、平成25年度からの供用開始を予定している。			
	一方、用水路についても順次整備を進めており、平成23年度には那珂川揚水機場工事に着手したところである。			
	また、計画変更で編入した既存施設の改修については、今後、関係機関と調整を図りながら工事を進めていく予定である。			
	【関連事業の進捗状況】			
	関連事業は、支線・末端用水路の整備・更新、畑地かんがい施設の整備及び区画整理のため、「県営かんがい排水事業(1地区)」、「団体営かんがい排水事業(1地区)」、「経営体育成基盤整備事業(22地区)」、「県営畑地帯総合整備事業(42地区)」、及び「団体営土地改良総合整備業(17地区)」が位置づけられている。			
	平成22年度末の進捗状況は、県営かんがい排水事業が実施中、経営体育成基盤整備事業が完了12地区、実施中2地区、県営畑地帯総合整備事業が完了2地区、実施中4地区であり、全体では35%の進捗率である。			
	未着手の地区については、国営事業と連携して効果が十分に発揮するように、今後計画的に着手される予定である。			

評価項目

【農業情勢、農村の状況その他の社会経済情勢の変化】

平成12年と平成22年のデータを比較して分析した本地域の社会情勢の変化を以下に示す。

総人口は、県庁所在地の水戸市とひたちなか市及び東海村での増加により、7,137人の増加となっている。

産業別就業人口は、第3次産業が安定傾向にあるなか、第1次・第2次産業とも減少傾向であり、第1次産業は8,304人(37%)減少している。

農業構造の状況は、農家数は農業従事者の高齢化や他産業への就業の増により4,555戸(19%)減少し、経営耕地面積は、転用等により3,830ha(18%)減少している。

しかし、戸当たり経営耕地面積は、0.2ha 増加し1.3ha となっているとともに、経営規模別農家数は、5ha 以上の農家が142戸(70%)の増加と大きく伸びており、地域農業の担い手となる経営体の育成及び規模拡大が進んでいることがうかがえる。

茨城県における農業産出額は、農家数や経営耕地面積が減少傾向であるにも関わらず比較的安定して推移している。この要因としては、水稻・麦・大豆等の多くの品目が減少している一方で、比較的収益性の高い野菜類が平成17年以降増加傾向であることが考えられる。

【事業計画の重要な部分の変更の必要性の有無】

本地区は、営農計画・受益区域・用水計画・施設計画・総事業費の見直しを行った事業計画変更(平成22年12月3日確定)を実施した。

現時点において受益面積、主要工事計画、総事業費について確認した結果、事業計画の変更が必要な変動は生じていない。

【費用対効果分析の基礎となる要因の変化】

本地区は、農業効果の算定基礎となる地域農業振興の基本方針などの諸情勢の変化を踏まえた事業計画の変更を行ったところであり、現時点で費用対効果分析の基礎となる要因の変化は生じていない。

単価・単収の時点修正等により費用対効果分析を試行した結果は、以下のとおりである。

・総便益(B)	213,989百万円	(現計画 187,297百万円)
・総費用(C)	209,820百万円	(現計画 183,159百万円)
・総費用総便益比(B/C)	1.01	(現計画 1.02)

注)総便益、総費用には関連事業を含む

【環境との調和への配慮】

本事業を実施する地域は、那珂川とその沿岸部の地形や農地によって豊かな自然環境と農村景観が形成されている。また、江戸時代に築造された由緒ある農業水利施設は、現在もその機能を維持しつつ地域住民の憩いの場となっている。

事業の実施にあたっては、「那珂川沿岸地区環境配慮計画書」を策定し、関係市町村が策定している『田園環境整備マスタープラン』との整合を図りつつ、本地域の有する自然環境や農村景観の保全への配慮を行っている。

具体的には、御前山ダムの工事にあって、オオタカの生息環境に配慮し、繁殖期間中の工事用車両の運行経路を変更するとともに、貯水池となる区域で確認された希少な動植物については、移動・移植を行った。

また、御前山ダム管理棟においては、茨城県と自然公園法に基づく協議を行い、外観及び色彩等について周辺環境への配慮を行っており、那珂川揚水機場においても魚類に配慮する取り組みを行っている。

評価項目	【事業コスト縮減等の可能性】 本地区の事業計画策定にあたっては、水利施設の整備について、既設構造物を可能な限り生かした補修や補強を行うことでコスト縮減を図り、さらに工事実施段階では以下のような工事費縮減に取り組んでいる。 ①御前山ダム工事において伐採した立木をチップ化し、農地の堆肥や法面緑化の植生基盤材として再利用 ②御前山ダムにおける監査廊路線の見直し、堤体標準断面の見直し なお、今後実施予定の工事についても、積極的にコスト縮減に努めることとしている。
	【関係団体の意向】 関係団体は、いずれも平成22年度に確定した変更計画に基づいた事業の早期効果発現を要望している。 また、地方公共団体の財政は非常に厳しい状況にあり、農家についても、高齢化、後継者不足、産地間競争の激化等の問題に直面しているため、事業の実施にあたっては、適切な事業管理を行うとともに、徹底したコスト縮減に努め、地方公共団体及び農家の負担が増えないよう要望している。 これら以外の主な意向は以下のとおり。 茨城県は、地方公共団体の財政が依然として危機的な状態にあり、また、農家はこれまで以上に厳しく不安定な状況に置かれていることから、適正な事業管理に努め、事業の早期効果発現に向けて地元と十分協議し、重点的、計画的な事業実施を要望している。 関係市町村は、関連事業と十分に調整を図り効果の発現に遅れが生じないように、また、耐震性・耐久性に優れ、維持管理が軽減できる施設の造成を要望している。 関係土地改良区は、耐震性・耐久性に優れ、維持管理が軽減できる施設の造成、管理体制の強化に対する支援を要望している。
	【評価項目のまとめ】 本地域は、温暖な気候と東京から約100kmの圏内に位置するという有利な条件を活かし、水稻や、全国生産の8割を占める加工用いも、野菜、花きの生産が行われている。 近年の状況として、平成12年と平成22年のデータを比較すると、農家数、経営耕地面積ともに減少しているが、大規模経営農家は増加しており、地域の農業産出額は安定している状態である。 さらに農地の集積をすすめ農業生産性の向上及び農業経営の安定化を図り、農業を本地域における重要な産業として発展させていくため、本事業によって安定した農業生産の阻害要因となる用水の不足と狭小な区画を解消することに加え、平成22年の計画変更で取り込んだ農業水利施設の改修を進め、施設の老朽化に伴う機能低下を防ぐことが、急務となっている。 本事業の推進状況として、御前山ダムの試験湛水が完了しており、また、那珂川揚水機場の工事に着手したところである。 今後は、国営事業の進捗に併せて事業効果が発現されるように、県営・団体営事業と調整を図りつつ着実に工事を実施する方針である。 今後とも、事業コストの縮減、環境との調和への配慮にも留意しつつ事業を推進していく方針である。
	【技術検討会の意見】
	【事業の実施方針】

<評価に使用した資料>

- ・農林水産省農村振興局企画部土地改良企画課・事業計画課(監修)(2007)「新たな土地改良の効果算定マニュアル」大成出版社
- ・「土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数等について」平成23年5月13日事務連絡 農村振興局整備部土地改良区各課課長補佐
- ・関東農政局「国営那珂川沿岸土地改良事業変更計画書」
- ・「国勢調査」(平成12年、平成17年、平成22年) <http://www.e-stat.go.jp/estat/html/kokusei/GL02100104.html>
- ・「農林業センサス」(平成12年、平成17年、平成22年) <http://www.maff.go.jp/j/tokei/census/afc/index.html>
- ・「茨城農林水産統計年報」H14・H15・H16:関東農政局茨城統計情報事務所、H17・H18:関東農政局茨城農政事務所
- ・「作物統計調査 農林水産関係市町村別データ」農林水産省 大臣官房統計部
<http://www.maff.go.jp/j/tokei/kouhyou/sakumotu/menseki/index.html#c>
- ・「農業物価統計調査」(農林水産省 大臣官房統計部) <http://www.maff.go.jp/j/tokei/kouhyou/noubukka/index.html>
- ・効果算定に必要な各種諸元については、関東農政局那珂川沿岸農業水利事業所調べ(平成23年)

国営かんがい排水事業「なかがわえんがん那珂川沿岸」地区

再評価説明資料



平成24年7月2日

関東農政局

農林水産省

目

次

1. 地区概要 -----	1-1
2. 事業計画の概要 -----	1-2
3. 事業の進捗状況 -----	1-8
4. 関連事業の進捗状況 -----	1-10
5. 社会経済情勢の変化 -----	1-11
6. 事業の重要な部分の変更の必要性の有無 -----	1-18
7. 費用対効果分析の基礎となる要因の変化 -----	1-19
8. 費用対効果分析の結果 -----	1-21
9. 環境との調和への配慮 -----	1-22
10. 事業コスト縮減等の取り組み -----	1-28

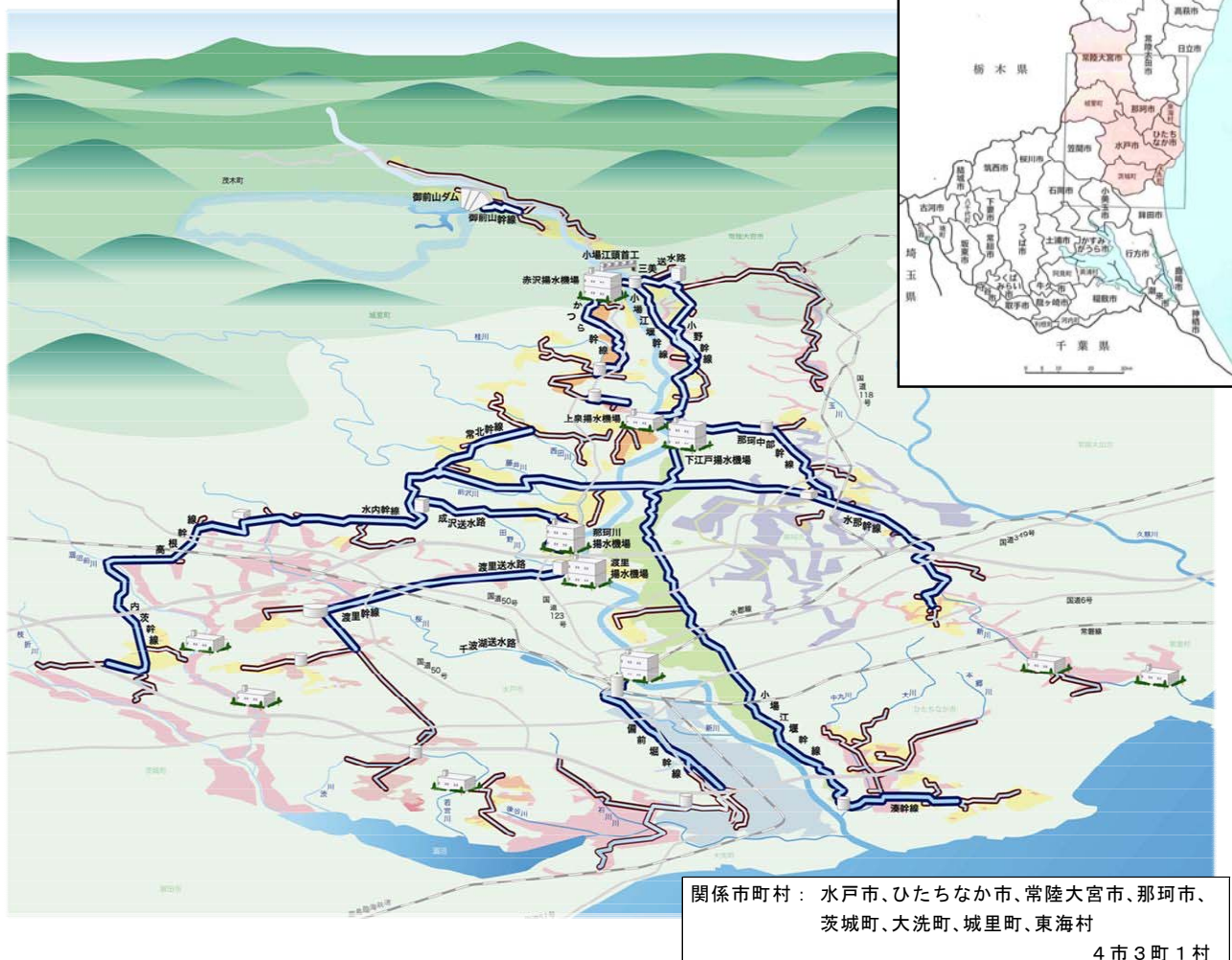
1. 地区概要

那珂川沿岸地区は、茨城県の中央に位置する水戸市外3市3町1村(8市町村)にまたがる那珂川沿岸地域沿いに広がる水田地帯を主体に、台地上の畑地帯をあわせた8,617haの茨城県でも有数の農業地帯を形成している。

地区の中央を流れる那珂川は、関東随一の清流と知られ、日本一の漁獲高を誇るアユや、江戸時代には献上品として知られたサケが遡上するなど、豊かな生態系を育んでいる。また、地区の上流部には、その美しさから常陸嵐山の異名を取る御前山が位置し、その一帯は「御前山県立自然公園」に指定されているなど、那珂川沿岸の一帯は水と緑に恵まれた豊かな自然環境が形成されている。

また、水戸市を中心とするこの地域は、東京から約100kmの圏内に位置しており、地域内を常磐自動車道が縦断するなど地の利も良く、気候も温暖で気象災害も少なく、恵まれた立地条件のもと、県下有数の農業地帯を形成している。農作物の生産は、全国生産量の8割を占める「ほしいも」や、那珂川の清流が育む「コシヒカリ」などが代表的な農産物として生産されており、最近では、ねぎやはくさいといった野菜に加え、施設を活用したいちごやトマトの生産も盛んに行われている。

那珂川沿岸地区の位置図 (計画変更後)



2. 事業計画の概要

(1) 当初計画の概要

① 事業化に至った経緯

那珂川沿岸地域では近世以降に農業水利開発が進められてきたが、水田部は小河川、ため池及び地下水を水源利用しているため恒常的な用水不足地帯である、一方、畑地部は台地上で年間平均降雨量は約1,300mmと少なく用排水路が未整備のうえ小区画であり、これらの状況は、農業近代化の阻害要因となってきた。

このため、本事業は、水源を那珂川及び御前山ダムに求め、水田用水系統の整理統合と用水補給の安定を図るとともに、畑及び樹園地の畑地かんがいを実施し、併せて、関連事業によりほ場整備等の土地基盤整備を行うことにより、機械化体系の拡充と土地利用の高度化による農業経営の近代化と安定化、及び一部地域における地下水依存からの水源転換を図ることを目的として、平成4年度に着手した。

② 主な事業内容

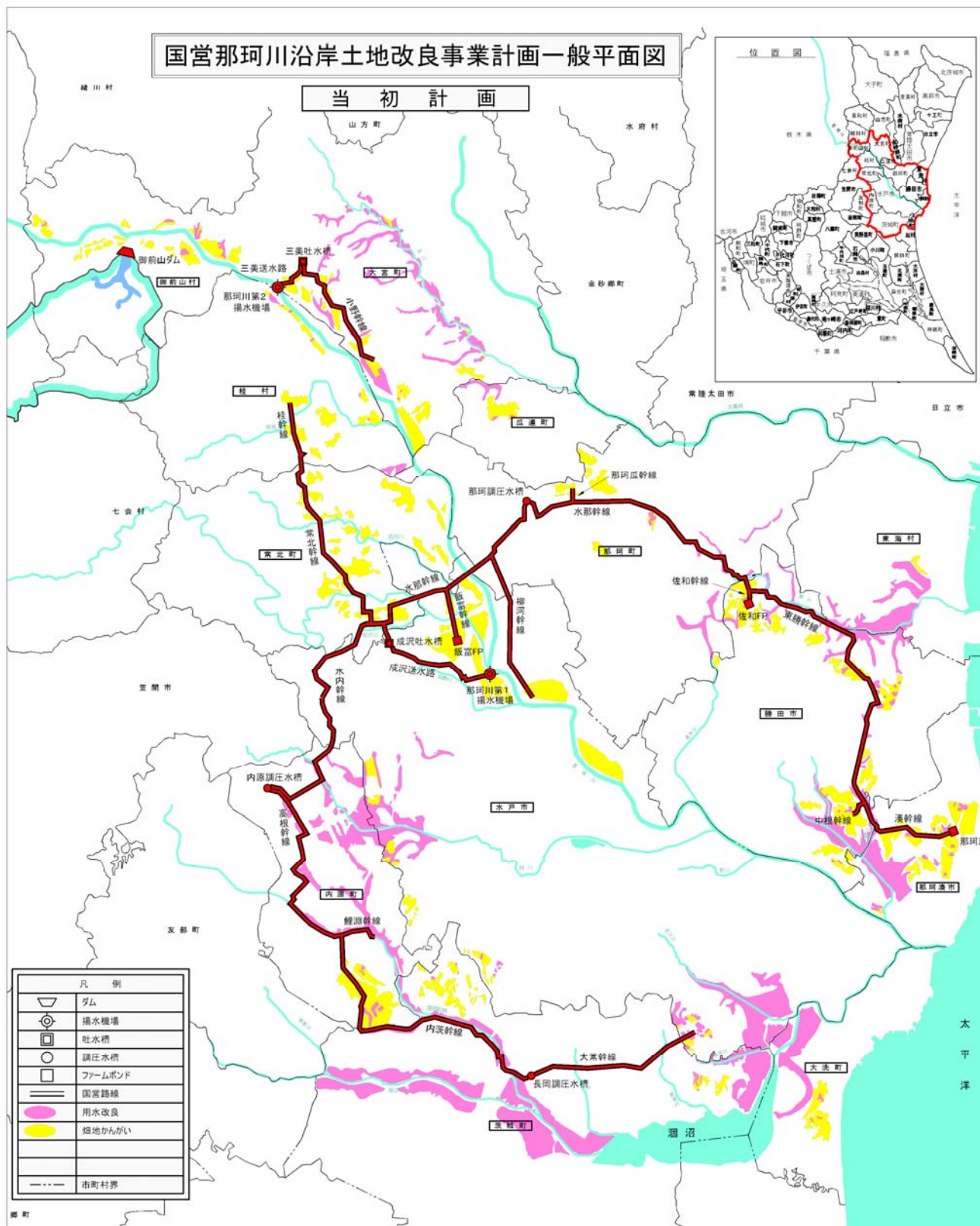
受益面積	: 5,540ha (水田3,090ha、畑2,450ha)
主要工事計画	: 御前山ダム、揚水機場2箇所、用水路97km、水管理施設1式
国営総事業費	: 49,500百万円(平成3年度単価)

③ 当初計画時の営農計画及び土地利用計画

当初計画における事業実施による受益地域の営農計画及び土地利用計画は、下記方針を示している。(当初事業計画書抜粋)

本地区の営農計画は水稻、野菜及び果樹を主体とした複合経営を指向する。

営農改善の方向としては、水田地帯では、近代化営農技術に対応した用水改良とほ場の整備を行うことにより、大型機械化体系の確立を図るなどの近代化の推進を図る。畑地帯においては、畑地かんがいの導入により畑作物の収量の高位安定及び品質の向上を図るとともに、育苗、除草剤散布、防除等の労力を節減するなど生産性の向上と畑作経営の安定化を図る。



(2) 計画変更の実施

①事業計画変更に至った経緯

地区内では、事業着手後15年以上が経過し、都市化に伴う受益農地面積の減少や、隣接する地域において営農形態の変化に伴う新たな用水確保の必要性が顕著化してきた。

そこで、事業計画の見直しを行う計画変更手続きを行い、平成22年12月に確定された。

事業計画の主な見直内容は、「営農計画の見直し」、「受益区域の見直し」、用水系統の再編に伴う老朽化した農業水利施設の改修の追加及び御前山ダムの掘削量や築堤量の変更に伴う「用水・施設計画の見直し」・「総事業費の見直し」である。

計画変更を行う理由

1. 地域開発によって農地転用される土地などの受益地の見直し
2. 施設が老朽化している隣接土地改良区※の要望を受けた受益地の編入
3. 受益地の見直しや既存の水利施設の利活用等に伴う工事計画の変更 等

※那珂川から直接取水する(旧)小場江堰、(旧)桂、(旧)常北町東部、(旧)那珂中部、渡里台地、千波湖の6つの土地改良区

②計画変更の内容

国営事業

項 目	変 更 前	変 更 後
受 益 面 積	5,540 ha	8,617 ha
事 業 費	603億円 [495億円]	782億円
事業内容	ダム	1箇所(新設)
	頭首工	1箇所(改修)
	揚水機場	2箇所(新設)
	用水路	97km(新設)
事業工期	平成4年度～平成26年度	平成4年度～平成30年度

注)変更前の事業費は物価変動を考慮した事業費([]内は平成4年度時点の事業費)

県営事業

項 目	変 更 前	変 更 後
受 益 面 積	4,511ha	4,660ha
事 業 費	29億円 [28億円]	40億円
事業内容	揚水機場	1箇所 (新設)
	用水路	84km (新設)
事業工期	平成7年度～ 平成23年度	平成7年度～ 平成35年度

注) 変更前の事業費は物価変動を考慮した事業費、[]は平成7年度時点の事業費

団体営事業(土地改良区営事業)

項 目	変 更 前	変 更 後
受 益 面 積	739ha	1,352ha
事 業 費	8億円	14億円
事業内容	揚水機場	5箇所 (新設・改修)
	用水路	34km (新設)
事業工期	平成7年度～ 平成23年度	平成7年度～ 平成35年度

③計画変更後の事業目的（事業変更計画書抜粋）

小河川、地下水等を水源としている水田や天水に依存している畑においては用水が不足しているため、不安定な営農を余儀なくされているうえ、ほ場区画が狭小となっていることから、効率的な営農の実施にも支障をきたしている。また、地区内においては営農形態の変化に伴い新たな用水の確保が必要となっているとともに、農業水利施設の老朽化に伴う機能低下が発生している。

本事業において那珂川及び新設する御前山ダムに水源を求め、用水系統の再編を実施するとともに、老朽化した施設の改修、関連事業による末端用排水路の整備、畑地かんがい施設の整備及び区画整理を併せ行うことで、農業生産の基盤の整備を図り、もって農業生産性の向上、農業経営の安定化に資するものである。

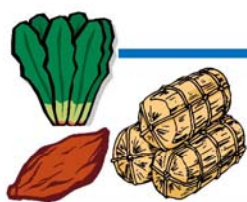
④計画変更後の営農計画及び土地利用計画（事業変更計画書抜粋）

本地区の営農計画は、水稻を主体に小麦、大豆、野菜等の複合経営及び野菜等の専作経営を指向する。

営農改善の方向としては、水田地帯では用水の安定供給と区画整理を行うことにより大型機械化体系による大規模経営を推進し、畑地帯においては、畑地かんがいの導入及び区画整理を実施することにより、畑作物の収量の高位安定、品質の向上及び作業の効率化を図り、農業生産性の向上と農業経営の安定化に資する。

⑤見直し後の事業計画の利点

隣接する土地改良区の受益地編入や既存水利施設（揚水機場・用水路等）の利活用を図った見直し後の事業計画には、以下の利点があげられる。



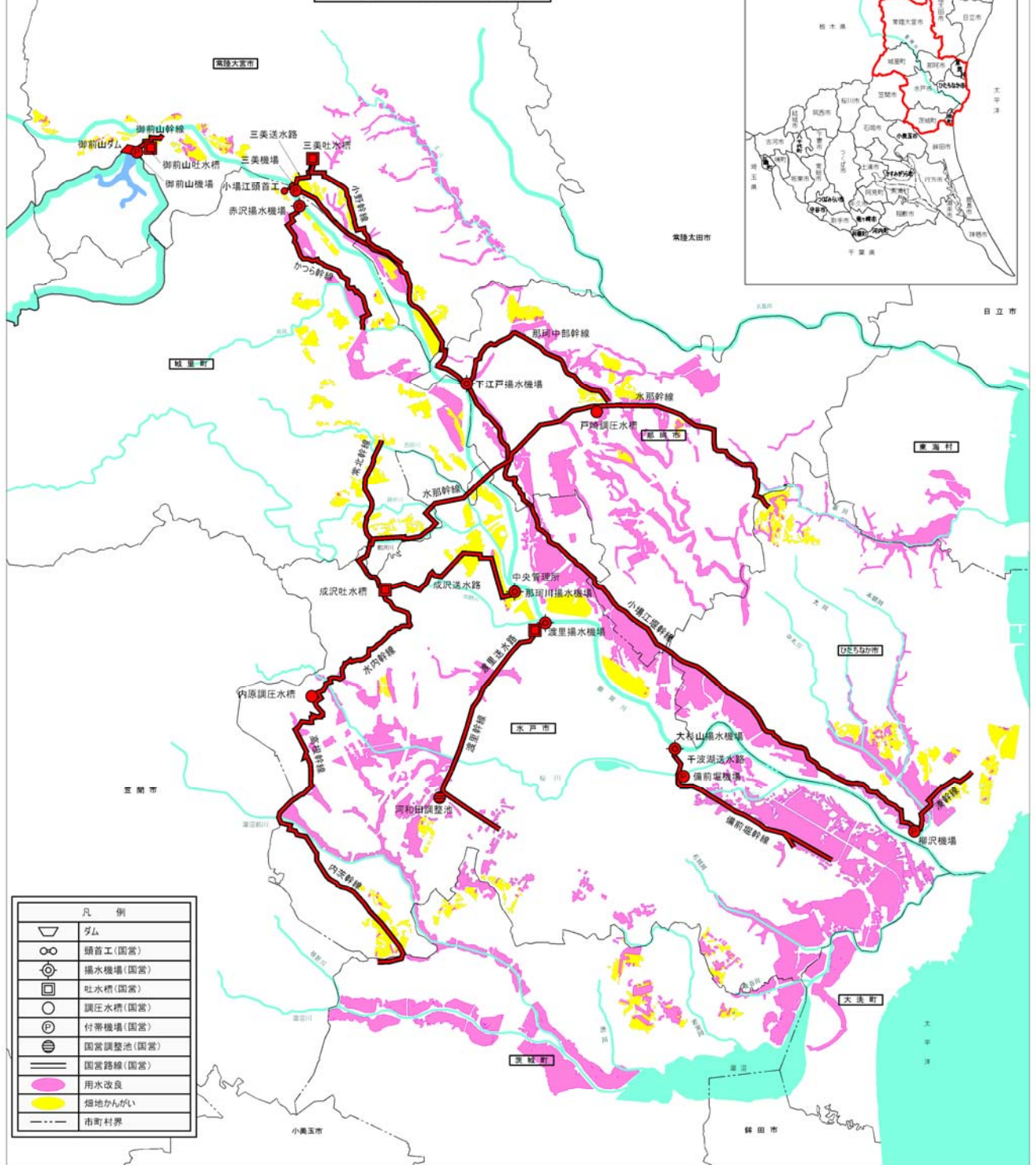
- 既存の水利施設を改修・利活用することにより、工事期間が短縮され、那珂川沿岸土地改良区の受益地で**早期の用水利用が可能**になります。

- 既存の水利施設を改修・利活用することにより、新たに建設する施設の規模縮小、幹線水路の延長短縮が図られ、**経済的に事業を実施**することができます。

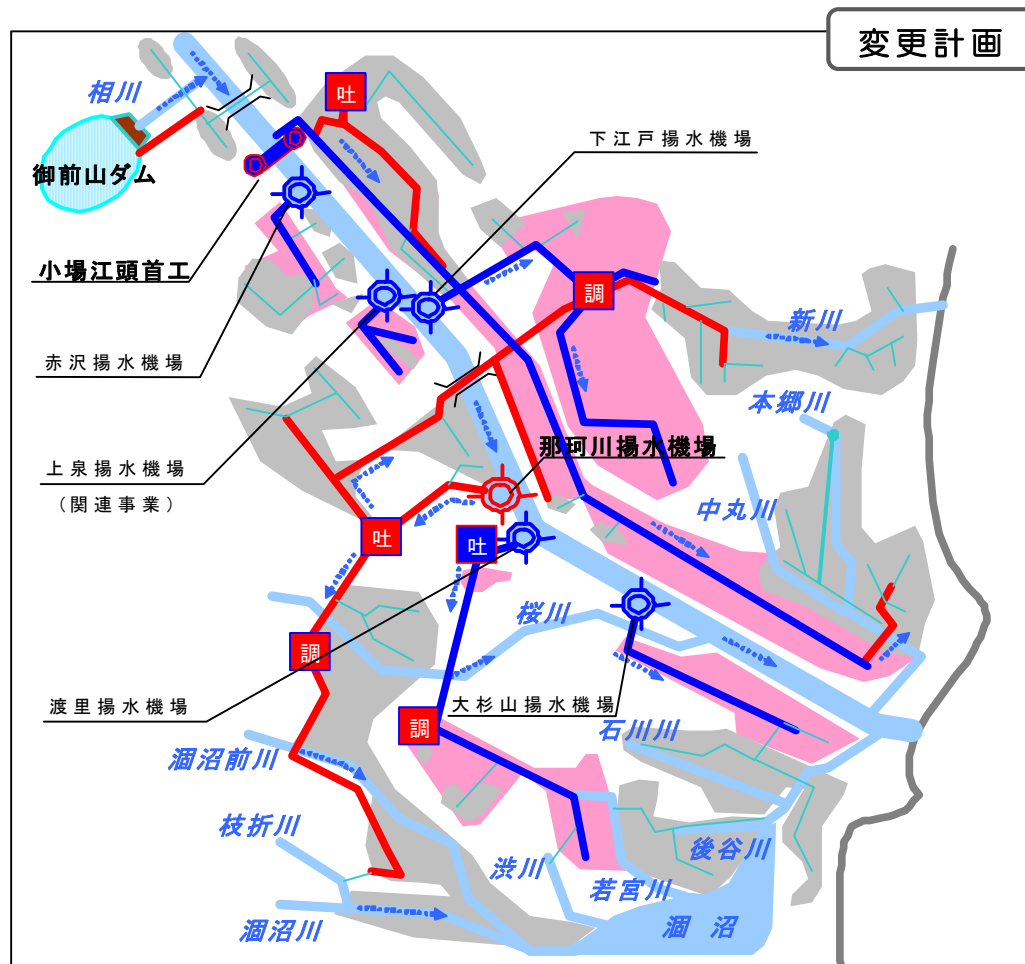
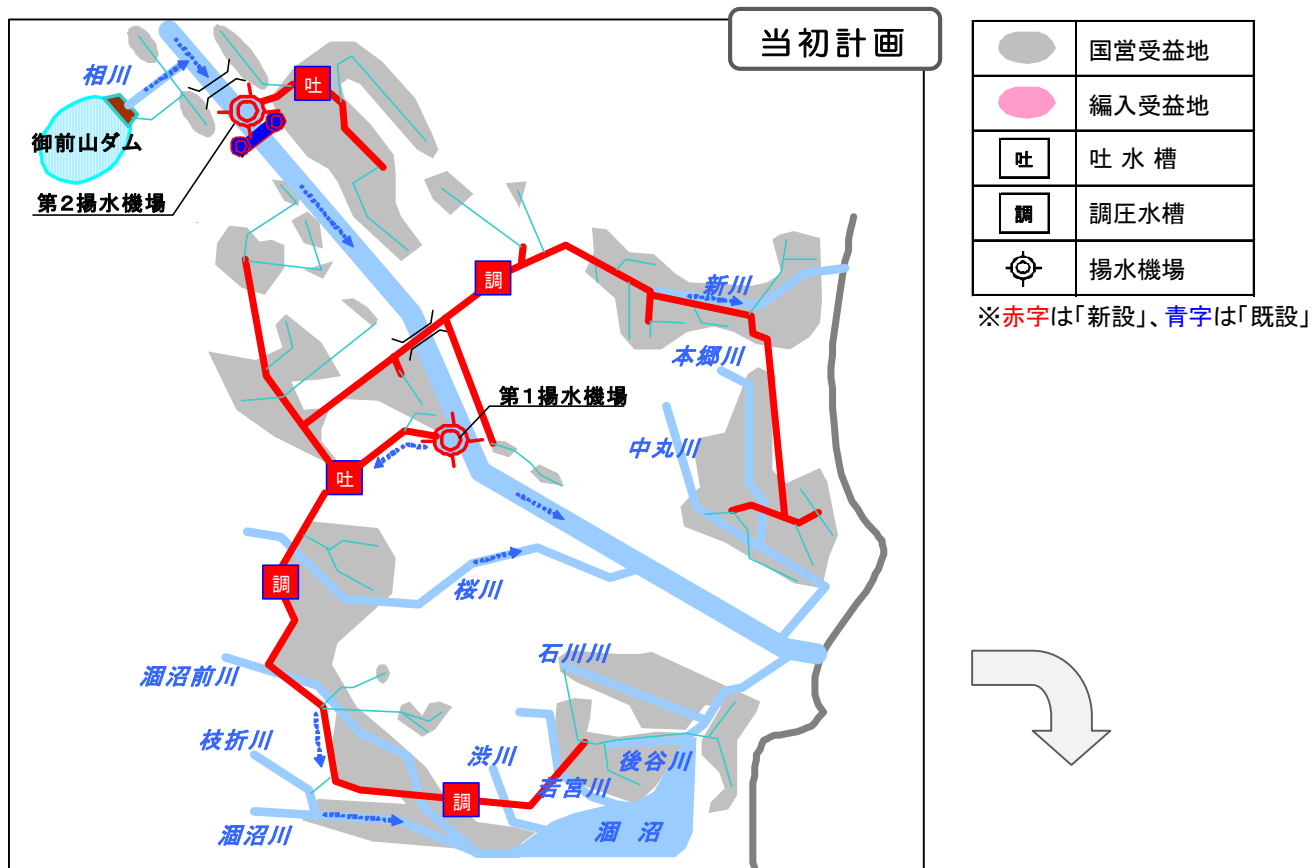


国営那珂川沿岸土地改良事業計画一般平面図

現 計 画



当初計画と変更計画の対比



3. 事業の進捗状況

平成22年度末までの国営事業全体の進捗率は、事業費ベース65.5%となっている。

事業着工後、早期の効果発現を目指して、地区の水源となる御前山ダムの建設を優先的に実施しており、平成23年12月に試験湛水が完了し、平成25年度からの供用開始を予定している。

一方、用水路についても順次整備を進めており、平成23年には那珂川揚水機場工事に着手したところである。

また、計画変更で編入した既存施設の改修については、今後、関係機関と調整を図りながら工事を進めていく予定である。

主要な施設の工程は、以下のとおり。

施設名	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
1) ダム																											
御前山ダム																											
2) 頭首工																											
小場江頭首工																											
3) 揚水機場																											
那珂川揚水機場																											
赤沢揚水機場																											
下江戸揚水機場																											
渡里揚水機場																											
大杉山揚水機場																											
4) 用水路																											
御前山幹線																											
三美送水路																											
小野幹線																											
湊幹線																											
成沢送水路																											
水内幹線																											
高根幹線																											
内茨幹線																											
水那幹線																											
常北幹線																											
小場江堰幹線																											
かつら幹線																											
那珂中部幹線																											
渡里送水路																											
渡里幹線																											
千波湖送水路																											
備前堀幹線																											
5) 水管理施設																											



完成間近の御前山ダム



幹線用水路の埋設工事

事業進捗状況



4. 関連事業の進捗状況

関連事業は、支線・末端用水路の整備・更新、畑地かんがい施設の整備及び区画整理のため、「県営かんがい排水事業(1地区)」、「団体営かんがい排水事業(1地区)」、「経営体育成基盤整備事業(22地区)」、「県営畑地帯総合整備事業(42地区)」、及び「団体営土地改良総合整備事業(17地区)」が位置づけられている。

平成22年度末の進捗状況は、県営かんがい排水事業が実施中、経営体育成基盤整備事業が完了12地区、実施中2地区、県営畑地帯総合整備事業が完了2地区、実施中4地区であり、全体では35%の進捗率である。未着手の地区については、国営事業と連携して効果が十分に発揮するように、今後計画的に着手される予定である。

付表) 関連事業の進捗状況

	施設名	受益面積 ha	工期		総事業費 百万円	H22 進捗率	
			着工	完了			
県営かんがい排水事業 団体営かんがい排水事業	1 玉川中流	63	S.63	H.10	1,246	100%	
	2 五平	26	H.6	H.12	730	100%	
	3 玉川下流	79	S.61	H.12	1,696	100%	
	4 大貫	95	H.19	H.27	1,779	24%	
	5 小堤	28	H.26	H.31	326	-	
	6 野曽	56	H.21	H.26	771	15%	
	7 越安	32	H.26	H.31	378	-	
	8 濁沼川右岸	144	H.26	H.31	1,679	-	
	9 中丸川沿岸	40	H.26	H.31	466	-	
	10 細浦	36	H.11	H.18	823	100%	
	11 南川又	44	H.14	H.19	547	100%	
	12 小鶴	26	H.30	H.35	309	-	
	13 柳沢部田野	100	H.4	H.11	994	100%	
	14 駒場	126	H.5	H.12	1,161	100%	
	15 田谷	67	H.5	H.12	511	100%	
	16 東大場南部	113	H.6	H.13	1,236	100%	
	17 下石崎	103	H.7	H.15	639	100%	
	18 大場	126	H.8	H.14	824	100%	
	19 明光	62	H.9	H.14	990	100%	
	20 東大場Ⅱ期	42	H.30	H.35	438	-	
	21 向谷原	30	H.26	H.31	316	-	
	22 柳沢	40	H.30	H.35	421	-	
	小計	1,476			18,278	65%	
	県営畑地帯総合整備事業	1 那珂北部	36	H.3	H.15	898	100%
		2 那珂北部Ⅱ期	22	H.30	H.35	302	-
3 飯富・岩根		83	H.3	H.28	1,589	68%	
4 東中根		28	H.11	H.21	558	100%	
5 北方・高久		34	H.27	H.32	309	-	
6 鯉淵		23	H.30	H.35	208	-	
7 上入野		48	H.27	H.32	438	-	
8 下伊勢畑Ⅰ期		33	H.17	H.25	338	50%	
9 津波		38	H.30	H.35	347	-	
10 飯富		155	H.26	H.29	799	-	
11 佐和西Ⅰ期		44	H.26	H.31	400	-	
12 大和		88	H.30	H.35	802	-	
13 下河原		89	H.27	H.32	803	-	
14 大戸		34	H.30	H.35	310	-	
15 磯野		63	H.30	H.35	569	-	
16 柳河		81	H.22	H.27	1,612	1%	
17 荒谷		28	H.26	H.29	143	-	
18 西中根		26	H.26	H.29	137	-	
小計	259			2,323	-		
合計				36,600	35%		

	施設名	受益面積 ha	工期		総事業費 百万円	H22 進捗率
			着工	完了		
県営畑地帯総合整備事業 団体営土地改良総合整備事業	19 磯崎	72	H.27	H.30	372	-
	20 部田野	53	H.27	H.30	270	-
	21 小野	50	H.30	H.35	453	-
	22 小谷金	23	H.28	H.31	117	-
	23 上泉	39	H.27	H.32	356	-
	24 静-1	56	H.31	H.34	287	-
	25 原	22	H.29	H.32	113	-
	26 高倉	51	H.28	H.33	465	-
	27 三美	14	H.20	H.26	381	11%
	28 上青山	28	H.30	H.35	258	-
	29 佐和西Ⅱ期	47	H.30	H.35	425	-
	30 上阿野沢	30	H.32	H.35	152	-
	31 栗	30	H.32	H.35	155	-
	32 森戸	32	H.32	H.35	164	-
	33 田向井	29	H.30	H.35	260	-
	34 三角	33	H.32	H.35	171	-
	35 春園	24	H.31	H.34	123	-
	36 那珂西	25	H.28	H.33	225	-
	37 中郷	28	H.32	H.35	142	-
	38 弁天	22	H.31	H.34	114	-
	39 桂-1	22	H.31	H.34	115	-
	40 桂-2	30	H.28	H.31	156	-
	41 十三奉行	28	H.28	H.31	144	-
	42 佐和	36	H.30	H.35	326	-
小計	954			10,561	17%	
団体営土地改良総合整備事業	1 玉川上流	18	H.28	H.33	316	-
	2 中石崎	18	H.30	H.35	165	-
	3 戸崎	19	H.30	H.35	173	-
	4 宮前	19	H.30	H.35	173	-
	5 干拓	17	H.28	H.33	185	-
	6 静-2	15	H.30	H.35	163	-
	7 辻鴻巣	11	H.30	H.35	121	-
	8 下伊勢畑Ⅱ期	11	H.30	H.35	109	-
	9 高田	11	H.30	H.35	189	-
	10 両宮	20	H.28	H.33	227	-
	11 三反田	9	H.32	H.35	48	-
	12 長倉	18	H.32	H.35	94	-
	13 寄居	12	H.30	H.35	61	-
	14 飯富岩根Ⅱ期	16	H.30	H.35	80	-
	15 常北町東部	19	H.31	H.34	99	-
	16 加倉井	12	H.31	H.34	63	-
	17 田谷Ⅱ期	12	H.32	H.35	59	-
小計	259			2,323	-	
合計				36,600	35%	



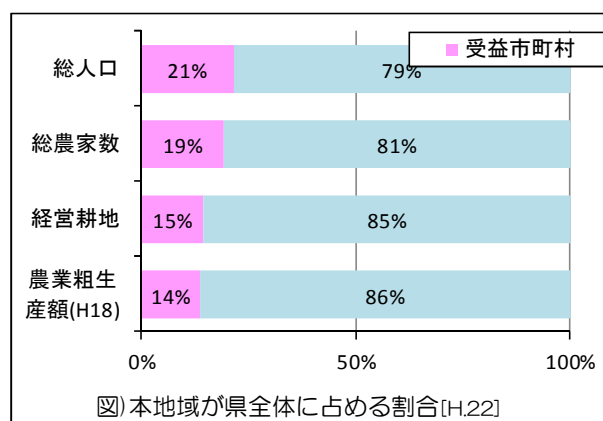
営農実証ほ場(加工用かんしょ:ひたちなか市)



営農実証ほ場(露地ねぎ:水戸市)

5. 社会経済情勢の変化

本事業の受益市町村全体(以後「本地域」という)は、茨城県全体に対し総人口が21%、総農家数が19%、経営耕地面積が15%及び農業粗生産額が14%を占めている(右図)。総人口に比べ、農業に関する項目の割合が少ないことは、県庁所在地の水戸市を中心とした都市部を含んだ地域である特徴がうかがえる。



data: 国勢調査、農林業センサス、茨城農林水産統計年報

本地域の総人口は、平成12年(2000年)から平成22年(2010年)の10年間で、水戸市を中心に人口が増加する一方、周辺市町では減少し人口の集中化が見られる。また、産業別就業人口は、第3次産業が増加しており都市化の進展がうかがえる。

地域農業構造の状況は、農家数、経営耕地面積ともに減少傾向にあるものの、5ha以上の経営規模の農家数、及び戸当たり経営面積は増加しており、担い手となる農家への農地の集積に伴う経営規模の拡大が進んでいる。

また、集落営農の組織化も推進されており、農地の効率的な利用が進みつつある。

本地域における農業生産は、全国生産量の8割を占める「ほしいも」や、那珂川の清流が育む「コシヒカリ」などが代表的な農産物として生産されており、最近では、ねぎやはくさいといった野菜に加え、施設を活用したいちごやトマトの生産も盛んに行われており、地域の重要な産業として位置づけられている。

(1) 総人口の推移

【総人口は、水戸市を中心として増加傾向にあり、周辺市町では減少傾向にある。】

総人口は、茨城県全体が減少傾向にあるなか、本地域では水戸市・ひたちなか市・東海村が増加しており、全体でみると平成12年(2000年)の629,861人から平成22年(2010年)の636,998人へと10年間で7,137人、1.1%の増加であった。[図1,2,表]

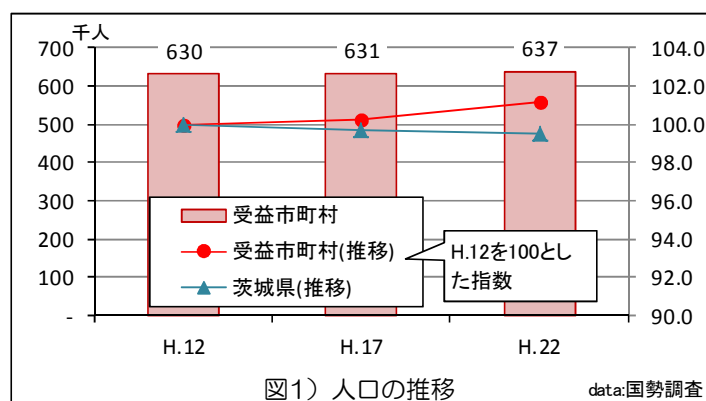
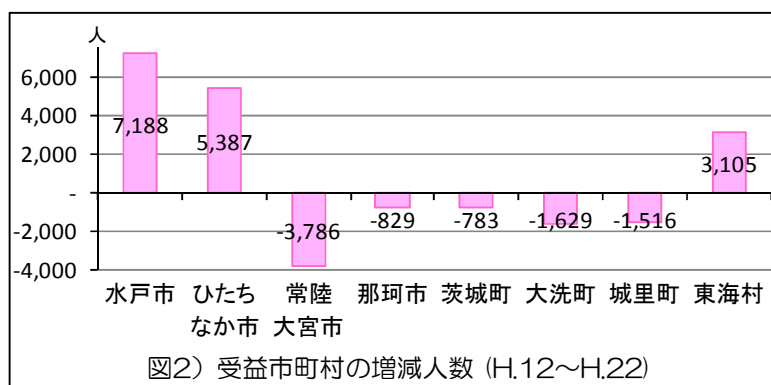


表) 人口の推移

(単位: 人)

年	受益市町村	茨城県
H. 12	629,861	2,985,676
H. 17	631,411	2,975,167
H. 22	636,998	2,969,770
[H12~H22]	101.1% 7,137	99.5% -15,906

data: 国勢調査



data:国勢調査

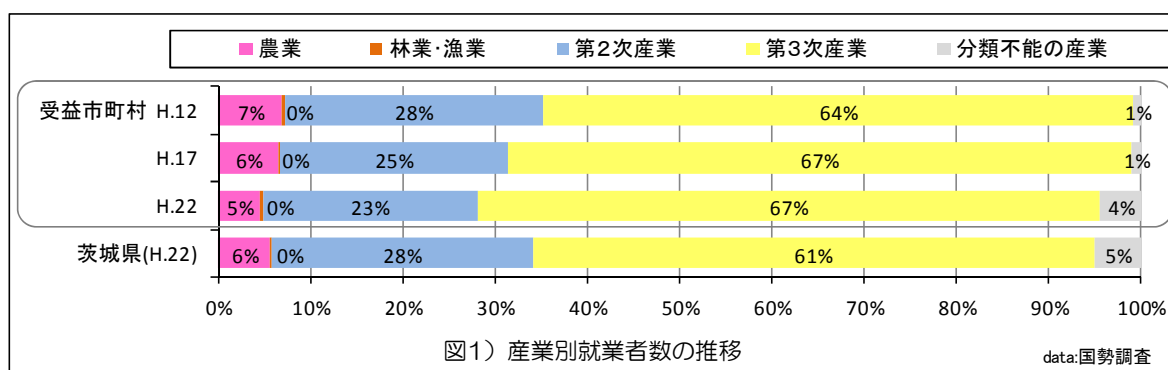
(2) 産業別就業人口に占める農業就業人口の動向

【農業就業人口の割合は減少傾向であるが、茨城町等では10%以上を維持している。】

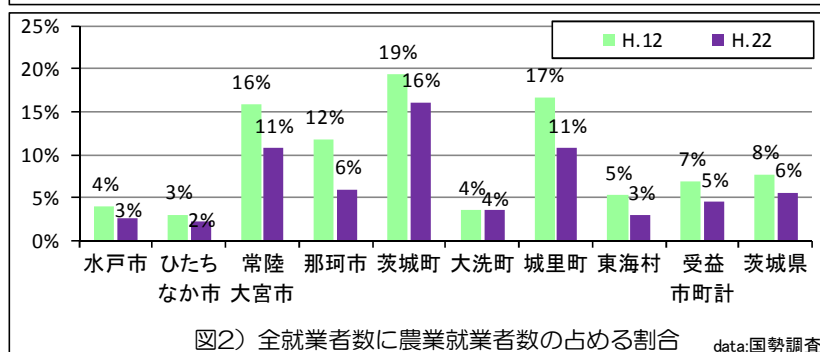
平成22年(2010年)における受益市町村の産業別就業者人口の構成割合は、第3次産業が最も多く67%を占めており、平成12年(2000年)からの10年間では、第1次産業が8,304人減、第2次産業が19,085人減である一方、第3次産業は横ばいである。[図1・表]

平成22年(2010年)の受益市町村と茨城県全体を比較すると、第1、2次産業が少なく、第3次産業が多い傾向がみられる。[図1]

受益市町村における全就業者数に対する農業就業人口の占める割合は、大半の市町村で減少しているものの、常陸大宮市、茨城町、城里町は、平成22年(2010年)においてそれぞれ11%、16%、11%と10%を超えている。[図2]



data:国勢調査



data:国勢調査

(表) 受益市町村の産業別就業人口

(単位:人)

区分	H. 12	H. 22	増減
第1次	22, 720	14, 416	-8, 304
第2次	89, 230	70, 145	-19, 085
第3次	202, 823	202, 843	20

(3) 農家数の推移

【総農家数は減少を続けているが、専業農家数は安定している。】

本地域の総農家数は、茨城県全体と同水準で減少しており、平成12年(2000年)から平成22年(2010年)の10年間で4,555戸(19%)減少した。[図1,3]

内訳をみると、専業農家と自給的農家が増加しており、専業農家は平成17年(2005年)まで増加しその後安定し、一方、自給的農家は県全体に比べ少ない増加率であるものの増加を続けている。[図1,3]

主副業別農家数は、主副業共に減少傾向であるが、副業的農家の減少が比較的緩やかであり、平成22年(2010年)には64%を占めている。[図2]

なお、専業農家の増加は、兼業農家が他の職業を退職し帰農したことによる要因を含んでいると想定される。

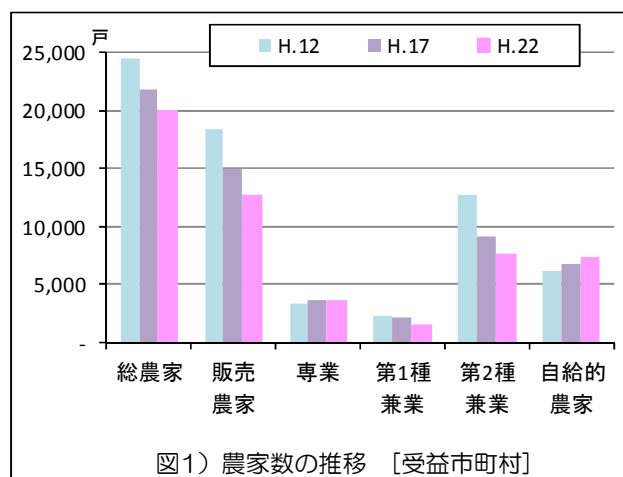


図1) 農家数の推移 [受益市町村]

data:農林業センサス

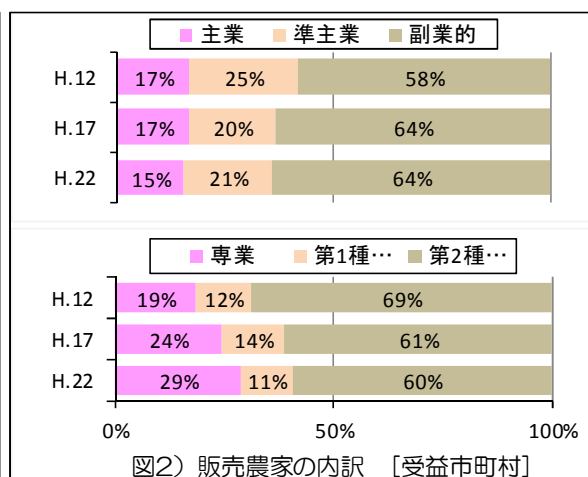


図2) 販売農家の内訳 [受益市町村]

data:農林業センサス

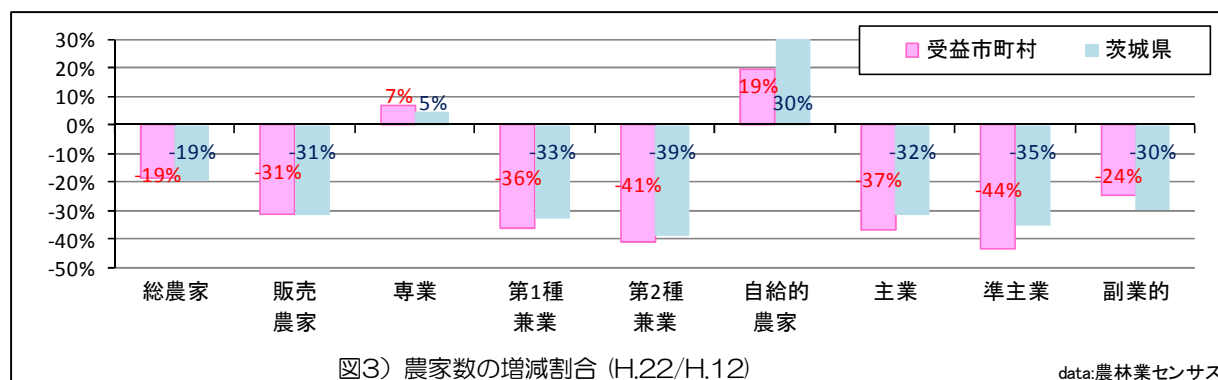


図3) 農家数の増減割合 (H.22/H.12)

data:農林業センサス

【参考】「主業農家」: 農家の所得の50%以上が農業所得で、60歳未満の農業従事60日以上の方がいる農家

「準主業農家」: 農外所得が主で、60歳未満の農業従事60日以上の方がいる農家

「副業的農家」: 主業農家・準主業農家以外の農家

(4) 認定農業者数の推移

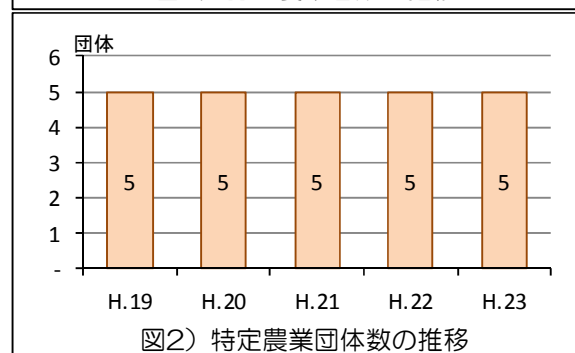
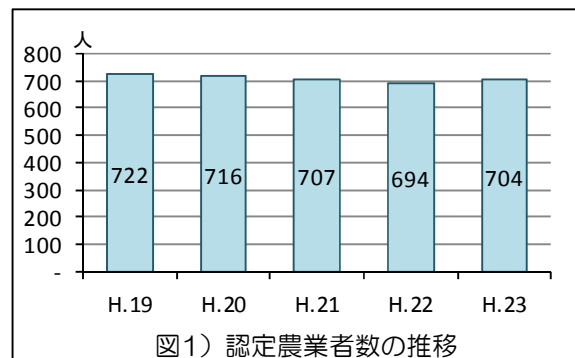
【微減が続いてきたが、昨年、増加に転じた。】

本地域の市町村では、農家数の減少や、農業従事者の高齢化等による不作付け地の増加に対応するため、「意欲有る農業者や地域の中核的農業者」に土地利用集積を働きかけることにより農地の有効活用を図っている。

このような地域農業の担い手の中心である「認定農業者数」は、平成19年の722人から平成22年の694名まで28人の減少となったが、平成23年には、10人の増加に転じている。

また、特定農業団体(法人格をもたない集落営農組織)として5団体が認定されている。

[図1,2]



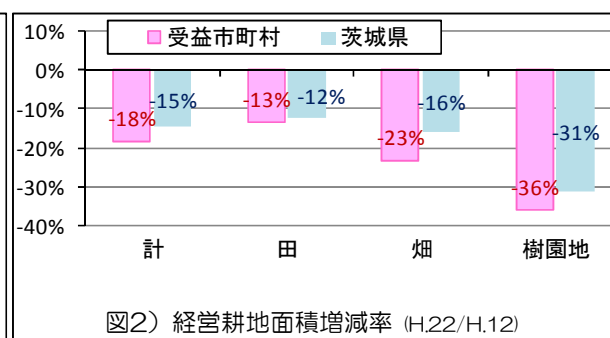
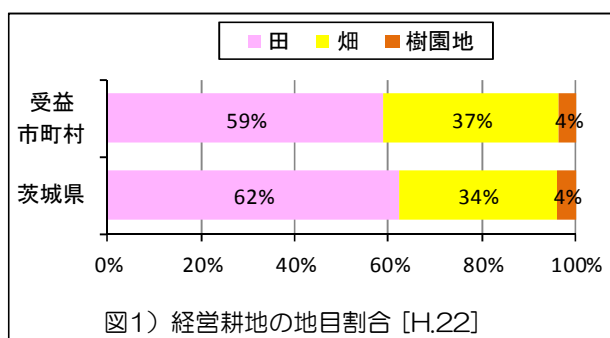
data. 県聞き取り

(5) 経営耕地面積の推移

【県平均に比べ高い率で減少している。】

本地域の平成22年(2010年)における地目別経営耕地面積は、田59%、畑37%、樹園地4%であり、県平均のそれぞれ62%、34%、4%とほぼ同様の構成である。[図1]

平成12年(2000年)から10か年の推移は、全地目とも減少傾向であり、3,830ha(18%)減少し、特に畑が23%減少と県平均の16%に比べ高い割合で減少した。[図2]



data. 農林業センサス

(6) 戸当たり経営耕地面積の推移

【県平均に比べ小さいものの増加傾向であり、規模拡大が進んでいる。】

本地域の戸当たり経営耕地面積は、1.3ha であり、県平均の1.6ha と比べ0.3ha 小さい。しかし、平成12年(2000年)からの10年間で、戸当たり0.2ha 増加していることから、経営規模は比較的小さいものの、規模拡大が進んでいることがうかがえる。[図1]

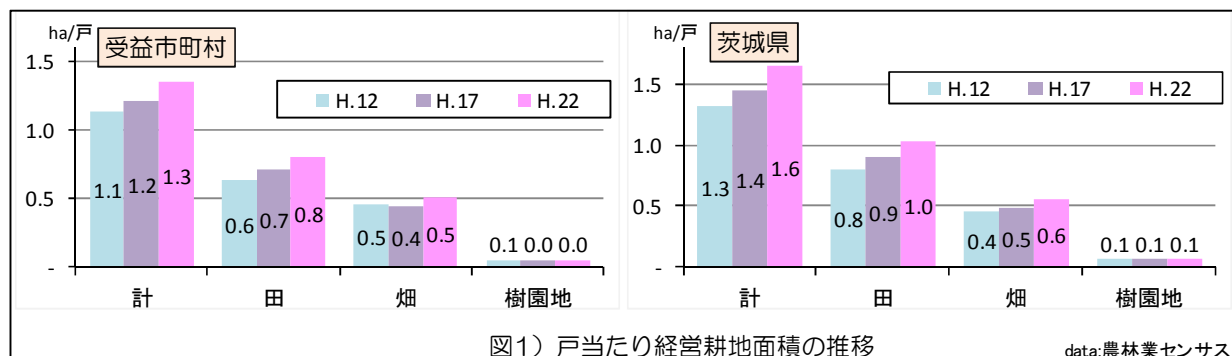


図1) 戸当たり経営耕地面積の推移

(7) 経営耕地面積規模別農家数の推移

【5ha 規模以上の農家のみが増加し規模拡大が進んでいる。】

本地域の平成22年(2010年)における経営耕地面積規模別農家数をみると、県全体と同様、0.5ha～1.0ha が36%と最も多くを占めている。また、2ha 以上の農家が本地区は17%、茨城県が22%と、県全体に比べ小規模の農家が多い傾向がうかがえる。[図1]

しかし、5ha 以上の農家が平成12年(2000年)からの10年間で142戸増の約1.7倍と茨城県全体と比較し大きい伸びであり、地域農業の担い手となる経営体の育成及び規模拡大が進んでいることがうかがえる。[図2]

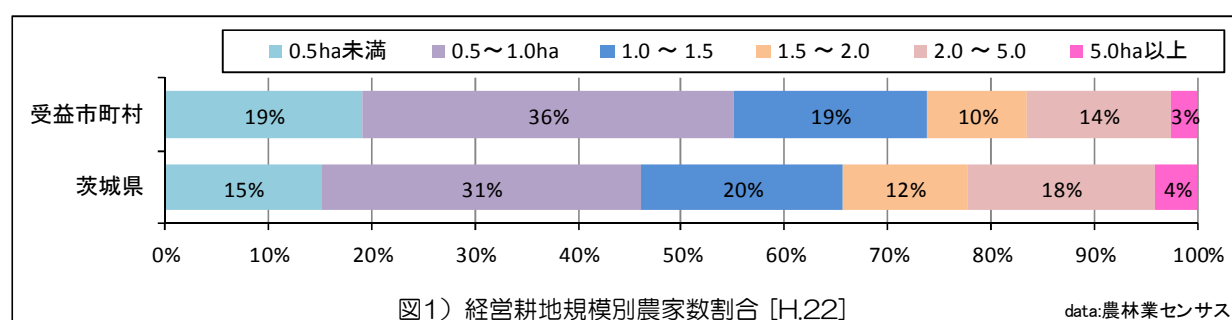


図1) 経営耕地規模別農家数割合 [H.22]

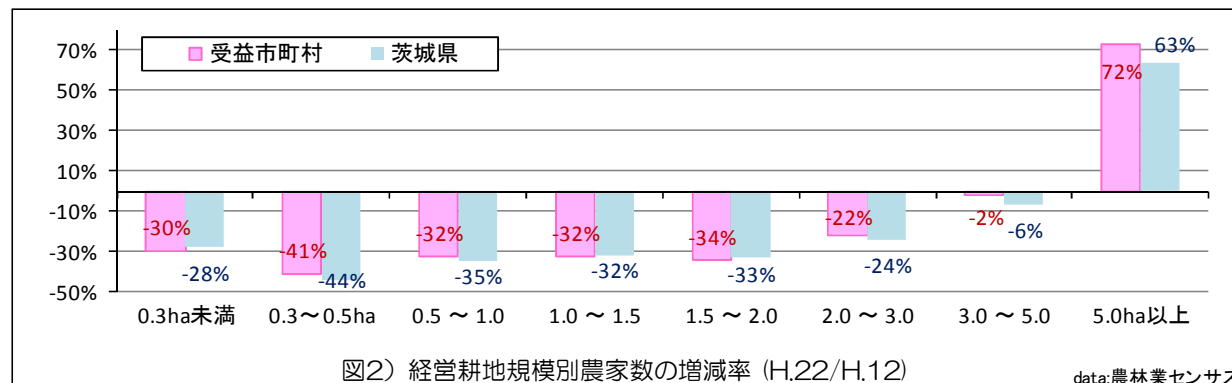


図2) 経営耕地規模別農家数の増減率 (H.22/H.12)

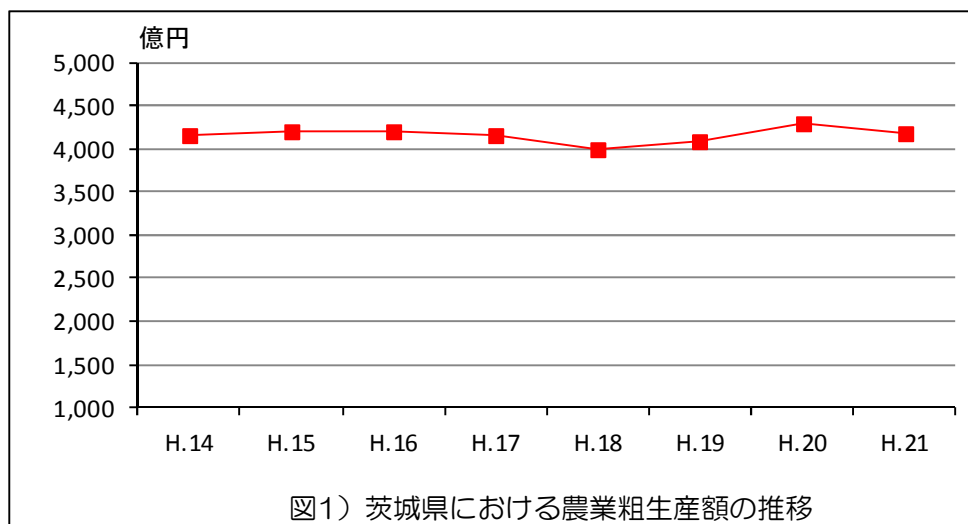
(8) 農業産出額の推移

【農業産出額は比較的安定して推移している。】

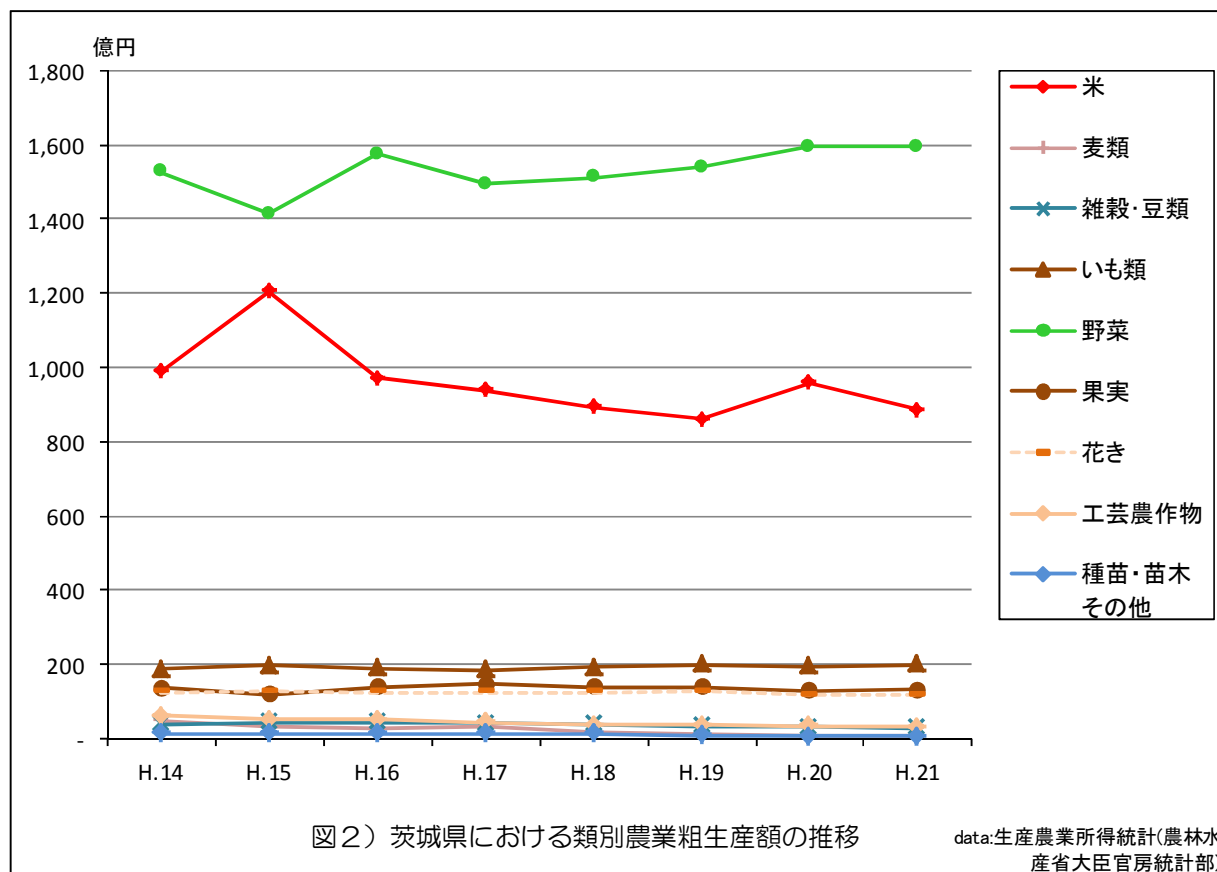
茨城県の農業産出額は、わずかな増減が見られるものの比較的安定して推移している。

[図1]

また、類別に見ると、米、麦類、雑穀豆類等の多くの品目が緩やかに減少する一方、野菜類が増加している。[図2]



data:生産農業所得統計(農林水産省大臣官房統計部)



data:生産農業所得統計(農林水産省大臣官房統計部)

(9) 地域農業の特色

農作物の生産は、「加工用いも」や、那珂川の清流が育む「コシヒカリ」などが代表的な品目であり、ねぎやはくさい等の露地野菜、施設でのいちごやトマトの生産が行われている。

(以下、関東農政局 HP を参考(写真とも))

作物の概要①「加工用いも」

ひたちなか市、東海村近隣は、全国の生産量の約8割を占める日本一の加工用いもの産地となっている。

現在、茨城県では、消費者から信頼される産地を目指し、「ほしいも生産三ツ星運動」(生産履歴記帳・衛生加工の実践・適正品質表示の実施)を展開している。



作物の概要②「ねぎ」

ねぎは、本地域の主要な作物の一つであり、露地栽培に加え施設栽培により下記のブランド化が図られている。

『柔甘(やわらか)ねぎ』(水戸市)

「柔甘(やわらか)ねぎ」は、ハウスで軟白部(白い部分)を多くするよう栽培したねぎで生でも食べることができる。減農薬・有機栽培により茨城県経済連の「茨城こだわり野菜」の認定を受けており、ブランド化も推進されている。(写真:JA 水戸)

『レッドポアロー(城里町)』

レッドポアローは、茎の部分が赤紫色になった「赤ねぎ」であり、英語の「レッド」、フランス語でネギの「ポアロー」とを組み合わせで名付けられた。通常の白ねぎと比べて、独特の風味と甘みがあり、葉の部分まで柔らかく、生のままでもおいしく食べられる特徴がある。

また、茎の赤い部分には、アントシアニンという色素が含まれており、健康食品としても注目されている。



地域のブランド化 『那珂川清流野菜(水戸市)』

那珂川の下流に位置する水戸市中河内町では、肥沃な土壌と那珂川の清流を活かし生産したねぎやはくさい、だいこんなど約20種類の野菜は、普通より甘みが強く、おいしく、「那珂川清流野菜」と名付け好評を得ている。(写真:くろばね商店会)



6. 事業の重要な部分の変更の必要性の有無

本地区は、営農計画・受益区域・用水計画・施設計画・総事業費の見直しを行った事業計画変更(平成22年12月3日確定)を実施した。現時点において受益面積、主要工事計画、総事業費について確認した結果、事業計画の変更が必要な変動は生じていない。

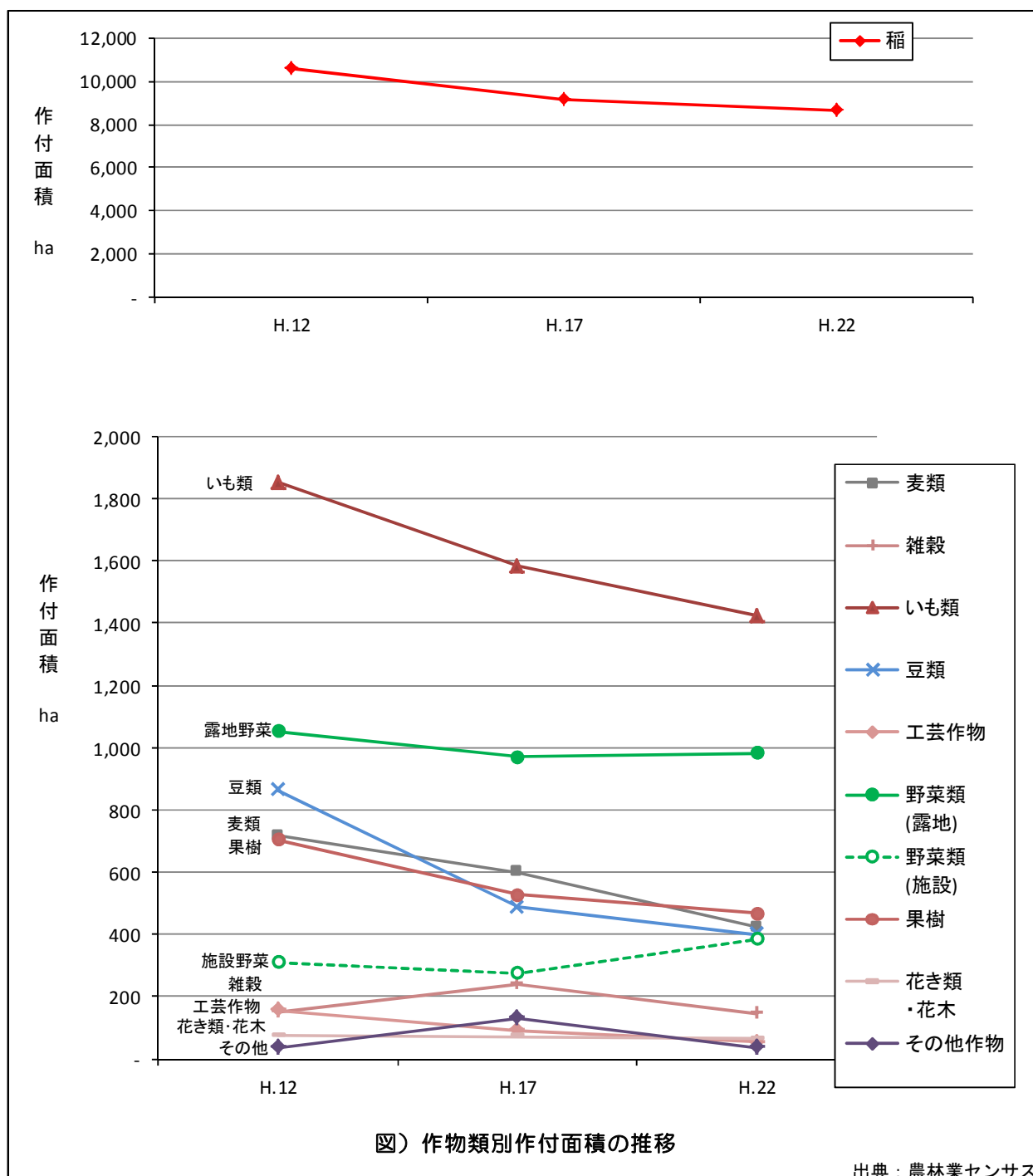
- ①受益面積…計画変更時からの変更無し。
- ②主要工事…計画変更時からの変更無し。
- ③事業費 …計画変更時からの変更無し。

7. 費用対効果分析の基礎となる要因の変化

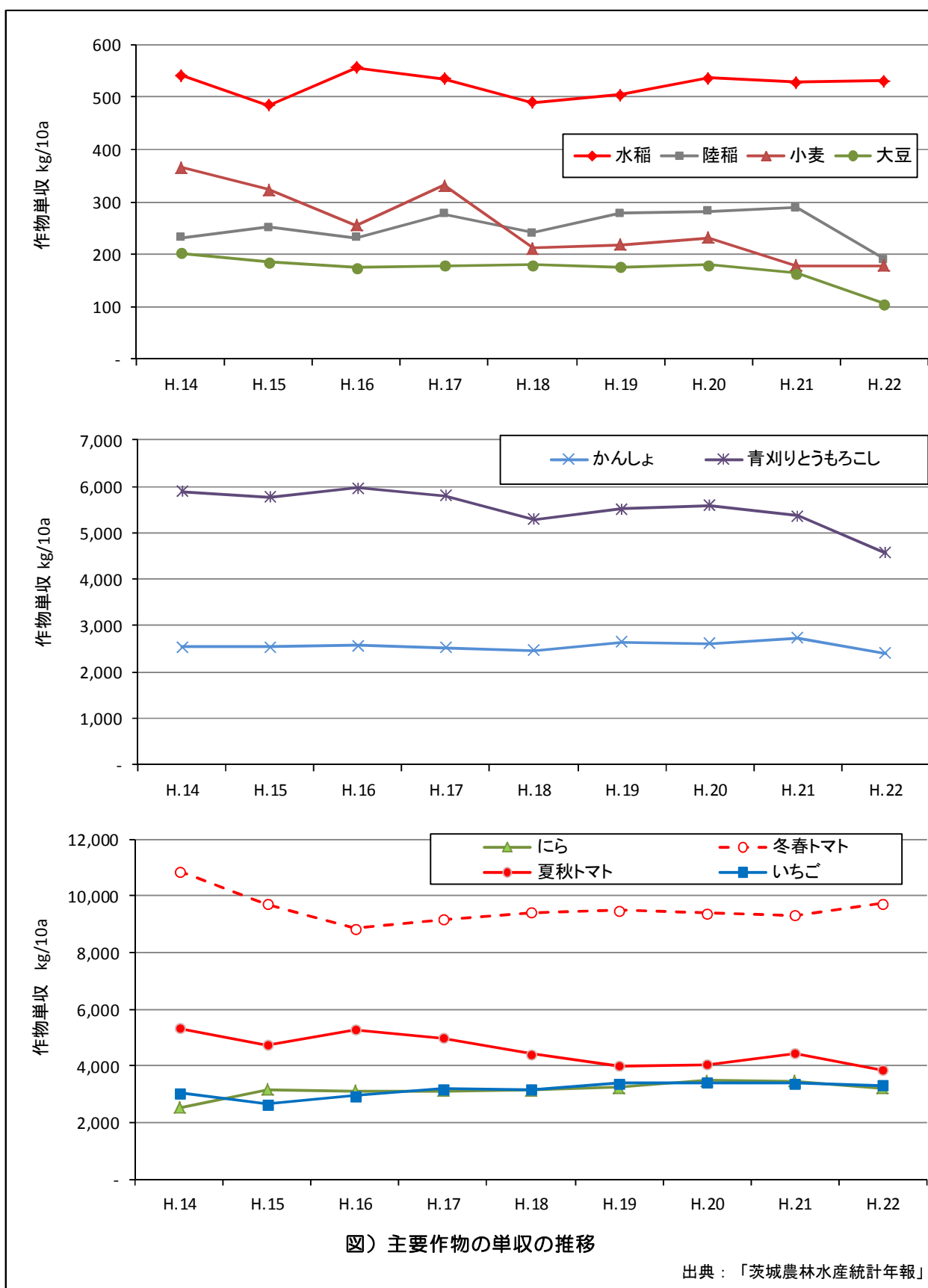
食料の安定供給の確保に関する効果の算定基礎となる、県及び関係市町村の地域農業振興の基本方針は、担い手農業者の減少及び高齢化、耕作放棄地の増加に加え国の農業政策の転換が進む中で、近年見直しが行われているが、引き続き農業振興を積極的に推進していく方向性には変化は無い。

また、主要作物の作付面積、単価及び単収についても計画変更時から大きな変化は見られない。

(1) 作物類別作付面積の推移



(2) 主要作物の単収の推移



8. 費用対効果分析の結果

費用対効果分析については、総費用総便益比方式により算定しており、本再評価時点における算定結果は、下記のとおり。

1. 地区の概要

- (1) 受益面積 : 8,617 ha(水田 6,687ha、普通畑 1,906ha、果樹園 24ha)
- (2) 事業目的 : 用水改良
- (3) 主要工事計画 : 貯水池(御前山ダム)、小場江頭首工、用水路 122.9km
揚水機場(新設1箇所、改修4箇所)
- (4) 総事業費 : 121,237 百万円
うち国営事業費78,200百万円、関連事業費43,037百万円
- (5) 工期 : 平成4年～平成30年

2. 総費用総便益費の算定

(1) 総費用総便益比の総括

(単位：百万円)

区 分	算 定 式	数 値
総費用(現在価値化)	①＝②＋③	209,820
当該事業による整備費用	②	105,011
その他費用(関連事業費+資産価額+再整備費)	③	104,809
評価期間(当該事業の工事期間+40年)	④	67 年
総便益額(現在価値化)	⑤	213,989
総費用総便益比	⑥＝⑤÷①	1.01

(2) 年総効果額の総括

(単位：百万円)

区 分 効果項目	年総効果額	効果の要因
作物生産効果	4,474	用水施設の整備を実施した場合としない場合での作物生産量が増減する効果
品質向上効果	84	用水施設の整備を実施した場合としない場合での作物生産額が増減する効果
営農経費節減効果	1,750	用水施設の整備を実施した場合としない場合での営農経費が増減する効果
維持管理費節減効果	△431	用水施設の整備を実施した場合としない場合での施設の維持管理費が増減する効果
地籍確定効果	5	区画整理の実施により区画の整形や確定測量が行われ地籍が明確になる効果
計	5,882	

9. 環境との調和への配慮

本事業を実施する地域は、那珂川とその沿岸部の地形や農地によって豊かな自然環境と農村景観が形成されている。

また、江戸時代に築造された由緒ある農業水利施設は、現在もその機能を維持しつつ地域住民の憩いの場となっている。

事業の実施にあたっては、「那珂川沿岸地区環境配慮計画書」を策定し、関係市町村が策定している『田園環境整備マスタープラン』との整合を図りつつ、本地域の有する自然環境や農村景観の保全への配慮を行っている。

具体的には、御前山ダムの工事にあたり、オオタカの生息環境に配慮し、繁殖期間中は工事用車両の運行経路を変更するとともに、貯水池となる区域で確認された希少な動植物については、移動・移植を行った。

また、御前山ダム管理棟においては、茨城県と自然公園法に基づく協議を行い、外観及び色彩等について周辺環境への配慮を行っており、那珂川揚水機場においても魚類に配慮する取り組みを行っている。

事業実施にあたっての環境との調和への配慮の基本理念は下記のとおり。

【基本理念】

本事業において農業水利施設を整備し、本地域の水ネットワークを形成・強化するにあたっては、既存施設を可能な限り有効活用することにより、事業コストの削減を図るとともに、新たな環境負荷の軽減に努めるものとする。

また、水利施設の整備を行うにあたっては、可能な限り本地域の有する自然環境や農村景観の保全に配慮するものとする。

本事業を実施するにあたっては、過去から本地域で行われてきた農業開発の歴史を踏まえつつ、地域と共生していく事業を展開していくことで、これらの豊かで美しい自然環境や農村景観を地域の財産として次代へ継承する農村環境づくりを目指す。

(1) 生態系への配慮方策

(1-1) 御前山ダム周辺の豊かな生態系への配慮

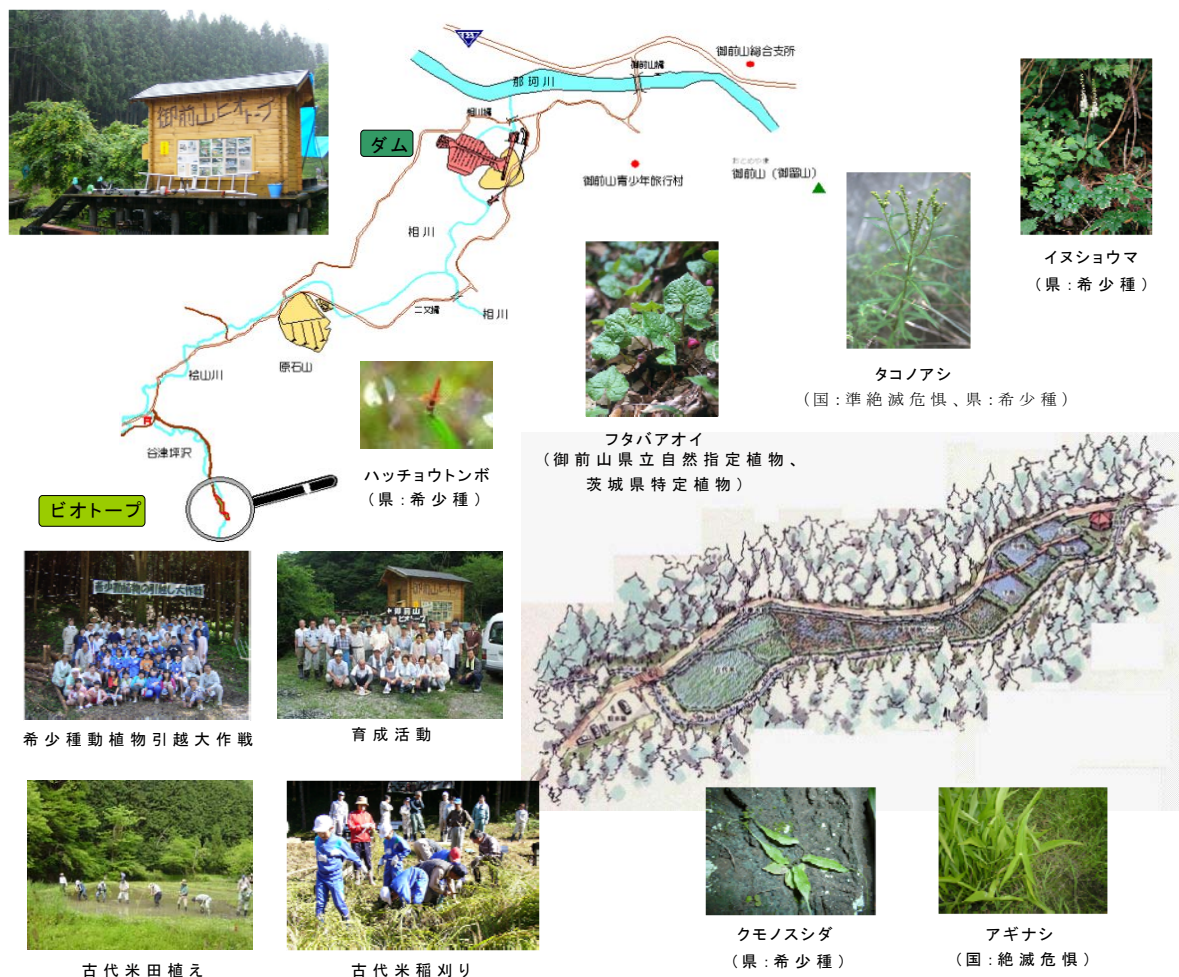
a) 自然と農業の共生環境の整備 「通称：御前山ビオトープ」

谷津田の休耕田を整備し、その上流部に稀少生物の生息、生育環境を整備してダム敷地内で確認された稀少動植物を移植・移動した。

【御前山ビオトープの概要】

常陸大宮市(旧御前山村)桧山地区の谷津坪沢に位置する「御前山ビオトープ」は、御前山ダム建設に伴い水没する湛水地内に生息していた稀少動植物を移植し長期的な保全を図る目的で、旧御前山村と共同で設置したもの。

自然と農業が共生するこの場所は、環境教育の場、地区内交流(地域交流、水源地・受益地交流)の場として活用しており、現在、「古代米」づくりをつうじて維持管理を行いながら地域交流を図る活動を行っている。



最近のビオトープ活動

- H23. 4 : 育成活動、稀少植物移植
- H23. 5 : 古代米田植
- H23. 7 : 育成活動
- H23. 9 : 草刈、稀少植物モニタリング調査
- H23.10 : 古代米稲刈、育成活動

国：環境省レッドリスト
県：茨城県レッドデータブック

地元の住民や学校関係者さらには広く一般の方にも参加を呼びかけてイベントを実施し草刈等の管理を行っている。

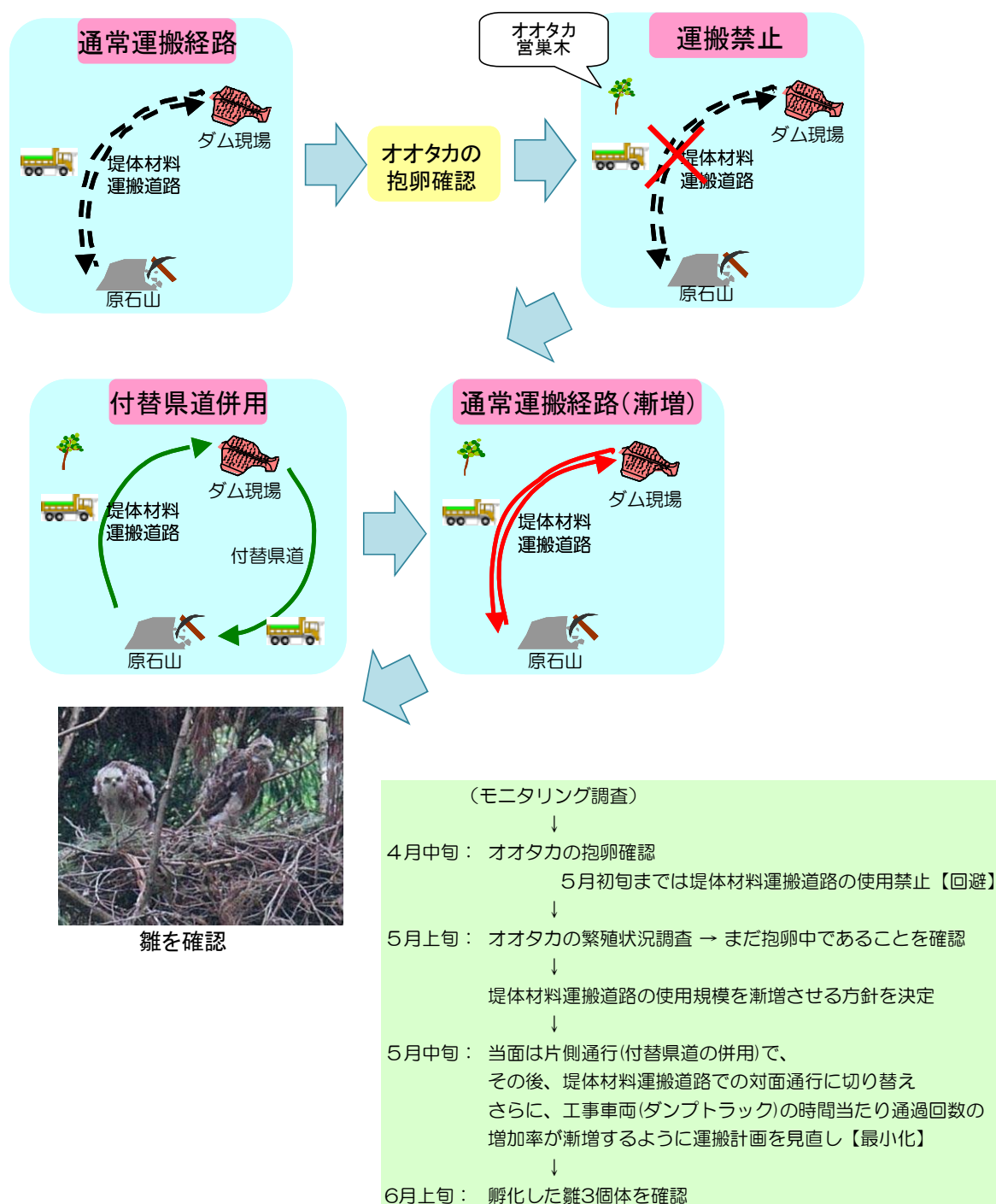
b)猛禽類生息環境への影響緩和「オオタカへの配慮」

工事用車両の運搬経路変更等により、生息環境への影響緩和・低減を図った。

【オオタカへの配慮の概要】

御前山ダムの施工は、学識経験者等から構成される「那珂川沿岸地区環境保全対策委員会（鳥類部会）」を設置し、逐次、調査結果を報告の上、指導助言を仰ぎながら実施している。

オオタカについては、繁殖期間における工程の調整、騒音・振動対策等の配慮を行い、モニタリング調査により繁殖・巣立ちの確認をしている。



c) 工事車両稼働による環境負荷の軽減

残土処理等を地区内で効率的に行うことにより、運搬にかかるコストの縮減とともに工事車両稼働による環境負荷を軽減した。

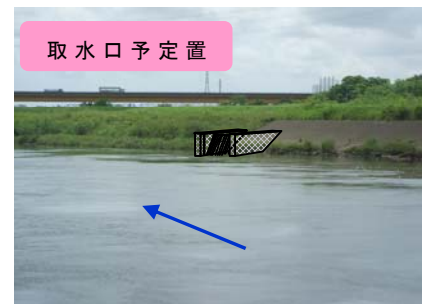
(1-2) 那珂川の豊かな生態系への配慮

a) 取水口新設・改築時の魚類への配慮

取水口を新設・改築する場合は、調査結果を踏まえて魚類の生息環境に配慮する。

【那珂川揚水機場の取水口新設時の魚類への配慮】

那珂川の中流域は全国でも有数のアユの産卵場が存在し、国土交通省の調査結果によると那珂川揚水機場上流(河口から約24km 付近)で確認されており、地元の重要な水産資源でもあるため、流下仔魚が取水口へ迷入しないように配慮する。



サ ケ



ア ユ

(2) 景観との調和

a) 自然公園特別地域内の景観配慮

【御前山ダム管理所の景観配慮】

御前山ダム管理所について、茨城県と自然公園法に基づく協議を行い、外観及び色彩などについて検討し周辺環境へ配慮した。



御前山ダム管理所



ダム湖上流より

(3) 地域に多数存在する史跡や文化財の保全

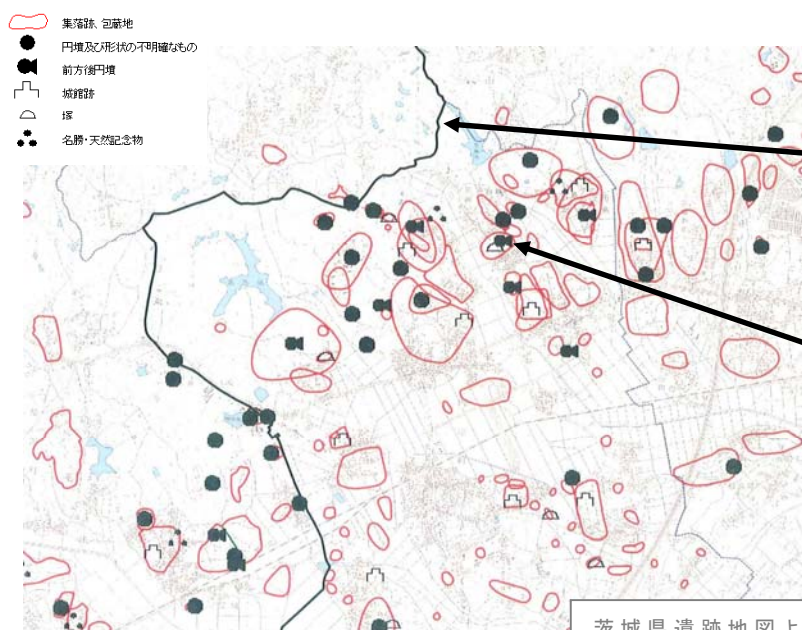
埋蔵文化財がある場合は、関係機関と調整し適切に保全する。

【幹線水路における文化財への配慮】

管水路埋設予定地の周辺には、埋蔵文化財が多数確認されており、茨城県により開催されている埋蔵文化財連絡調整会議に参加し、情報収集を行う。

管水路の新設にあたっては、水戸市教育委員会と協議の上、詳細な敷設位置を検討するとともに、埋蔵文化財の保全に協力する。

高根幹線埋設予定地付近に有する埋蔵文化財の分布



高根幹線水路路線



牛伏古墳群

茨城県遺跡地図より

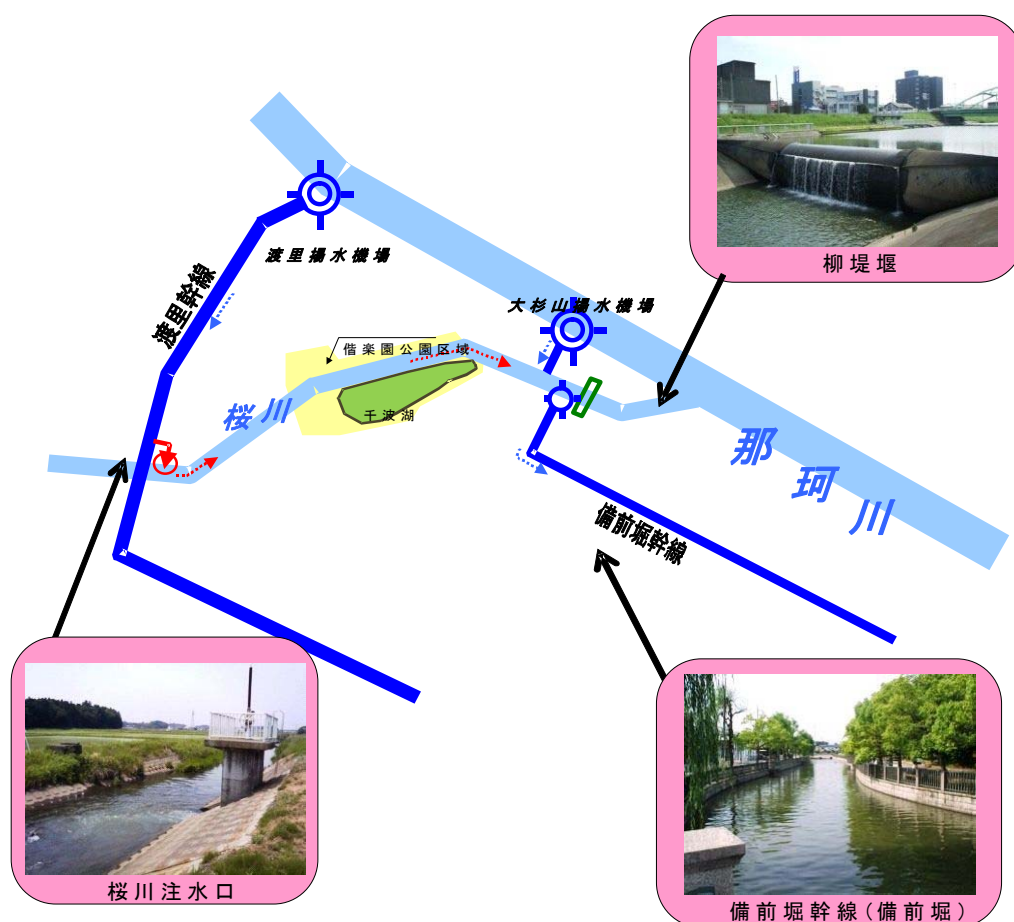
(4) 水質改善への寄与

コスト削減と既存施設利用を考え、桜川を経由した送水計画とすることで、水戸市内を流れる桜川の水質改善へ寄与する。

【桜川の水質改善への寄与】

桜川は偕楽園公園区域や水戸市街を流れ、市民に憩いの水辺空間を提供しているが、夏季にアオコが発生するなど水質が悪化する。

そこで、那珂川の渡里揚水機場で取水した用水を渡里幹線から桜川を経由して備前堀幹線水路に送水する計画とする。那珂川からの取水を桜川を経由させることにより、桜川の水質改善に寄与することが期待できる。



偕楽園公園内を流れる桜川



夏季の桜川の状況

10. 事業コスト縮減等の取り組み

本地区の事業計画策定にあたっては、水利施設の整備について、既設構造物を可能な限り生かした補修や補強を行うことでコスト縮減を図り、さらに工事実施段階では以下の事例に示すような工事費縮減に取り組んでいる。

【事例１】伐採木の有効利活用によるコスト縮減

○施策名※：(1)効率性の向上 3)資源循環の促進

(※：農業農村整備事業等コスト構造改革プログラム)

○工事名：御前山ダム第三期、第四期建設工事

○概要：ダム貯水池内の立木を伐採後産廃処理とせず、現地でチップ化し、法面の植生基盤材や、残土処分地の畑地の堆肥に活用することで、産廃処理費が軽減され、購入していた法面保護工の植生基盤材、及び肥料の材料費が軽減された。



立木のチップ化



堆肥の鋤込み



原石山への植生基盤材吹付

【事例２】ダム監査廊路線見直しによるコスト縮減

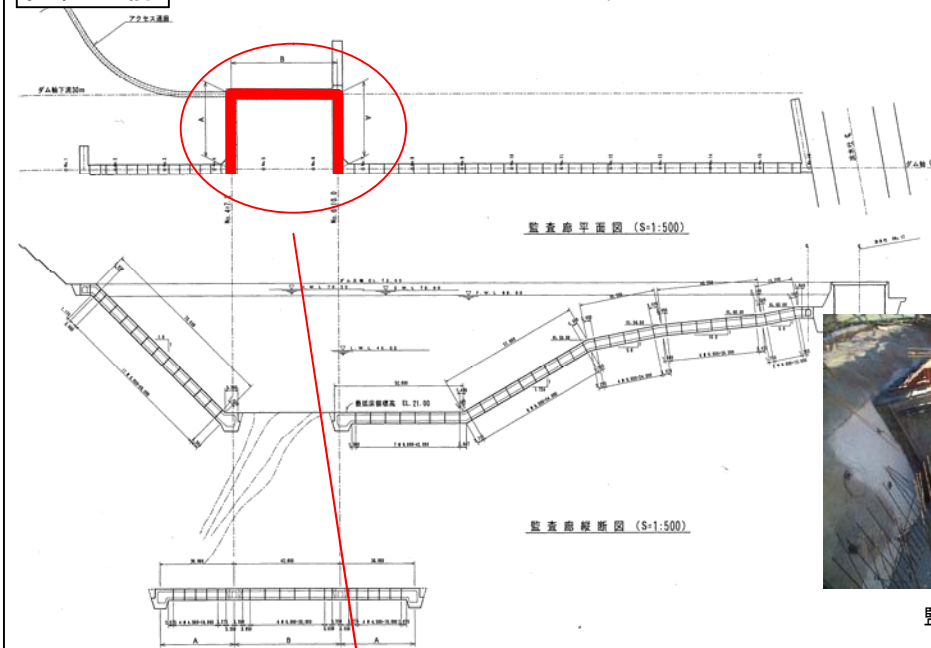
○施策名※：施策1-①. 計画手法の見直し

(※：農業農村整備事業等コスト構造改革プログラム)

○工事名：御前山ダム第四期建設工事

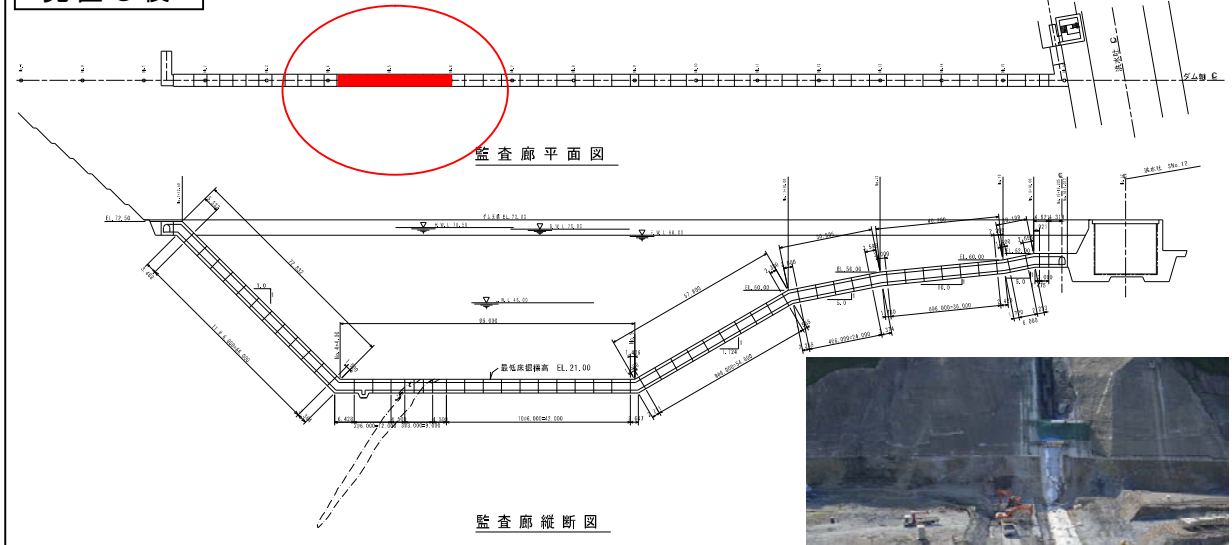
○概要：御前山ダム工事において、基礎掘削後に断層部の調査を行った結果、監査廊路線の直線化が可能であると判断し、監査廊路線計画の見直しを行うことでコスト縮減を図った。

見直し前



監査廊施工状況

見直し後



右岸より左岸を望む(監査廊天端)

【事例３】ダム堤体標準断面の見直しによるコスト縮減

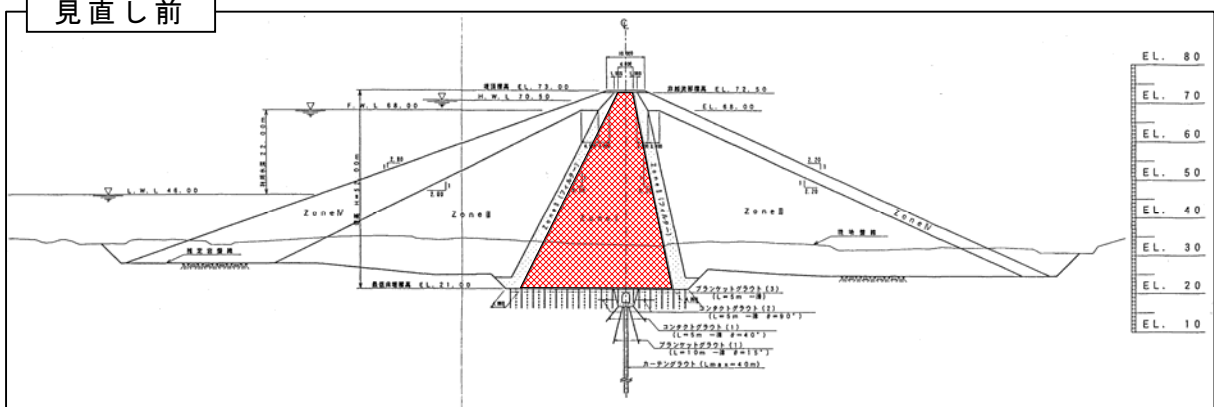
○施策名※：施策1-③ 設計方法の見直し

(※：農業農村整備事業等コスト構造改革プログラム)

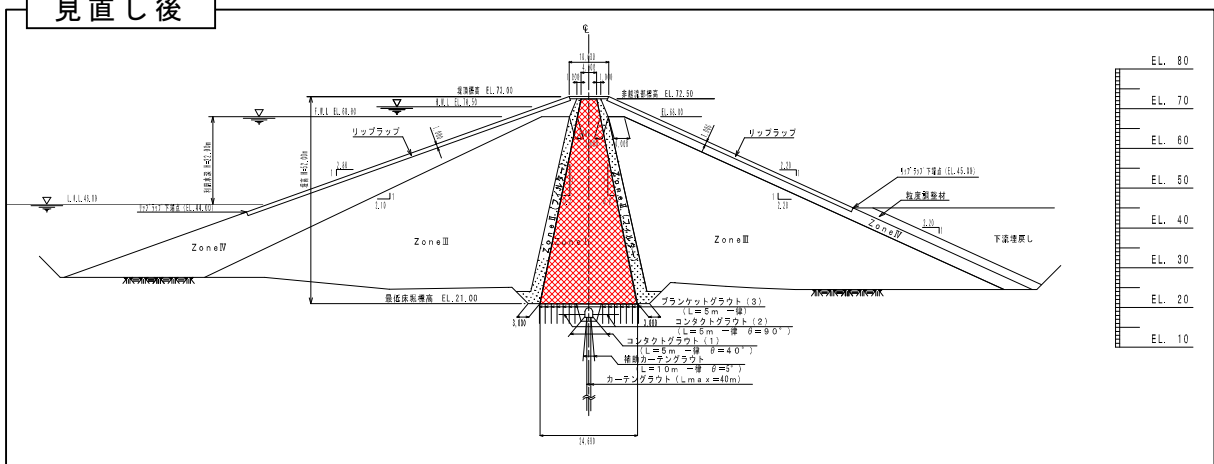
○工事名：御前山ダム第四期建設工事

○概要：御前山ダム工事において、基礎掘削後に断層部の調査を行った結果、監査廊路線の直線化が可能であると判断し監査廊路線計画とあわせて、堤体標準断面等の見直しを行うことでコスト縮減を図った。

見直し前



見直し後



左岸より



右岸より左岸を望む(堤体盛立状況)

那珂川沿岸地区の事業の効用に関する説明資料

1. 地区の概要

- (1) 地 域 茨城県水戸市、ひたちなか市、常陸大宮市、那珂市、茨城町、大洗町、城里町、東海村
- (2) 受 益 面 積 8,617 ha
- (3) 事 業 目 的 用水改良 8,617ha
- (4) 主要工事計画 貯水池(御前山ダム)、小場江頭首工、用水路 122.9km
揚水機場(新設1箇所、改修4箇所)
- (5) 国 営 事 業 費 78,200 百万円
- (6) 工 期 平成4年～平成30年

2. 総費用総便益費の算定

(1) 総費用総便益比の総括

(単位：百万円)

区 分	算 定 式	数 値
総費用(現在価値化)	①＝②＋③	209,820
当該事業による整備費用	②	105,011
その他費用(関連事業費＋資産価額＋再整備費)	③	104,809
評価期間(当該事業の工事期間＋40年)	④	67 年
総便益額(現在価値化)	⑤	213,989
総費用総便益比	⑥＝⑤÷①	1.01

(2) 総費用の総括

(単位：千円)

区分	施 設 名	事業着工 時点の 資産価額 ①	当該事業費 ②	関連事業費 ③	評価期間 における 再整備費 ④	評価期間 終了時点の 資産価額 ⑤	総 費 用 ⑥＝①＋②＋③ ＋④－⑤
当該事業	御前山ダム	－	56,563,019	－	－	2,800,264	53,762,755
	小場江頭首工	1,688,387	2,013,765	－	－	75,718	3,626,434
	那珂川揚水機場	－	2,743,394	－	854,850	158,302	3,439,942
	計	11,153,289	105,011,030	－	8,267,731	8,006,446	116,425,604
その他	現国営用水路(県営)	－	－	2,091,179	－	44,240	2,046,939
	現国営用水路(団体営)	－	－	736,225	－	19,107	717,118
	大場機場	－	－	147,167	36,522	18,024	165,665
	計	35,277,567	－	47,502,746	13,258,981	2,645,322	93,393,972
合 計		46,430,856	105,011,030	47,502,746	21,526,712	10,651,768	209,819,576

※主な施設を事例として示す。その他の施設も含めた詳細については「那珂川沿岸地区の事業の効用に関する詳細」を参照

(3) 年総効果額の総括

(単位：百万円)

区 分 効 果 項 目	年総効果額	効 果 の 要 因
食料の安定供給に関する効果		
作 物 生 産 効 果	4,474	用水施設の整備を実施した場合としなかった場合での農作物生産量が増減する効果
品 質 向 上 効 果	84	用水施設の整備を実施した場合としなかった場合での農産物の価格が上昇する効果
営 農 経 費 節 減 効 果	1,750	用水施設の整備を実施した場合としなかった場合での営農経費が増減する効果
維持管理費節減効果	△431	用水施設の整備を実施した場合としなかった場合での施設の維持管理費が増減する効果
農村の振興に関する効果		
地 籍 確 定 効 果	5	区画整理の実施により区画の整形や確定測量が行われ地籍が明確になる効果
計	5,882	

(4) 総便益額算出表

評価期間	年 度	割引率 ① (1+割引率)	経過 年	作物生産効果							割引後 効果額 合 計 (千円)	備 考
				更新分に 係る効果 (千円) ②	新設及び機能向 上分に係る効果			計				
					年効果額 (千円) ③	効果 発生 割合 (%) ④	年発生 効果額 (千円) ⑤=③×④	年効果額 (千円) ⑥=②+⑤	同左 割引後 (千円) ⑦=⑥/①			
1	H. 4	0.4564	-20	3,154,541	1,319,255	0.3%	3,958	3,158,499	6,920,462		6,526,952	
2	H. 5	0.4746	-19	3,154,541	1,319,255	0.3%	3,958	3,158,499	6,655,076		6,303,578	
3	H. 6	0.4936	-18	3,154,541	1,319,255	0.3%	3,958	3,158,499	6,398,904		6,097,915	
4	H. 7	0.5134	-17	3,154,541	1,319,255	0.4%	5,277	3,159,818	6,154,690		5,947,438	
5	H. 8	0.5339	-16	3,154,541	1,319,255	0.5%	6,596	3,161,137	5,920,841		5,779,883	
6	H. 9	0.5553	-15	3,154,541	1,319,255	0.5%	6,596	3,161,137	5,692,665		5,623,267	
7	H. 10	0.5775	-14	3,154,541	1,319,255	0.6%	7,916	3,162,457	5,476,116		5,444,225	
8	H. 11	0.6006	-13	3,154,541	1,319,255	0.6%	7,916	3,162,457	5,265,496		5,286,714	
9	H. 12	0.6246	-12	3,154,541	1,319,255	0.8%	10,554	3,165,095	5,067,395		5,172,981	
10	H. 13	0.6496	-11	3,154,541	1,319,255	0.8%	10,554	3,165,095	4,872,375		5,038,952	
11	H. 14	0.6756	-10	3,154,541	1,319,255	0.9%	11,873	3,166,414	4,686,818		4,882,301	
12	H. 15	0.7026	-9	3,154,541	1,319,255	0.9%	11,873	3,166,414	4,506,709		4,733,768	
13	H. 16	0.7307	-8	3,154,541	1,319,255	1.0%	13,193	3,167,734	4,335,205		4,576,043	
14	H. 17	0.7599	-7	3,154,541	1,319,255	1.0%	13,193	3,167,734	4,168,620		4,436,288	
15	H. 18	0.7903	-6	3,154,541	1,319,255	1.1%	14,512	3,169,053	4,009,937		4,297,393	
16	H. 19	0.8219	-5	3,154,541	1,319,255	1.1%	14,512	3,169,053	3,855,765		4,163,375	
17	H. 20	0.8548	-4	3,154,541	1,319,255	1.1%	14,512	3,169,053	3,707,362		4,022,493	
18	H. 21	0.8890	-3	3,154,541	1,319,255	1.2%	15,831	3,170,372	3,566,223		3,889,856	
19	H. 22	0.9246	-2	3,154,541	1,319,255	1.2%	15,831	3,170,372	3,428,912		3,763,807	
20	H. 23	0.9615	-1	3,154,541	1,319,255	1.3%	17,150	3,171,691	3,298,691		3,643,526	
21	H. 24	1.0000	-	3,154,541	1,319,255	1.4%	18,470	3,173,011	3,173,011		3,552,116	評価年
22	H. 25	1.0400	1	3,154,541	1,319,255	1.5%	19,789	3,174,330	3,052,240		3,474,888	
23	H. 26	1.0816	2	3,154,541	1,319,255	1.7%	22,427	3,176,968	2,937,286		3,428,349	
24	H. 27	1.1249	3	3,154,541	1,319,255	1.8%	23,747	3,178,288	2,825,396		3,374,099	
25	H. 28	1.1699	4	3,154,541	1,319,255	2.1%	27,704	3,182,245	2,720,100		3,368,295	
26	H. 29	1.2167	5	3,154,541	1,319,255	2.3%	30,343	3,184,884	2,617,641		3,343,152	
27	H. 30	1.2653	6	3,154,541	1,319,255	2.5%	32,981	3,187,522	2,519,183		3,290,452	
28	H. 31	1.3159	7	3,154,541	1,319,255	75.4%	994,718	4,149,259	3,153,172		3,884,633	
29	H. 32	1.3686	8	3,154,541	1,319,255	79.5%	1,048,808	4,203,349	3,071,276		3,858,769	
30	H. 33	1.4233	9	3,154,541	1,319,255	85.3%	1,125,325	4,279,866	3,007,002		3,846,418	
31	H. 34	1.4802	10	3,154,541	1,319,255	93.0%	1,226,907	4,381,448	2,960,038		3,838,837	
32	H. 35	1.5395	11	3,154,541	1,319,255	98.2%	1,295,508	4,450,049	2,890,581		3,786,198	
33	H. 36	1.6010	12	3,154,541	1,319,255	100.0%	1,319,255	4,473,796	2,794,376		3,673,804	
34	H. 37	1.6651	13	3,154,541	1,319,255	100.0%	1,319,255	4,473,796	2,686,803		3,532,376	
67	H. 70	6.0748	46	3,154,541	1,319,255	100.0%	1,319,255	4,473,796	736,452		968,223	
合 計(総便益額)									187,156,348		213,988,544	

※経過年は評価年からの年数。

※作物生産効果を事例として示す。その他の効果も含めた詳細については「那珂川沿岸地区の事業の効用に関する詳細」を参照

3. 効果額の算定方法

(1) 作物生産効果

○効果の考え方

事業を実施した場合(事業ありせば)と実施しなかった場合(事業なかりせば)の作物生産量の比較により年効果額を算定する。

○対象作物

水稻、陸稲、小麦、かんしょ(食用)、かんしょ(加工用)、大豆、秋冬だいこん、冬にんじん、ごぼう、ばれいしょ、やまのいも、秋冬はくさい、冬キャベツ、夏ねぎ、秋冬ねぎ、夏ねぎ(施設)、秋冬ねぎ(施設)、にら、夏秋なす、冬春トマト(施設)、夏秋トマト(施設)、スイートコーン、いちご(施設)、飼料作物、トルコギキョウ(施設)、日本なし

○年効果額算定式

年効果額＝単収増加年効果額^{※1}＋作物増減年効果額^{※2}

※1 単収増加年効果額＝作付面積×(事業ありせば単収－事業なかりせば単収)×単価
×単収増加の純益率

※2 作付増減年効果額＝(事業ありせば作付面積－事業なかりせば作付面積)×単収
×単価×作付増減の純益率

○年効果額の算定

作物名	新設・更新	作 付 面 積			効 果 要 因	単 収			生 産 増減量 ③＝①× ②÷100	生産物 単価 ④	増加粗 収益額 ⑤＝③×④	純 益率 ⑥	増 加 純 益 額 ⑦＝⑤×⑥
		現 況	計 画	効果 発生 面積 ①		事業な かりせ ば単収	事業あ りせば 単 収	効果算 定対象 単 収 ②					
水稻	新 設	4,493	4,466	2,083	単収増(干害防止)	516	517	1	20.8	245	5,096	74	3,771
				748	単収増(乾田化1)	497	527	30	224.4	245	54,978	74	40,684
				209	単収増(乾田化2)	512	527	15	31.4	245	7,693	74	5,693
				2,083	単収増(水管理改良)	517	527	10	208.3	245	51,034	74	37,765
				△15	作付減(現国営)	504	－	504	△75.6	245	△18,522	1	△185
				△12	作付減(6土地)	527	－	527	△63.2	245	△15,484	1	△155
	更 新	4,780	4,780	2,098	単収増(水管理改良)	186	504	318	6,671.6	245	1,634,542	74	1,209,561
				2,682	単収増(水管理改良)	186	527	341	9,145.6	245	2,240,672	74	1,658,097
					計								2,955,231
かんしょ	新 設	121	139	18	作付増	2,957	2,957	2,957	532.3	113	60,150	－	－
	更 新	129	129	129	単収増(湿潤 かんがい)	2,571	2,957	386	497.9	113	56,263	70	39,384
大豆	新 設	552	767	215	作付増	161	161	161	346.2	274	94,859	－	－
	更 新	588	588	588	単収増 (田畑輪換)	140	161	21	123.5	274	33,839	68	23,011
総 計		6,191	6,191								7,585,181		4,473,796

※主な作物を事例として示す。その他の作物も含めた詳細については「那珂川沿岸地区の事業の効用に関する詳細」を参照

【新設】

- ・ 作付面積：国営那珂川沿岸土地改良事業変更計画書に基づく
- ・ 単 収：国営那珂川沿岸土地改良事業変更計画書に基づく

【更新】

- ・ 作付面積：国営那珂川沿岸土地改良事業変更計画書に基づく
- ・ 単 収：国営那珂川沿岸土地改良事業変更計画書に基づく

【共通】

- ・ 生産物単価：農業物価統計等による最近 5 か年の販売価格に消費者物価指数を反映した価格
- ・ 純益率：経済効果測定に必要な諸係数通知による標準値等を使用した

(2) 品質向上効果

○効果の考え方

事業を実施した場合(事業ありせば)と実施しなかった場合(事業なかりせば)の生産物価格の比較により年効果額を算定する。

○対象作物

夏秋なす、冬にんじん、秋冬はくさい

○年効果額算定式

年効果額＝効果対象数量＋単価向上額

○年効果額の算定

作物名	効果要因	効果対象数量		生産物単価			単価向上額		年効果額		
		機能維持 ①	機能向上 ②	事業なかりせば ③	現況 ④	事業ありせば ⑤	現況－事業なかりせば ⑥=④-③	事業ありせば－現況 ⑦=⑤-④	現況－事業なかりせば ⑧=①×⑥	事業ありせば－現況 ⑨=②×⑦	計 ⑩=⑧+⑨
夏秋なす	機能向上	t -	t 1,422	千円/t 222	千円/t 222	千円/t 258	千円/t -	千円/t 36	千円 -	千円 51,192	千円 51,192
冬にんじん	機能向上	-	1,566	84	84	92	-	8	-	12,528	12,528
秋冬はくさい	機能向上	-	2,530	52	52	60	-	8	-	20,240	20,240
総計											83,960

- ・効果対象数量：国営那珂川沿岸土地改良事業変更計画書に基づく
- ・生産物単価：「事業なかりせば単価」及び「現況単価」は、農業物価統計等による最近5か年の販売価格に消費者物価指数を反映した価格。「事業ありせば単価」は、近傍地区かん水効果実証圃結果による販売価格に消費者物価指数を反映した価格

(3) 営農経費節減効果

○効果の考え方

事業を実施した場合(事業ありせば)と実施しなかった場合(事業なかりせば)の労働費、機械経費、その他の生産資材費について比較し、それらの営農経費の増減から年効果額を算定する。

○対象作物

、水稻、陸稻、小麦、かんしょ(食用)、かんしょ(加工用)、大豆、秋冬だいこん、冬にんじん、ごぼう、ばれいしょ、やまのいも、秋冬はくさい、冬キャベツ、夏ねぎ、秋冬ねぎ、夏ねぎ(施設)、秋冬ねぎ(施設)、にら、夏秋なす、冬春トマト(施設)、夏秋トマト(施設)、スイートコーン、いちご(施設)、飼料作物、トルコギキョウ(施設)、日本なし

○年効果額算定式

年効果額＝(事業なかりせば単位面積当り営農経費－事業ありせば単位面積当り営農経費)
×効果発生面積

○年効果額の算定

算定例：水稻 (区画整理：機械利用効率等の向上による経費の増減)
かんしょ (区画整理：機械利用効率等の向上により経費の増減)
大豆 (区画整理：機械利用効率等の向上により経費の増減)

作物名	ha当たり営農経費				ha当たり 経費 ⑤=(①-②) +(③-④)	効果 発生面積 ⑥	年効果額 ⑦=⑤×⑥
	新設		更新				
	現況 (事業なかりせば) ①	計画 (事業ありせば) ②	事業なかりせば 営農経費 ③	事業ありせば 営農経費 ④			
	円	円	円	円	円	ha	千円
水稻(区画整理)	1, 523, 102	597, 563	-	-	925, 539	573	530, 334
かんしょ(区画整理)	2, 260, 244	1, 949, 566	-	-	310, 678	68	21, 126
大豆(区画整理)	2, 945, 742	648, 848	-	-	2, 296, 894	148	339, 940
総計							1, 749, 867

※主な作物を事例として示す。その他の作物も含めた詳細については「那珂川沿岸地区の事業の効用に関する詳細」を参照

- ・事業なかりせば営農経費：国営那珂川沿岸土地改良事業変更計画書を基に「土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数について」に示す支出済み費用換算係数、生産費調査結果による労働単価により補正している。
- ・事業なかりせば営農経費：国営那珂川沿岸土地改良事業変更計画書を基に「土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数について」に示す支出済み費用換算係数、生産費調査結果による労働単価により補正している。
- ・効果発生面積：国営那珂川沿岸土地改良事業変更計画書に基づく。

(4) 維持管理費節減効果

○効果の考え方

事業を実施した場合(事業ありせば)と実施しなかった場合(事業なかりせば)を比較し、維持管理費の増減をもって年効果額を算定する。

○対象施設

御前山ダム、小場江頭首工、那珂川揚水機場等本事業による新設・改修施設
本事業地区内の県営・団体営造成用水施設

○年効果額算定式

年効果額＝事業なかりせば維持管理費－事業ありせば維持管理費

○年効果額の算定

事業なかりせば維持管理費 ①	事業ありせば維持管理費 ②	年 効 果 額 ③＝①－②
千円 414,876	千円 845,981	千円 △431,105

- ・事業なかりせば維持管理費(①)：国営那珂川沿岸土地改良事業変更計画書を基に「土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数について」に示す支出済み費用換算係数により補正している。
- ・事業ありせば維持管理費(②)：国営那珂川沿岸土地改良事業変更計画書を基に「土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数について」に示す支出済み費用換算係数により補正している。

(5) 地籍確定効果

○効果の考え方

関連事業における区画整理の実施により区画の整形や確定測量が行われ地籍が明確になる効果

○年効果額算定式

年効果額＝(事業なかりせば単位面積当たりの国土調査費－事業ありせば単位面積当たりの国土調査費)×地籍明確面積×還元率

○年効果額の算定

事業なかりせば 経 費 ①	事業ありせば 経 費 ②	耐用 年数 ③	還元率 ④	年 効 果 額 ⑤＝(①－②)×④
千円 128,595	千円 103	年 100	0.0408	千円 5,242

- ・事業なかりせば経費(①)：国営那珂川沿岸土地改良事業変更計画書を基に「土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数について」に示す支出済み費用換算係数により補正している。
- ・事業ありせば経費(②)：国営那珂川沿岸土地改良事業変更計画書を基に「土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数について」に示す支出済み費用換算係数により補正している。
- ・還元率(④)：各施設の耐用年数と割引率を基に算出される係数

5. 評価に使用した資料

【共通】

- ・農林水産省農村振興局企画部土地改良企画課・事業計画課(監修)(2007)「新たな土地改良の効果算定マニュアル」大成出版社

【費用】

- ・当該事業費及び関連事業費に係る一般公表されていない諸元については、関東農政局那珂川沿岸農業水利事業所調べ(平成23年)

【便益】

- ・関東農政局「国営那珂川沿岸土地改良事業変更計画書」
- ・関東農政局茨城農政事務所(平成17年～平成21年)「茨城農林水産統計年報」
- ・土地改良の費用対効果分析に必要な諸係数について(平成23年5月13日農林水産省農村振興局整備部土地改良企画課課長補佐)
- ・効果算定に必要な各種諸元については、関東農政局那珂川沿岸農業水利事業所調べ(平成23年)

那珂川沿岸地区の事業の効用に関する詳細

1. 総費用総便益費の算定

(1) 総費用総便益比の総括

(単位:千円)

区 分	算 定 式	数 値
総費用(現在価値化)	①=②+③	209,819,576
当該事業による整備費用	②	105,011,030
その他費用(関連事業費+資産価額+再整備費)	③	104,808,546
評価期間(当該事業の工事期間+40年)	④	67 年
総便益額(現在価値化)	⑤	213,988,544
総費用総便益比	⑥=⑤÷①	1.01

(2) 総費用の総括

(単位:千円)

区分	施 設 名	事業着工 時点の 資産価額 ①	当該事業費 ②	関連事業費 ③	評価期間 における 再整備費 ④	評価期間 終了時点の 資産価額 ⑤	総 費 用 ⑥=①+②+③ +④-⑤
当 該 事 業	御前山ダム	-	56,563,019	-	-	2,800,264	53,762,755
	ダム工事用道路	-	891,952	-	351,569	28,266	1,215,255
	那珂川揚水機場	-	2,743,394	-	854,850	158,302	3,439,942
	御前山機場	-	197,190	-	61,589	11,404	247,375
	柳沢機場	-	821,451	-	255,939	47,395	1,029,995
	三美機場	-	531,939	-	165,585	30,665	666,859
	成沢送水路	-	8,325,344	-	838,210	846,992	8,316,562
	三美送水路	-	179,339	-	29,929	30,331	178,937
	水内幹線水路	-	4,420,319	-	550,644	554,152	4,416,811
	高根幹線水路	-	1,590,983	-	257,243	260,695	1,587,531
	内茨幹線水路	-	2,623,860	-	316,300	320,084	2,620,076
	水那幹線水路	-	11,991,908	-	1,313,709	1,330,169	11,975,448
	湊幹線水路	-	585,350	-	97,465	98,781	584,034
	常北幹線水路	-	303,203	-	50,405	51,086	302,522
	小野幹線水路	-	690,354	-	114,793	116,345	688,802
	御前山幹線水路	-	110,162	-	18,311	18,559	109,914
	水管理施設	-	1,471,477	-	754,073	238,885	1,986,665
	小場江頭首工	1,688,387	2,013,765	-	-	75,718	3,626,434
	小場江堰幹線	2,570,213	1,091,590	-	196,791	196,890	3,661,704
	赤沢揚水機場	155,451	685,736	-	156,280	27,813	969,654
	かつら幹線	222,327	202,120	-	36,366	36,366	424,447
	下江戸揚水機場	441,067	897,349	-	302,829	53,894	1,587,351
	那珂中部幹線	3,127	82,814	-	14,956	14,956	85,941
	渡里揚水機場	505,594	2,115,959	-	714,166	127,100	3,208,619
	渡里送水路	59,084	619,379	-	111,620	114,151	675,932
	渡里幹線	79,958	771,079	-	139,014	140,207	849,844
	大杉山揚水機場	233,252	1,110,971	-	375,072	66,751	1,652,544
	千波湖送水路	4,842	505,521	-	91,154	91,154	510,363
	千波湖幹線	4,992,719	383,947	-	69,271	89,473	5,356,464
	備前堀幹線	197,268	489,556	-	29,598	29,598	686,824
	計	11,153,289	105,011,030	-	8,267,731	8,006,446	116,425,604

(2) 総費用の総括

(単位:千円)

区分	施設名	事業着工 時点の 資産価額 ①	当該事業費 ②	関連事業費 ③	評価期間 における 再整備費 ④	評価期間 終了時点の 資産価額 ⑤	総費用 ⑥=①+②+③ +④-⑤
その 他	現国営用水路(県)	-	-	2,091,179	-	44,240	2,046,939
	栗機場	-	-	48,549	13,421	5,537	56,433
	静池機場	-	-	13,266	4,785	1,683	16,368
	小吹機場	-	-	35,273	11,638	5,130	41,781
	若宮川揚水機場	-	-	86,851	25,969	11,081	101,739
	大場機場	-	-	147,167	36,522	18,024	165,665
	三美F.P	-	-	41,575	-	1,542	40,033
	下坪F.P	-	-	54,190	-	2,237	51,953
	現国営用水路(団)	-	-	736,225	-	19,107	717,118
	下坪機場	-	-	49,813	12,714	6,590	55,937
	新川揚水機場	-	-	57,702	15,852	6,393	67,161
	真崎揚水機場	-	-	34,543	-	769	33,774
	高田揚水機場	-	-	6,417	1,829	643	7,603
	小橋川揚水機場	-	-	5,808	1,656	583	6,881
	赤穂川揚水機場	-	-	10,388	2,961	1,042	12,307
	用水路 桂	95,245	-	74,385	-	1,862	167,768
	常北東部送水路	14,198	-	44,815	-	926	58,087
	用水路 常北東部1	16,258	-	17,957	-	379	33,836
	用水路 常北東部2	31,025	-	52,711	-	1,246	82,490
	用水路 鹿島	16,014	-	7,775	-	225	23,564
	用水路 飯田	22,989	-	4,349	-	127	27,211
	用水路 渡里1	410,421	-	258,089	-	15,724	652,786
	用水路 渡里2	48,740	-	93,643	-	2,395	139,988
	用水路 渡里2号	82,062	-	30,552	-	1,412	111,202
	用水路 渡里6号	73,306	-	13,708	-	902	86,112
	石崎機場	-	-	221,466	-	10,681	210,785
	用水路 備前堀	118,355	-	265,227	-	2,082	381,500
	用水路 塩崎	-	-	110,245	-	2,600	107,645
	用水路 千波1	336,409	-	4,142	-	741	339,810
	用水路 千波2	1,106,063	-	11,534	-	2,434	1,115,163
	小場江堰幹線 継続	3,306,983	-	-	-	143	3,306,840
	赤沢揚水機場(建屋)	412,688	-	237,134	104,677	28,555	725,944
	赤沢送水路	267,467	-	223,217	184,226	29,085	645,825
	桂小用水路 継続	54,930	-	-	38,110	206	92,834
	上泉揚水機場	-	-	138,658	75,198	7,425	206,431
	常北東部送水路2	-	-	5,698	-	-	5,698
	下江戸揚水機場(建屋)	-	-	13,816	-	-	13,816
	下江戸揚水機場(取水ゲート)	72,281	-	-	-	-	72,281
	下江戸揚水機場(吸水槽)	454,533	-	-	-	988	453,545
	下江戸送水路	416,455	-	-	210,229	1,688	624,996
	那珂中部幹線 継続	3,538,376	-	-	763,414	87,126	4,214,664
	瓜連地区小用水路 継続	316,674	-	-	125,988	3,070	439,592
	那珂台地小用水路 継続	1,024,351	-	-	288,446	19,240	1,293,557
	渡里用水機場(建屋)	958,188	-	-	-	1,428	956,760
	渡里幹線 改修b	1,542,198	-	-	-	1,555	1,540,643
	渡里幹線 継続	29,371	-	-	-	1,258	28,113

(2) 総費用の総括

(単位:千円)

区分	施設名	事業着工 時点の 資産価額 ①	当該事業費 ②	関連事業費 ③	評価期間 における 再整備費 ④	評価期間 終了時点の 資産価額 ⑤	総費用 ⑥=①+②+③ +④-⑤
その 他	渡里支線2号 継続	126,328	-	-	40,737	1,954	165,111
	渡里支線6号 継続	37,507	-	-	29,379	431	66,455
	石崎機場(建屋)	27,886	-	-	-	-	27,886
	大杉山揚水機場(建屋)	112,770	-	-	25,781	3,927	134,624
	千波湖送水路(ゲート)	15,031	-	-	6,306	865	20,472
	桜川横断パイプ	294,259	-	-	70,161	13,159	351,261
	備前堀機場(建屋)	247,301	-	-	123,915	5,457	365,759
	備前堀機場(ポンプ)	413,304	-	-	299,251	3,124	709,431
	関連 玉川中流地区	1,980,220	-	969,316	435,098	93,203	3,291,431
	関連 五平地区	-	-	1,487,523	355,367	40,871	1,802,019
	関連 玉川下流地区	2,867,436	-	1,140,891	793,319	122,307	4,679,339
	関連 大貫地区	-	-	1,681,229	375,878	160,984	1,896,123
	関連 小堤地区	-	-	261,590	25,883	2,262	285,211
	関連 野曽地区	-	-	748,557	195,388	49,877	894,068
	関連 越安地区	-	-	302,847	29,966	2,618	330,195
	関連 濁沼川右岸地区	-	-	1,345,463	133,129	11,629	1,466,963
	関連 中丸川沿岸地区	-	-	373,167	36,924	3,226	406,865
	関連 細浦地区	-	-	1,224,565	211,692	46,597	1,389,660
	関連 南川又地区	-	-	754,782	154,219	35,982	873,019
	関連 小鶴地区	-	-	211,595	20,935	5,912	226,618
	関連 柳沢部田野地区	-	-	2,147,486	510,700	82,609	2,575,577
	関連 駒場地区	-	-	2,382,086	539,919	108,790	2,813,215
	関連 田谷地区	-	-	1,039,708	174,020	50,992	1,162,736
	関連 東大場南部地区	-	-	2,456,919	541,499	117,671	2,880,747
	関連 下石崎地区	-	-	1,165,816	200,373	69,715	1,296,474
	関連 大場地区	-	-	1,497,242	401,012	76,339	1,821,915
	関連 明光地区	-	-	1,744,675	406,169	101,770	2,049,074
	関連 東大場Ⅱ期地区	-	-	301,572	38,699	15,297	324,974
	関連 向谷原地区	-	-	254,002	32,351	4,863	281,490
	関連 柳沢地区	-	-	289,315	37,254	14,675	311,894
	関連 那珂北部地区	56,358	-	1,773,573	271,575	40,554	2,060,952
	関連 那珂北部Ⅱ期地区	-	-	268,643	30,694	10,430	288,907
	関連 飯富・岩根地区	-	-	2,071,617	231,023	68,919	2,233,721
	関連 東中根地区	-	-	818,357	98,716	32,840	884,233
	関連 北方・高久地区	-	-	256,726	40,837	15,982	281,581
	関連 鯉渚地区	-	-	142,018	14,753	3,965	152,806
	関連 上入野地区	-	-	337,175	34,903	4,788	367,290
	関連 下伊勢畑Ⅰ期地区	-	-	346,102	68,136	32,138	382,100
	関連 津波地区	-	-	237,006	24,520	6,599	254,927
	関連 飯富地区	-	-	710,738	232,984	103,953	839,769
	関連 佐和西Ⅰ期地区	-	-	360,247	57,317	18,553	399,011
	関連 大和地区	-	-	548,692	56,785	15,285	590,192
	関連 下河原地区	-	-	668,075	106,245	41,572	732,748
	関連 大戸地区	-	-	211,650	21,935	5,898	227,687
	関連 磯野地区	-	-	388,777	40,176	10,817	418,136
	関連 柳河地区	-	-	1,436,261	251,205	54,598	1,632,868

(2) 総費用の総括

(単位:千円)

区分	施設名	事業着工 時点の 資産価額 ①	当該事業費 ②	関連事業費 ③	評価期間 における 再整備費 ④	評価期間 終了時点の 資産価額 ⑤	総費用 ⑥=①+②+③ +④-⑤
その 他	関連 荒谷地区	-	-	127,227	41,705	18,608	150,324
	関連 西中根地区	-	-	121,930	40,013	17,830	144,113
	関連 磯崎地区	-	-	294,555	96,559	54,050	337,064
	関連 部田野地区	-	-	213,865	70,073	39,243	244,695
	関連 小野地区	-	-	309,737	32,042	8,627	333,152
	関連 小谷金地区	-	-	89,203	13,879	1,730	101,352
	関連 上泉地区	-	-	274,165	28,447	3,894	298,718
	関連 静-1地区	-	-	194,063	30,345	8,479	215,929
	関連 原地区	-	-	82,379	12,881	2,202	93,058
	関連 高倉地区	-	-	343,932	35,675	6,343	373,264
	関連 三美地区	-	-	358,387	48,900	19,217	388,070
	関連 上青山地区	-	-	176,542	18,236	4,915	189,863
	関連 佐和西Ⅱ期地区	-	-	290,645	30,126	8,101	312,670
	関連 上阿野沢地区	-	-	98,650	15,426	5,242	108,834
	関連 栗地区	-	-	100,658	15,739	5,349	111,048
	関連 森戸地区	-	-	106,343	16,628	5,651	117,320
	関連 田向井地区	-	-	177,543	18,401	4,948	190,996
	関連 三角地区	-	-	111,357	17,412	5,917	122,852
	関連 春園地区	-	-	83,119	12,997	3,632	92,484
	関連 那珂西地区	-	-	166,337	17,177	3,061	180,453
	関連 中郷地区	-	-	92,299	14,432	4,904	101,827
	関連 弁天地区	-	-	77,353	12,089	3,383	86,059
	関連 桂-1地区	-	-	77,555	12,127	3,388	86,294
	関連 桂-2地区	-	-	118,927	18,596	2,273	135,250
	関連 十三奉行地区	-	-	109,538	17,128	2,094	124,572
	関連 佐和地区	-	-	222,863	23,059	6,207	239,715
	関連 玉川上流地区	-	-	231,266	31,104	5,600	256,770
	関連 中石崎地区	-	-	112,649	11,868	3,163	121,354
	関連 戸崎地区	-	-	118,298	12,342	3,320	127,320
	関連 宮前地区	-	-	118,298	12,342	3,320	127,320
	関連 干拓地区	-	-	137,715	17,364	4,620	150,459
	関連 静-2地区	-	-	111,850	14,013	5,619	120,244
	関連 辻鴻巣地区	-	-	83,005	10,208	4,136	89,077
	関連 下伊勢畑Ⅱ期地区	-	-	74,530	7,798	2,098	80,230
	関連 高田地区	-	-	127,553	17,407	4,873	140,087
	関連 両宮地区	-	-	181,895	16,640	2,958	195,577
	関連 三反田地区	-	-	31,163	4,915	1,661	34,417
	関連 長倉地区	-	-	61,002	9,621	3,254	67,369
	関連 寄居地区	-	-	39,451	6,222	2,105	43,568
	関連 飯富岩根Ⅱ期地区	-	-	51,720	8,158	2,758	57,120
	関連 常北町東部地区	-	-	67,122	10,496	2,933	74,685
	関連 加倉井地区	-	-	42,752	6,744	1,875	47,621
	関連 田谷Ⅱ期地区	-	-	38,126	6,013	2,034	42,105
	関連施設(点の施設)	8,315,807	-	1,851,109	2,600,871	275,606	12,492,181
	関連施設(線の施設)	6,017,780	-	-	-	-	6,017,780
	計	35,277,567	-	47,502,746	13,258,981	2,645,322	93,393,972
合 計		46,430,856	105,011,030	47,502,746	21,526,712	10,651,768	209,819,576

(3) 年総効果額の総括

(単位：千円)

区 分 効 果 項 目	年総効果額	効 果 の 要 因
食料の安定供給に関する効果		
作 物 生 産 効 果	4,473,796	用水施設の整備を実施した場合としない場合での農作物生産量が増減する効果
品 質 向 上 効 果	83,960	用水施設の整備を実施した場合としない場合での農産物の価格が上昇する効果
営 農 経 費 節 減 効 果	1,749,867	用水施設の整備を実施した場合としない場合での営農経費が増減する効果
維持管理費節減効果	△431,105	用水施設の整備を実施した場合としない場合での施設の維持管理費が増減する効果
農村の振興に関する効果		
地 籍 確 定 効 果	5,242	区画整理の実施により区画の整形や確定測量が行われ地籍が明確になる効果
計	5,881,760	

(4) 総便益額算出表

評価期間	年度	割引率 ① (1+割引率)	経過年	作物生産効果					
				更新分に 係る効果	新設及び機能向 上分に係る効果			計	
				年効果額 (千円) ②	年効果額 (千円) ③	効果発 生割合 (%) ④	年発生 効果額 (千円) ⑤=③×④	年効果額 (千円) ⑥=②+⑤	同左 割引後 (千円) ⑦=⑥/①
1	H. 4	0.4564	-20	3,154,541	1,319,255	0.3%	3,958	3,158,499	6,920,462
2	H. 5	0.4746	-19	3,154,541	1,319,255	0.3%	3,958	3,158,499	6,655,076
3	H. 6	0.4936	-18	3,154,541	1,319,255	0.3%	3,958	3,158,499	6,398,904
4	H. 7	0.5134	-17	3,154,541	1,319,255	0.4%	5,277	3,159,818	6,154,690
5	H. 8	0.5339	-16	3,154,541	1,319,255	0.5%	6,596	3,161,137	5,920,841
6	H. 9	0.5553	-15	3,154,541	1,319,255	0.5%	6,596	3,161,137	5,692,665
7	H. 10	0.5775	-14	3,154,541	1,319,255	0.6%	7,916	3,162,457	5,476,116
8	H. 11	0.6006	-13	3,154,541	1,319,255	0.6%	7,916	3,162,457	5,265,496
9	H. 12	0.6246	-12	3,154,541	1,319,255	0.8%	10,554	3,165,095	5,067,395
10	H. 13	0.6496	-11	3,154,541	1,319,255	0.8%	10,554	3,165,095	4,872,375
11	H. 14	0.6756	-10	3,154,541	1,319,255	0.9%	11,873	3,166,414	4,686,818
12	H. 15	0.7026	-9	3,154,541	1,319,255	0.9%	11,873	3,166,414	4,506,709
13	H. 16	0.7307	-8	3,154,541	1,319,255	1.0%	13,193	3,167,734	4,335,205
14	H. 17	0.7599	-7	3,154,541	1,319,255	1.0%	13,193	3,167,734	4,168,620
15	H. 18	0.7903	-6	3,154,541	1,319,255	1.1%	14,512	3,169,053	4,009,937
16	H. 19	0.8219	-5	3,154,541	1,319,255	1.1%	14,512	3,169,053	3,855,765
17	H. 20	0.8548	-4	3,154,541	1,319,255	1.1%	14,512	3,169,053	3,707,362
18	H. 21	0.8890	-3	3,154,541	1,319,255	1.2%	15,831	3,170,372	3,566,223
19	H. 22	0.9246	-2	3,154,541	1,319,255	1.2%	15,831	3,170,372	3,428,912
20	H. 23	0.9615	-1	3,154,541	1,319,255	1.3%	17,150	3,171,691	3,298,691
21	H. 24	1.0000	-	3,154,541	1,319,255	1.4%	18,470	3,173,011	3,173,011
22	H. 25	1.0400	1	3,154,541	1,319,255	1.5%	19,789	3,174,330	3,052,240
23	H. 26	1.0816	2	3,154,541	1,319,255	1.7%	22,427	3,176,968	2,937,286
24	H. 27	1.1249	3	3,154,541	1,319,255	1.8%	23,747	3,178,288	2,825,396
25	H. 28	1.1699	4	3,154,541	1,319,255	2.1%	27,704	3,182,245	2,720,100
26	H. 29	1.2167	5	3,154,541	1,319,255	2.3%	30,343	3,184,884	2,617,641
27	H. 30	1.2653	6	3,154,541	1,319,255	2.5%	32,981	3,187,522	2,519,183
28	H. 31	1.3159	7	3,154,541	1,319,255	75.4%	994,718	4,149,259	3,153,172
29	H. 32	1.3686	8	3,154,541	1,319,255	79.5%	1,048,808	4,203,349	3,071,276
30	H. 33	1.4233	9	3,154,541	1,319,255	85.3%	1,125,325	4,279,866	3,007,002
31	H. 34	1.4802	10	3,154,541	1,319,255	93.0%	1,226,907	4,381,448	2,960,038
32	H. 35	1.5395	11	3,154,541	1,319,255	98.2%	1,295,508	4,450,049	2,890,581
33	H. 36	1.6010	12	3,154,541	1,319,255	100.0%	1,319,255	4,473,796	2,794,376
34	H. 37	1.6651	13	3,154,541	1,319,255	100.0%	1,319,255	4,473,796	2,686,803
35	H. 38	1.7317	14	3,154,541	1,319,255	100.0%	1,319,255	4,473,796	2,583,471
36	H. 39	1.8009	15	3,154,541	1,319,255	100.0%	1,319,255	4,473,796	2,484,200
37	H. 40	1.8730	16	3,154,541	1,319,255	100.0%	1,319,255	4,473,796	2,388,572
38	H. 41	1.9479	17	3,154,541	1,319,255	100.0%	1,319,255	4,473,796	2,296,728
39	H. 42	2.0258	18	3,154,541	1,319,255	100.0%	1,319,255	4,473,796	2,208,410
40	H. 43	2.1068	19	3,154,541	1,319,255	100.0%	1,319,255	4,473,796	2,123,503
41	H. 44	2.1911	20	3,154,541	1,319,255	100.0%	1,319,255	4,473,796	2,041,804
42	H. 45	2.2788	21	3,154,541	1,319,255	100.0%	1,319,255	4,473,796	1,963,225
43	H. 46	2.3699	22	3,154,541	1,319,255	100.0%	1,319,255	4,473,796	1,887,757
44	H. 47	2.4647	23	3,154,541	1,319,255	100.0%	1,319,255	4,473,796	1,815,148
45	H. 48	2.5633	24	3,154,541	1,319,255	100.0%	1,319,255	4,473,796	1,745,327
46	H. 49	2.6658	25	3,154,541	1,319,255	100.0%	1,319,255	4,473,796	1,678,219
47	H. 50	2.7725	26	3,154,541	1,319,255	100.0%	1,319,255	4,473,796	1,613,632
48	H. 51	2.8834	27	3,154,541	1,319,255	100.0%	1,319,255	4,473,796	1,551,570
49	H. 52	2.9987	28	3,154,541	1,319,255	100.0%	1,319,255	4,473,796	1,491,912
50	H. 53	3.1187	29	3,154,541	1,319,255	100.0%	1,319,255	4,473,796	1,434,507
51	H. 54	3.2434	30	3,154,541	1,319,255	100.0%	1,319,255	4,473,796	1,379,354
52	H. 55	3.3731	31	3,154,541	1,319,255	100.0%	1,319,255	4,473,796	1,326,316
53	H. 56	3.5081	32	3,154,541	1,319,255	100.0%	1,319,255	4,473,796	1,275,276
54	H. 57	3.6484	33	3,154,541	1,319,255	100.0%	1,319,255	4,473,796	1,226,235
55	H. 58	3.7943	34	3,154,541	1,319,255	100.0%	1,319,255	4,473,796	1,179,083
56	H. 59	3.9461	35	3,154,541	1,319,255	100.0%	1,319,255	4,473,796	1,133,726
57	H. 60	4.1039	36	3,154,541	1,319,255	100.0%	1,319,255	4,473,796	1,090,133
58	H. 61	4.2681	37	3,154,541	1,319,255	100.0%	1,319,255	4,473,796	1,048,194
59	H. 62	4.4388	38	3,154,541	1,319,255	100.0%	1,319,255	4,473,796	1,007,884
60	H. 63	4.6164	39	3,154,541	1,319,255	100.0%	1,319,255	4,473,796	969,109
61	H. 64	4.8010	40	3,154,541	1,319,255	100.0%	1,319,255	4,473,796	931,847
62	H. 65	4.9931	41	3,154,541	1,319,255	100.0%	1,319,255	4,473,796	895,996
63	H. 66	5.1928	42	3,154,541	1,319,255	100.0%	1,319,255	4,473,796	861,538
64	H. 67	5.4005	43	3,154,541	1,319,255	100.0%	1,319,255	4,473,796	828,404
65	H. 68	5.6165	44	3,154,541	1,319,255	100.0%	1,319,255	4,473,796	796,545
66	H. 69	5.8412	45	3,154,541	1,319,255	100.0%	1,319,255	4,473,796	765,904
67	H. 70	6.0748	46	3,154,541	1,319,255	100.0%	1,319,255	4,473,796	736,452
合 計 (総便益額)									187,156,348

※経過年は評価年からの年数。

(4) 総便益額算出表

評価期間	年度	割引率 ① (1+割引率)	経過年	品質向上効果					
				更新分に 係る効果	新設及び機能向 上分に係る効果			計	
				年効果額 (千円) ②	年効果額 (千円) ③	効果発 生割合 (%) ④	年発生 効果額 (千円) ⑤=③×④	年効果額 (千円) ⑥=②+⑤	同左 割引後 (千円) ⑦=⑥/①
1	H. 4	0.4564	-20		83,960	0.0%		-	-
2	H. 5	0.4746	-19	-	83,960	0.0%		-	-
3	H. 6	0.4936	-18	-	83,960	0.0%		-	-
4	H. 7	0.5134	-17	-	83,960	0.0%		-	-
5	H. 8	0.5339	-16	-	83,960	0.0%		-	-
6	H. 9	0.5553	-15	-	83,960	0.0%		-	-
7	H. 10	0.5775	-14	-	83,960	0.0%		-	-
8	H. 11	0.6006	-13	-	83,960	0.0%		-	-
9	H. 12	0.6246	-12	-	83,960	0.0%		-	-
10	H. 13	0.6496	-11	-	83,960	0.0%		-	-
11	H. 14	0.6756	-10	-	83,960	0.0%		-	-
12	H. 15	0.7026	-9	-	83,960	0.0%		-	-
13	H. 16	0.7307	-8	-	83,960	0.0%		-	-
14	H. 17	0.7599	-7	-	83,960	0.0%		-	-
15	H. 18	0.7903	-6	-	83,960	0.0%		-	-
16	H. 19	0.8219	-5	-	83,960	0.0%		-	-
17	H. 20	0.8548	-4	-	83,960	0.0%		-	-
18	H. 21	0.8890	-3	-	83,960	0.0%		-	-
19	H. 22	0.9246	-2	-	83,960	0.0%		-	-
20	H. 23	0.9615	-1	-	83,960	0.0%		-	-
21	H. 24	1.0000	-	-	83,960	0.0%		-	-
22	H. 25	1.0400	1	-	83,960	0.0%		-	-
23	H. 26	1.0816	2	-	83,960	0.0%		-	-
24	H. 27	1.1249	3	-	83,960	0.0%		-	-
25	H. 28	1.1699	4	-	83,960	0.0%		-	-
26	H. 29	1.2167	5	-	83,960	0.0%		-	-
27	H. 30	1.2653	6	-	83,960	0.0%		-	-
28	H. 31	1.3159	7	-	83,960	73.3%	61,543	61,543	46,769
29	H. 32	1.3686	8	-	83,960	77.6%	65,153	65,153	47,606
30	H. 33	1.4233	9	-	83,960	83.9%	70,442	70,442	49,492
31	H. 34	1.4802	10	-	83,960	92.4%	77,579	77,579	52,411
32	H. 35	1.5395	11	-	83,960	98.0%	82,281	82,281	53,447
33	H. 36	1.6010	12	-	83,960	100.0%	83,960	83,960	52,442
34	H. 37	1.6651	13	-	83,960	100.0%	83,960	83,960	50,423
35	H. 38	1.7317	14	-	83,960	100.0%	83,960	83,960	48,484
36	H. 39	1.8009	15	-	83,960	100.0%	83,960	83,960	46,621
37	H. 40	1.8730	16	-	83,960	100.0%	83,960	83,960	44,826
38	H. 41	1.9479	17	-	83,960	100.0%	83,960	83,960	43,103
39	H. 42	2.0258	18	-	83,960	100.0%	83,960	83,960	41,445
40	H. 43	2.1068	19	-	83,960	100.0%	83,960	83,960	39,852
41	H. 44	2.1911	20	-	83,960	100.0%	83,960	83,960	38,319
42	H. 45	2.2788	21	-	83,960	100.0%	83,960	83,960	36,844
43	H. 46	2.3699	22	-	83,960	100.0%	83,960	83,960	35,428
44	H. 47	2.4647	23	-	83,960	100.0%	83,960	83,960	34,065
45	H. 48	2.5633	24	-	83,960	100.0%	83,960	83,960	32,755
46	H. 49	2.6658	25	-	83,960	100.0%	83,960	83,960	31,495
47	H. 50	2.7725	26	-	83,960	100.0%	83,960	83,960	30,283
48	H. 51	2.8834	27	-	83,960	100.0%	83,960	83,960	29,118
49	H. 52	2.9987	28	-	83,960	100.0%	83,960	83,960	27,999
50	H. 53	3.1187	29	-	83,960	100.0%	83,960	83,960	26,921
51	H. 54	3.2434	30	-	83,960	100.0%	83,960	83,960	25,886
52	H. 55	3.3731	31	-	83,960	100.0%	83,960	83,960	24,891
53	H. 56	3.5081	32	-	83,960	100.0%	83,960	83,960	23,933
54	H. 57	3.6484	33	-	83,960	100.0%	83,960	83,960	23,013
55	H. 58	3.7943	34	-	83,960	100.0%	83,960	83,960	22,128
56	H. 59	3.9461	35	-	83,960	100.0%	83,960	83,960	21,277
57	H. 60	4.1039	36	-	83,960	100.0%	83,960	83,960	20,459
58	H. 61	4.2681	37	-	83,960	100.0%	83,960	83,960	19,672
59	H. 62	4.4388	38	-	83,960	100.0%	83,960	83,960	18,915
60	H. 63	4.6164	39	-	83,960	100.0%	83,960	83,960	18,187
61	H. 64	4.8010	40	-	83,960	100.0%	83,960	83,960	17,488
62	H. 65	4.9931	41	-	83,960	100.0%	83,960	83,960	16,815
63	H. 66	5.1928	42	-	83,960	100.0%	83,960	83,960	16,169
64	H. 67	5.4005	43	-	83,960	100.0%	83,960	83,960	15,547
65	H. 68	5.6165	44	-	83,960	100.0%	83,960	83,960	14,949
66	H. 69	5.8412	45	-	83,960	100.0%	83,960	83,960	14,374
67	H. 70	6.0748	46	-	83,960	100.0%	83,960	83,960	13,821
合 計 (総便益額)									1,267,672

(4) 総便益額算出表

評価期間	年度	割引率 ① (1+割引率)	経過年	営農経費節減効果					
				更新分に 係る効果	新設及び機能向 上分に係る効果			計	
				年効果額 (千円) ②	年効果額 (千円) ③	効果発 生割合 (%) ④	年発生 効果額 (千円) ⑤=③×④	年効果額 (千円) ⑥=②+⑤	同左 割引後 (千円) ⑦=⑥/①
1	H. 4	0.4564	-20	-75,415	1,825,282	7.6%	138,721	63,306	138,707
2	H. 5	0.4746	-19	-75,415	1,825,282	8.3%	151,498	76,083	160,310
3	H. 6	0.4936	-18	-75,415	1,825,282	9.3%	169,751	94,336	191,118
4	H. 7	0.5134	-17	-75,415	1,825,282	11.6%	211,733	136,318	265,520
5	H. 8	0.5339	-16	-75,415	1,825,282	13.3%	242,763	167,348	313,444
6	H. 9	0.5553	-15	-75,415	1,825,282	15.3%	279,268	203,853	367,104
7	H. 10	0.5775	-14	-75,415	1,825,282	16.4%	299,346	223,931	387,759
8	H. 11	0.6006	-13	-75,415	1,825,282	18.1%	330,376	254,961	424,510
9	H. 12	0.6246	-12	-75,415	1,825,282	21.0%	383,309	307,894	492,946
10	H. 13	0.6496	-11	-75,415	1,825,282	23.3%	425,291	349,876	538,602
11	H. 14	0.6756	-10	-75,415	1,825,282	24.6%	449,019	373,604	552,996
12	H. 15	0.7026	-9	-75,415	1,825,282	26.1%	476,399	400,984	570,714
13	H. 16	0.7307	-8	-75,415	1,825,282	27.0%	492,826	417,411	571,248
14	H. 17	0.7599	-7	-75,415	1,825,282	28.5%	520,205	444,790	585,327
15	H. 18	0.7903	-6	-75,415	1,825,282	29.8%	543,934	468,519	592,837
16	H. 19	0.8219	-5	-75,415	1,825,282	31.2%	569,488	494,073	601,135
17	H. 20	0.8548	-4	-75,415	1,825,282	32.1%	585,916	510,501	597,217
18	H. 21	0.8890	-3	-75,415	1,825,282	33.1%	604,168	528,753	594,773
19	H. 22	0.9246	-2	-75,415	1,825,282	34.3%	626,072	550,657	595,562
20	H. 23	0.9615	-1	-75,415	1,825,282	35.5%	647,975	572,560	595,486
21	H. 24	1.0000	-	-75,415	1,825,282	38.1%	695,432	620,017	620,017
22	H. 25	1.0400	1	-75,415	1,825,282	41.4%	755,667	680,252	654,088
23	H. 26	1.0816	2	-75,415	1,825,282	46.4%	846,931	771,516	713,310
24	H. 27	1.1249	3	-75,415	1,825,282	51.1%	932,719	857,304	762,116
25	H. 28	1.1699	4	-75,415	1,825,282	58.8%	1,073,266	997,851	852,937
26	H. 29	1.2167	5	-75,415	1,825,282	65.6%	1,197,385	1,121,970	922,142
27	H. 30	1.2653	6	-75,415	1,825,282	70.7%	1,290,474	1,215,059	960,293
28	H. 31	1.3159	7	-75,415	1,825,282	76.9%	1,403,642	1,328,227	1,009,368
29	H. 32	1.3686	8	-75,415	1,825,282	83.0%	1,514,984	1,439,569	1,051,855
30	H. 33	1.4233	9	-75,415	1,825,282	89.1%	1,626,326	1,550,911	1,089,659
31	H. 34	1.4802	10	-75,415	1,825,282	94.5%	1,724,891	1,649,476	1,114,360
32	H. 35	1.5395	11	-75,415	1,825,282	98.5%	1,797,903	1,722,488	1,118,862
33	H. 36	1.6010	12	-75,415	1,825,282	100.0%	1,825,282	1,749,867	1,092,984
34	H. 37	1.6651	13	-75,415	1,825,282	100.0%	1,825,282	1,749,867	1,050,908
35	H. 38	1.7317	14	-75,415	1,825,282	100.0%	1,825,282	1,749,867	1,010,491
36	H. 39	1.8009	15	-75,415	1,825,282	100.0%	1,825,282	1,749,867	971,663
37	H. 40	1.8730	16	-75,415	1,825,282	100.0%	1,825,282	1,749,867	934,259
38	H. 41	1.9479	17	-75,415	1,825,282	100.0%	1,825,282	1,749,867	898,335
39	H. 42	2.0258	18	-75,415	1,825,282	100.0%	1,825,282	1,749,867	863,791
40	H. 43	2.1068	19	-75,415	1,825,282	100.0%	1,825,282	1,749,867	830,581
41	H. 44	2.1911	20	-75,415	1,825,282	100.0%	1,825,282	1,749,867	798,625
42	H. 45	2.2788	21	-75,415	1,825,282	100.0%	1,825,282	1,749,867	767,890
43	H. 46	2.3699	22	-75,415	1,825,282	100.0%	1,825,282	1,749,867	738,372
44	H. 47	2.4647	23	-75,415	1,825,282	100.0%	1,825,282	1,749,867	709,972
45	H. 48	2.5633	24	-75,415	1,825,282	100.0%	1,825,282	1,749,867	682,662
46	H. 49	2.6658	25	-75,415	1,825,282	100.0%	1,825,282	1,749,867	656,413
47	H. 50	2.7725	26	-75,415	1,825,282	100.0%	1,825,282	1,749,867	631,151
48	H. 51	2.8834	27	-75,415	1,825,282	100.0%	1,825,282	1,749,867	606,876
49	H. 52	2.9987	28	-75,415	1,825,282	100.0%	1,825,282	1,749,867	583,542
50	H. 53	3.1187	29	-75,415	1,825,282	100.0%	1,825,282	1,749,867	561,089
51	H. 54	3.2434	30	-75,415	1,825,282	100.0%	1,825,282	1,749,867	539,516
52	H. 55	3.3731	31	-75,415	1,825,282	100.0%	1,825,282	1,749,867	518,771
53	H. 56	3.5081	32	-75,415	1,825,282	100.0%	1,825,282	1,749,867	498,808
54	H. 57	3.6484	33	-75,415	1,825,282	100.0%	1,825,282	1,749,867	479,626
55	H. 58	3.7943	34	-75,415	1,825,282	100.0%	1,825,282	1,749,867	461,183
56	H. 59	3.9461	35	-75,415	1,825,282	100.0%	1,825,282	1,749,867	443,442
57	H. 60	4.1039	36	-75,415	1,825,282	100.0%	1,825,282	1,749,867	426,391
58	H. 61	4.2681	37	-75,415	1,825,282	100.0%	1,825,282	1,749,867	409,987
59	H. 62	4.4388	38	-75,415	1,825,282	100.0%	1,825,282	1,749,867	394,221
60	H. 63	4.6164	39	-75,415	1,825,282	100.0%	1,825,282	1,749,867	379,054
61	H. 64	4.8010	40	-75,415	1,825,282	100.0%	1,825,282	1,749,867	364,480
62	H. 65	4.9931	41	-75,415	1,825,282	100.0%	1,825,282	1,749,867	350,457
63	H. 66	5.1928	42	-75,415	1,825,282	100.0%	1,825,282	1,749,867	336,979
64	H. 67	5.4005	43	-75,415	1,825,282	100.0%	1,825,282	1,749,867	324,019
65	H. 68	5.6165	44	-75,415	1,825,282	100.0%	1,825,282	1,749,867	311,558
66	H. 69	5.8412	45	-75,415	1,825,282	100.0%	1,825,282	1,749,867	299,573
67	H. 70	6.0748	46	-75,415	1,825,282	100.0%	1,825,282	1,749,867	288,053
合 計 (総便益額)									41,222,044

(4) 総便益額算出表

評価期間	年度	割引率 ① (1+割引率)	経過年	維持管理費節減効果					
				更新分に 係る効果	新設及び機能向 上分に係る効果			計	
				年効果額 (千円) ②	年効果額 (千円) ③	効果発 生割合 (%) ④	年発生 効果額 (千円) ⑤=③×④	年効果額 (千円) ⑥=②+⑤	同左 割引後 (千円) ⑦=⑥/①
1	H. 4	0.4564	-20	-242,904	-188,201			-242,904	-532,217
2	H. 5	0.4746	-19	-242,904	-188,201			-242,904	-511,808
3	H. 6	0.4936	-18	-242,904	-188,201			-242,904	-492,107
4	H. 7	0.5134	-17	-242,904	-188,201			-242,904	-473,128
5	H. 8	0.5339	-16	-242,904	-188,201			-242,904	-454,962
6	H. 9	0.5553	-15	-242,904	-188,201			-242,904	-437,428
7	H. 10	0.5775	-14	-242,904	-188,201			-242,904	-420,613
8	H. 11	0.6006	-13	-242,904	-188,201			-242,904	-404,436
9	H. 12	0.6246	-12	-242,904	-188,201			-242,904	-388,895
10	H. 13	0.6496	-11	-242,904	-188,201			-242,904	-373,929
11	H. 14	0.6756	-10	-242,904	-188,201			-242,904	-359,538
12	H. 15	0.7026	-9	-242,904	-188,201			-242,904	-345,722
13	H. 16	0.7307	-8	-242,904	-188,201			-242,904	-332,426
14	H. 17	0.7599	-7	-242,904	-188,201			-242,904	-319,653
15	H. 18	0.7903	-6	-242,904	-188,201			-242,904	-307,357
16	H. 19	0.8219	-5	-242,904	-188,201			-242,904	-295,540
17	H. 20	0.8548	-4	-242,904	-188,201			-242,904	-284,165
18	H. 21	0.8890	-3	-242,904	-188,201			-242,904	-273,233
19	H. 22	0.9246	-2	-242,904	-188,201			-242,904	-262,713
20	H. 23	0.9615	-1	-242,904	-188,201			-242,904	-252,630
21	H. 24	1.0000	-	-242,904	-188,201			-242,904	-242,904
22	H. 25	1.0400	1	-242,904	-188,201			-242,904	-233,562
23	H. 26	1.0816	2	-242,904	-188,201			-242,904	-224,578
24	H. 27	1.1249	3	-242,904	-188,201			-242,904	-215,934
25	H. 28	1.1699	4	-242,904	-188,201			-242,904	-207,628
26	H. 29	1.2167	5	-242,904	-188,201			-242,904	-199,642
27	H. 30	1.2653	6	-242,904	-188,201			-242,904	-191,973
28	H. 31	1.3159	7	-242,904	-188,201	100.0%	-188,201	-431,105	-327,612
29	H. 32	1.3686	8	-242,904	-188,201	100.0%	-188,201	-431,105	-314,997
30	H. 33	1.4233	9	-242,904	-188,201	100.0%	-188,201	-431,105	-302,891
31	H. 34	1.4802	10	-242,904	-188,201	100.0%	-188,201	-431,105	-291,248
32	H. 35	1.5395	11	-242,904	-188,201	100.0%	-188,201	-431,105	-280,029
33	H. 36	1.6010	12	-242,904	-188,201	100.0%	-188,201	-431,105	-269,272
34	H. 37	1.6651	13	-242,904	-188,201	100.0%	-188,201	-431,105	-258,906
35	H. 38	1.7317	14	-242,904	-188,201	100.0%	-188,201	-431,105	-248,949
36	H. 39	1.8009	15	-242,904	-188,201	100.0%	-188,201	-431,105	-239,383
37	H. 40	1.8730	16	-242,904	-188,201	100.0%	-188,201	-431,105	-230,168
38	H. 41	1.9479	17	-242,904	-188,201	100.0%	-188,201	-431,105	-221,318
39	H. 42	2.0258	18	-242,904	-188,201	100.0%	-188,201	-431,105	-212,807
40	H. 43	2.1068	19	-242,904	-188,201	100.0%	-188,201	-431,105	-204,625
41	H. 44	2.1911	20	-242,904	-188,201	100.0%	-188,201	-431,105	-196,753
42	H. 45	2.2788	21	-242,904	-188,201	100.0%	-188,201	-431,105	-189,181
43	H. 46	2.3699	22	-242,904	-188,201	100.0%	-188,201	-431,105	-181,909
44	H. 47	2.4647	23	-242,904	-188,201	100.0%	-188,201	-431,105	-174,912
45	H. 48	2.5633	24	-242,904	-188,201	100.0%	-188,201	-431,105	-168,184
46	H. 49	2.6658	25	-242,904	-188,201	100.0%	-188,201	-431,105	-161,717
47	H. 50	2.7725	26	-242,904	-188,201	100.0%	-188,201	-431,105	-155,493
48	H. 51	2.8834	27	-242,904	-188,201	100.0%	-188,201	-431,105	-149,513
49	H. 52	2.9987	28	-242,904	-188,201	100.0%	-188,201	-431,105	-143,764
50	H. 53	3.1187	29	-242,904	-188,201	100.0%	-188,201	-431,105	-138,232
51	H. 54	3.2434	30	-242,904	-188,201	100.0%	-188,201	-431,105	-132,918
52	H. 55	3.3731	31	-242,904	-188,201	100.0%	-188,201	-431,105	-127,807
53	H. 56	3.5081	32	-242,904	-188,201	100.0%	-188,201	-431,105	-122,888
54	H. 57	3.6484	33	-242,904	-188,201	100.0%	-188,201	-431,105	-118,163
55	H. 58	3.7943	34	-242,904	-188,201	100.0%	-188,201	-431,105	-113,619
56	H. 59	3.9461	35	-242,904	-188,201	100.0%	-188,201	-431,105	-109,248
57	H. 60	4.1039	36	-242,904	-188,201	100.0%	-188,201	-431,105	-105,048
58	H. 61	4.2681	37	-242,904	-188,201	100.0%	-188,201	-431,105	-101,006
59	H. 62	4.4388	38	-242,904	-188,201	100.0%	-188,201	-431,105	-97,122
60	H. 63	4.6164	39	-242,904	-188,201	100.0%	-188,201	-431,105	-93,386
61	H. 64	4.8010	40	-242,904	-188,201	100.0%	-188,201	-431,105	-89,795
62	H. 65	4.9931	41	-242,904	-188,201	100.0%	-188,201	-431,105	-86,340
63	H. 66	5.1928	42	-242,904	-188,201	100.0%	-188,201	-431,105	-83,020
64	H. 67	5.4005	43	-242,904	-188,201	100.0%	-188,201	-431,105	-79,827
65	H. 68	5.6165	44	-242,904	-188,201	100.0%	-188,201	-431,105	-76,757
66	H. 69	5.8412	45	-242,904	-188,201	100.0%	-188,201	-431,105	-73,804
67	H. 70	6.0748	46	-242,904	-188,201	100.0%	-188,201	-431,105	-70,966
合 計 (総便益額)									-15,782,298

(4) 総便益額算出表

評価期間	年 度	割引率 ① (1+割引率)	経過 年	地 籍 確 定 効 果						割引後 効果額 合 計 (千円)	備 考
				更新分に 係る効果	新設及び機能向 上分に係る効果			計			
					年効果額 (千円) ②	年効果額 (千円) ③	効果発生割合 (%) ④	年発生 効果額 (千円) ⑤=③×④	年効果額 (千円) ⑥=②+⑤		
1	H. 4	0.4564	-20		5,242	0.0%	-	-	-	6,526,952	
2	H. 5	0.4746	-19		5,242	0.0%	-	-	-	6,303,578	
3	H. 6	0.4936	-18		5,242	0.0%	-	-	-	6,097,915	
4	H. 7	0.5134	-17		5,242	3.5%	183	183	356	5,947,438	
5	H. 8	0.5339	-16		5,242	5.7%	299	299	560	5,779,883	
6	H. 9	0.5553	-15		5,242	9.8%	514	514	926	5,623,267	
7	H. 10	0.5775	-14		5,242	10.6%	556	556	963	5,444,225	
8	H. 11	0.6006	-13		5,242	13.1%	687	687	1,144	5,286,714	
9	H. 12	0.6246	-12		5,242	18.3%	959	959	1,535	5,172,981	
10	H. 13	0.6496	-11		5,242	23.6%	1,237	1,237	1,904	5,038,952	
11	H. 14	0.6756	-10		5,242	26.1%	1,368	1,368	2,025	4,882,301	
12	H. 15	0.7026	-9		5,242	27.7%	1,452	1,452	2,067	4,733,768	
13	H. 16	0.7307	-8		5,242	28.1%	1,473	1,473	2,016	4,576,043	
14	H. 17	0.7599	-7		5,242	28.9%	1,515	1,515	1,994	4,436,288	
15	H. 18	0.7903	-6		5,242	29.8%	1,562	1,562	1,976	4,297,393	
16	H. 19	0.8219	-5		5,242	31.6%	1,656	1,656	2,015	4,163,375	
17	H. 20	0.8548	-4		5,242	33.9%	1,777	1,777	2,079	4,022,493	
18	H. 21	0.8890	-3		5,242	35.5%	1,861	1,861	2,093	3,889,856	
19	H. 22	0.9246	-2		5,242	36.1%	1,892	1,892	2,046	3,763,807	
20	H. 23	0.9615	-1		5,242	36.3%	1,903	1,903	1,979	3,643,526	
21	H. 24	1.0000	-		5,242	38.0%	1,992	1,992	1,992	3,552,116	評価年
22	H. 25	1.0400	1		5,242	42.1%	2,207	2,207	2,122	3,474,888	
23	H. 26	1.0816	2		5,242	48.1%	2,521	2,521	2,331	3,428,349	
24	H. 27	1.1249	3		5,242	54.1%	2,836	2,836	2,521	3,374,099	
25	H. 28	1.1699	4		5,242	64.4%	3,376	3,376	2,886	3,368,295	
26	H. 29	1.2167	5		5,242	69.9%	3,664	3,664	3,011	3,343,152	
27	H. 30	1.2653	6		5,242	71.2%	3,732	3,732	2,949	3,290,452	
28	H. 31	1.3159	7		5,242	73.7%	3,863	3,863	2,936	3,884,633	
29	H. 32	1.3686	8		5,242	79.1%	4,146	4,146	3,029	3,858,769	
30	H. 33	1.4233	9		5,242	85.7%	4,492	4,492	3,156	3,846,418	
31	H. 34	1.4802	10		5,242	92.5%	4,849	4,849	3,276	3,838,837	
32	H. 35	1.5395	11		5,242	98.0%	5,137	5,137	3,337	3,786,198	
33	H. 36	1.6010	12		5,242	100.0%	5,242	5,242	3,274	3,673,804	
34	H. 37	1.6651	13		5,242	100.0%	5,242	5,242	3,148	3,532,376	
35	H. 38	1.7317	14		5,242	100.0%	5,242	5,242	3,027	3,396,524	
36	H. 39	1.8009	15		5,242	100.0%	5,242	5,242	2,911	3,266,012	
37	H. 40	1.8730	16		5,242	100.0%	5,242	5,242	2,799	3,140,288	
38	H. 41	1.9479	17		5,242	100.0%	5,242	5,242	2,691	3,019,539	
39	H. 42	2.0258	18		5,242	100.0%	5,242	5,242	2,588	2,903,427	
40	H. 43	2.1068	19		5,242	100.0%	5,242	5,242	2,488	2,791,799	
41	H. 44	2.1911	20		5,242	100.0%	5,242	5,242	2,392	2,684,387	
42	H. 45	2.2788	21		5,242	100.0%	5,242	5,242	2,300	2,581,078	
43	H. 46	2.3699	22		5,242	100.0%	5,242	5,242	2,212	2,481,860	
44	H. 47	2.4647	23		5,242	100.0%	5,242	5,242	2,127	2,386,400	
45	H. 48	2.5633	24		5,242	100.0%	5,242	5,242	2,045	2,294,605	
46	H. 49	2.6658	25		5,242	100.0%	5,242	5,242	1,966	2,206,376	
47	H. 50	2.7725	26		5,242	100.0%	5,242	5,242	1,891	2,121,464	
48	H. 51	2.8834	27		5,242	100.0%	5,242	5,242	1,818	2,039,869	
49	H. 52	2.9987	28		5,242	100.0%	5,242	5,242	1,748	1,961,437	
50	H. 53	3.1187	29		5,242	100.0%	5,242	5,242	1,681	1,885,966	
51	H. 54	3.2434	30		5,242	100.0%	5,242	5,242	1,616	1,813,454	
52	H. 55	3.3731	31		5,242	100.0%	5,242	5,242	1,554	1,743,725	
53	H. 56	3.5081	32		5,242	100.0%	5,242	5,242	1,494	1,676,623	
54	H. 57	3.6484	33		5,242	100.0%	5,242	5,242	1,437	1,612,148	
55	H. 58	3.7943	34		5,242	100.0%	5,242	5,242	1,382	1,550,157	
56	H. 59	3.9461	35		5,242	100.0%	5,242	5,242	1,328	1,490,525	
57	H. 60	4.1039	36		5,242	100.0%	5,242	5,242	1,277	1,433,212	
58	H. 61	4.2681	37		5,242	100.0%	5,242	5,242	1,228	1,378,075	
59	H. 62	4.4388	38		5,242	100.0%	5,242	5,242	1,181	1,325,079	
60	H. 63	4.6164	39		5,242	100.0%	5,242	5,242	1,136	1,274,100	
61	H. 64	4.8010	40		5,242	100.0%	5,242	5,242	1,092	1,225,112	
62	H. 65	4.9931	41		5,242	100.0%	5,242	5,242	1,050	1,177,978	
63	H. 66	5.1928	42		5,242	100.0%	5,242	5,242	1,009	1,132,675	
64	H. 67	5.4005	43		5,242	100.0%	5,242	5,242	971	1,089,114	
65	H. 68	5.6165	44		5,242	100.0%	5,242	5,242	933	1,047,228	
66	H. 69	5.8412	45		5,242	100.0%	5,242	5,242	897	1,006,944	
67	H. 70	6.0748	46		5,242	100.0%	5,242	5,242	863	968,223	
合 計 (総便益額)									124,778	213,988,544	

3. 効果額の算定方法

(1) 作物生産効果

計画 地目	作物名	新設・更新	作付面積			効果 要因	単収			生産 増減量 ③=①× ②÷100 t	生産 物単価 ④ 千円/t	増加粗 収益額 ⑤=③×④ 千円	純 益率 ⑥ %	増 純 益 額 ⑦=⑤×⑥ 千円
			現況 ha	計画 ha	効果 発生 面積 ① ha		事業 な り せ ば 単収 kg/10a	事業 あ り せ ば 単収 g/10a	効果 算定 対象 単収 ② g/10a					
田	水 稲	新 設	4,493	4,466	2,083	単収増(干害防止)	516	517	1	20.8	245	5,096	74	3,771
					748	単収増(乾田化1)	497	527	30	224.4	245	54,978	74	40,684
					209	単収増(乾田化2)	512	527	15	31.4	245	7,693	74	5,693
					2,083	単収増(水管理改良)	517	527	10	208.3	245	51,034	74	37,765
					△15	作付減(現国営)	504	—	504	△75.6	245	△18,522	1	△185
					△12	作付減(6土地)	527	—	527	△63.2	245	△15,484	1	△155
		更 新	4,780	4,780	2,098	単収増(水管理改良)	186	504	318	6,671.6	245	1,634,542	74	1,209,561
					2,682	単収増(水管理改良)	186	527	341	9,145.6	245	2,240,672	74	1,658,097
						計						3,960,009		2,955,231
	かんしょ (食用)	新設	121	139	18	作付増減	2,957	2,957	2,957	532.3	113	60,150	—	—
		更新	129	129	129	単収増(湿潤かんがい)	2,571	2,957	386	497.9	113	56,263	70	39,384
	大豆	新設	552	767	215	作付増減	161	161	161	346.2	274	94,859	—	—
		更新	588	588	588	単収増(田畑輪換)	140	161	21	123.5	274	33,839	68	23,011
	飼料作物	新設	93	450	357	作付増減	5,270	5,270	5,270	18,813.9	22	413,906	5	20,695
		更新	100	100	100	単収増(湿潤かんがい)	4,392	5,270	878	878.0	22	19,316	8	1,545
	小麦	新設	446	517	71	作付増減	204	204	204	144.8	131	18,969	—	—
		更新	475	475	475	単収増(田畑輪換)	177	204	27	128.3	131	16,807	72	12,101
	夏秋トマ ト(施設)	新設	18	18	—	作付増減	—	—	—	—	—	—	—	—
		更新	18	18	18	単収増(湿潤かんがい)	2,830	4,160	1,330	239.4	248	59,371	74	43,935
	いちご(施 設)	新設	15	16	1	作付増減	3,330	3,330	3,330	33.3	869	28,938	8	2,315
		更新	15	15	15	単収増(湿潤かんがい)	2,265	3,330	1,065	159.8	869	138,866	76	105,538
畑	陸稲	新設	488	490	450	単収増(湿潤かんがい)	186	257	71	319.5	160	51,120	74	37,829
					2	作付増減	186	257	257	5.1	160	816	1	8
		更新	37	37	37	単収増(湿潤かんがい)	186	256	70	25.9	160	4,144	74	3,067
	かんしょ (食用)	新設	88	97	81	単収増(湿潤かんがい)	2,571	2,957	386	312.7	113	35,335	70	24,735
					9	作付増減	2,571	2,957	2,957	266.1	113	30,069	—	—
		更新	7	7	7	単収増(湿潤かんがい)	2,571	2,957	386	27.0	113	3,051	70	2,136
	かんしょ (加工用)	新設	353	369	326	単収増(湿潤かんがい)	551	838	287	935.6	1,031	964,604	70	675,223
					16	作付増減	551	838	838	134.1	1,031	138,257	—	—
		更新	27	27	27	単収増(湿潤かんがい)	551	838	287	77.5	1,031	79,903	70	55,932
	大豆	新設	109	96	88	単収増(湿潤かんがい)	149	161	12	10.6	274	2,904	74	2,149
					△13	作付増減	149	—	149	△19.4	274	△5,316	—	—
		更新	8	8	8	単収増(湿潤かんがい)	149	161	12	1.0	274	274	74	203
	ごぼう	新設	59	65	59	単収増(湿潤かんがい)	1,977	2,274	297	175.2	135	23,652	78	18,449
					6	作付増減	1,977	2,274	2,274	136.4	135	18,414	18	3,315

(1) 作物生産効果

計画地目	作物名	新設・更新	作付面積			効果要因	単収			生産増減量 ③=①× ②÷100 t	生産物単価 ④ 千円/t	増加粗 収益額 ⑤=③×④ 千円	純 益率 ⑥ %	増 純 益 額 ⑦=⑤×⑥ 千円
			現況 ha	計画 ha	効果 発生 面積 ① ha		事業 なかり せば 単収 kg/10a	事業 あり せば 単収 g/10a	効果 算定 対象 単収 ② g/10a					
畑	やまのいも	新設	77	86	77	単収増(湿潤かんがい)	2,283	2,625	342	263.3	162	42,655	78	33,271
					9	作付増減	2,283	2,625	2,625	236.3	162	38,281	18	6,891
	ばれいしょ	新設	54	60	54	単収増(湿潤かんがい)	2,825	3,503	678	366.1	64	23,430	78	18,275
					6	作付増減	2,825	3,503	3,503	210.2	64	13,453	18	2,422
	夏ねぎ	新設	32	38	32	単収増(湿潤かんがい)	2,178	2,461	283	90.6	246	22,288	73	16,270
					6	作付増減	2,178	2,461	2,461	147.7	246	36,334	-	-
	夏秋なす	新設	28	31	28	単収増(湿潤かんがい)	3,584	4,588	1,004	281.1	222	62,404	72	44,931
					3	作付増減	3,584	4,588	4,588	137.6	222	30,547	-	-
	スイートコーン	新設	35	42	35	単収増(湿潤かんがい)	1,100	1,265	165	57.8	187	10,809	74	7,999
					7	作付増減	1,100	1,265	1,265	88.6	187	16,568	3	497
	秋冬ねぎ	新設	74	87	74	単収増(湿潤かんがい)	2,211	2,498	287	212.4	174	36,958	73	26,979
					13	作付増減	2,211	2,498	2,498	324.7	174	56,498	-	-
	にら	新設	122	131	122	単収増(湿潤かんがい)	3,311	3,741	430	524.6	428	224,529	79	177,378
					9	作付増減	3,311	3,741	3,741	336.7	428	144,108	20	28,822
	飼料作物	新設	33	21	19	単収増(湿潤かんがい)	4,392	5,270	878	166.8	22	3,670	8	294
					△12	作付増減	4,392	-	4,392	△527.0	22	△11,594	5	△580
		更新	2	2	2	単収増(湿潤かんがい)	4,392	5,270	878	17.6	22	387	8	31
	小麦	新設	69	71	2	作付増減	204	204	204	4.1	131	537	35	188
		更新	5	5	5	単収増(湿潤かんがい)	204	204	-	-	-	-	-	-
	秋冬だいこん	新設	18	19	18	単収増(湿潤かんがい)	4,981	5,728	747	134.5	52	6,994	78	5,455
					1	作付増減	4,981	5,728	5,728	57.3	52	2,980	18	536
	冬にんじん	新設	30	32	30	単収増(湿潤かんがい)	3,883	4,893	1,010	303.0	84	25,452	78	19,853
					2	作付増減	3,883	4,893	4,893	97.9	84	8,224	18	1,480
	秋冬はくさい	新設	27	35	27	単収増(湿潤かんがい)	6,571	7,228	657	177.4	52	9,225	79	7,288
					8	作付増減	6,571	7,228	7,228	578.2	52	30,066	20	6,013
	冬キャベツ	新設	30	31	30	単収増(湿潤かんがい)	4,183	4,727	544	163.2	65	10,608	79	8,380
					1	作付増減	4,183	4,727	4,727	47.3	65	3,075	20	615
	夏ねぎ(施設)	新設	5	5	-	作付増減	-	-	-	-	-	-	-	-
	秋冬ねぎ(施設)	新設	6	6	-	作付増減	-	-	-	-	-	-	-	-
	夏秋トマト(施設)	新設	30	42	12	作付増減	4,160	4,160	4,160	499.2	248	123,802	3	3,714
	冬春トマト(施設)	新設	30	38	8	作付増減	9,472	9,472	9,472	757.8	263	199,301	3	5,979
	いちご(施設)	新設	15	21	6	作付増減	3,330	3,330	3,330	199.8	869	173,626	8	13,890
	トルコギキョウ(施設)	新設	4	3	△1	作付増減	21,758	-	21,758	△217.6	110	△23,936	20	△4,787
	日本なし	新設	25	24	24	単収増(湿潤かんがい)	2,023	2,326	303	72.7	293	21,301	70	14,911
					△1	作付増減	2,023	-	2,023	△20.2	293	△5,919	-	-
		更新	-	-	-	単収増(湿潤かんがい)	-	-	-	-	-	-	-	-
総計			6,191	6,191							7,585,181		4,473,796	

(2) 品質向上効果

作物名	効果要因	効果対象数量		生産物単価			単価向上額		年 効 果 額		
		機能維持 ①	機能向上 ②	事業 なかり せば ③	現況 ④	事業 あり せば ⑤	現況 －事業 なかり せば ⑥＝④－③	事業あり せば －現況 ⑦＝⑤－④	現況 －事業 なかり せば ⑧＝①×⑥	事業あり せば －現況 ⑨＝②×⑦	計 ⑩＝⑧＋⑨
夏秋なす	機能向上	t －	t 1,422	千円/t 222	千円/t 222	千円/t 258	千円/t －	千円/t 36	千円 －	千円 51,192	千円 51,192
冬にんじん	機能向上	－	1,566	84	84	92	－	8	－	12,528	12,528
秋冬はくさい	機能向上	－	2,530	52	52	60	－	8	－	20,240	20,240
総 計											83,960

(3) 営農経費節減効果

作物名	ha当たり営農経費				ha当たり 経費 ⑤=(①-②) + (③-④) 円	効 果 発生面積 ⑥ ha	年効果額 ⑦=⑤×⑥ 千円
	新 設		更 新				
	現 況 (事業なかりせば) ① 円	計 画 (事業ありせば) ② 円	事業なかりせば 営農経費 ③ 円	事業ありせば 営農経費 ④ 円			
水稻(区画整理)	1, 523, 102	597, 563	-	-	925, 539	573	530, 334
水稻(水管理改良)	-	-	-	10, 920	△10, 920	4, 780	△52, 198
陸稲(区画整理)	1, 234, 455	414, 028	-	-	820, 427	252	206, 748
陸稲(用水改良1)	37, 686	16, 648	-	-	21, 038	450	9, 467
陸稲(用水改良2)	-	30, 042	-	-	△30, 042	450	△13, 519
陸稲(水管理改良)	-	-	-	24, 707	△24, 707	37	△914
かんしょ(食用)(区画整理)	2, 260, 244	1, 949, 566	-	-	310, 678	68	21, 126
かんしょ(食用)(用水改良1)	113, 575	49, 561	-	-	64, 014	89	5, 697
かんしょ(食用)(用水改良2)	-	30, 042	-	-	△30, 042	89	△2, 674
かんしょ(食用)(水管理改良)	-	-	-	24, 707	△24, 707	136	△3, 360
かんしょ(加工用)(区画整理)	4, 304, 362	3, 574, 111	-	-	730, 251	189	138, 017
かんしょ(加工用)(用水改良1)	75, 753	33, 295	-	-	42, 458	339	14, 393
かんしょ(加工用)(用水改良2)	-	30, 042	-	-	△30, 042	339	△10, 184
かんしょ(加工用)(水管理改良)	-	-	-	24, 707	△24, 707	27	△667
大豆(区画整理)	2, 945, 742	648, 848	-	-	2, 296, 894	148	339, 940
大豆(用水改良1)	56, 978	24, 781	-	-	32, 197	88	2, 833
大豆(用水改良2)	-	30, 042	-	-	△30, 042	88	△2, 644
大豆(水管理改良)	-	-	-	24, 707	△24, 707	596	△14, 725
ごぼう(区画整理)	2, 227, 773	1, 268, 799	-	-	958, 974	34	32, 605
ごぼう(用水改良1)	56, 978	24, 781	-	-	32, 197	65	2, 093
ごぼう(用水改良2)	-	30, 042	-	-	△30, 042	65	△1, 953
やまのいも(区画整理)	5, 823, 356	4, 742, 763	-	-	1, 080, 593	44	47, 546
やまのいも(用水改良1)	56, 978	24, 781	-	-	32, 197	86	2, 769
やまのいも(用水改良2)	-	30, 042	-	-	△30, 042	86	△2, 584
ばれいしょ(区画整理)	1, 331, 494	936, 204	-	-	395, 290	31	12, 254
ばれいしょ(用水改良1)	113, 575	49, 561	-	-	64, 014	60	3, 841
ばれいしょ(用水改良2)	-	23, 854	-	-	△23, 854	60	△1, 431
夏ねぎ(区画整理)	6, 289, 547	5, 652, 288	-	-	637, 259	19	12, 108
夏ねぎ(用水改良1)	94, 665	41, 428	-	-	53, 237	38	2, 023
夏ねぎ(用水改良2)	-	28, 734	-	-	△28, 734	38	△1, 092
夏秋なす(区画整理)	13, 425, 788	12, 070, 543	-	-	1, 355, 245	16	21, 684
夏秋なす(用水改良1)	283, 993	124, 285	-	-	159, 708	31	4, 951
夏秋なす(用水改良2)	-	30, 833	-	-	△30, 833	31	△956

(3) 営農経費節減効果

作物名	ha当たり営農経費				ha当たり 経費 ⑤=(①-②) +(③-④) 円	効 果 発生面積 ⑥ ha	年効果額 ⑦=⑤×⑥ 千円
	新 設		更 新				
	現 況 (事業なかりせば) ① 円	計 画 (事業ありせば) ② 円	事業なかりせば 営農経費 ③ 円	事業ありせば 営農経費 ④ 円			
スイートコーン(区画整理)	1,866,614	1,106,677	-	-	759,937	21	15,959
スイートコーン(用水改良1)	113,575	49,561	-	-	64,014	42	2,689
スイートコーン(用水改良2)	-	26,089	-	-	△26,089	42	△1,096
秋冬ねぎ(区画整理)	6,573,968	5,999,151	-	-	574,817	44	25,292
秋冬ねぎ(用水改良1)	75,753	33,295	-	-	42,458	87	3,694
秋冬ねぎ(用水改良2)	-	30,833	-	-	△30,833	87	△2,682
にら(区画整理)	11,314,995	10,301,742	-	-	1,013,253	68	68,901
にら(用水改良1)	189,328	82,856	-	-	106,472	131	13,948
にら(用水改良2)	-	35,713	-	-	△35,713	131	△4,678
飼料作物(区画整理)	787,956	555,241	-	-	232,715	69	16,057
飼料作物(用水改良1)	18,912	8,133	-	-	10,779	19	205
飼料作物(用水改良2)	-	23,854	-	-	△23,854	19	△453
飼料作物(水管理改良)	-	-	-	21,567	△21,567	102	△2,200
小麦(区画整理)	2,607,784	485,009	-	-	2,122,775	103	218,646
小麦(用水改良1)	75,753	33,295	-	-	42,458	65	2,760
小麦(用水改良2)	-	-	-	-	-	65	-
小麦(水管理改良)	-	-	-	-	-	480	-
秋冬だいこん(区画整理)	2,206,516	1,628,959	-	-	577,557	10	5,776
秋冬だいこん(用水改良1)	75,753	33,295	-	-	42,458	19	807
秋冬だいこん(用水改良2)	-	27,807	-	-	△27,807	19	△528
冬にんじん(区画整理)	3,842,134	2,494,061	-	-	1,348,073	16	21,569
冬にんじん(用水改良1)	56,978	24,781	-	-	32,197	32	1,030
冬にんじん(用水改良2)	-	30,833	-	-	△30,833	32	△987
秋冬はくさい(区画整理)	1,952,077	1,024,195	-	-	927,882	18	16,702
秋冬はくさい(用水改良1)	151,643	66,209	-	-	85,434	35	2,990
秋冬はくさい(用水改良2)	-	27,807	-	-	△27,807	35	△973
冬キャベツ(区画整理)	1,842,082	889,496	-	-	952,586	16	15,241
冬キャベツ(用水改良1)	208,240	90,990	-	-	117,250	31	3,635
冬キャベツ(用水改良2)	-	28,734	-	-	△28,734	31	△891
いちご(施設)(水管理改良)	-	-	-	40,950	△40,950	15	△614
夏秋トマト(施設)(水管理改良)	-	-	-	40,950	△40,950	18	△737
日本なし(区画整理)	4,195,896	2,795,574	-	-	1,400,322	18	25,206
日本なし(用水改良1)	283,993	124,285	-	-	159,708	24	3,833
日本なし(用水改良2)	-	31,760	-	-	△31,760	24	△762
日本なし(水管理改良)	-	-	-	25,662	△25,662	-	-
総 計							1,749,867

注) 用水改良1=「防除用希釈水運搬経費節減効果」、用水改良2=「かん水労力節減効果」

(4) 維持管理費節減効果

事業なかりせば維持管理費 ①	事業ありせば維持管理費 ②	年 効 果 額 ③=①-②
千円 414,876	千円 845,981	千円 △431,105

(5) 地籍確定効果

事業なかりせば 経 費 ①	事業ありせば 経 費 ②	耐用 年数 ③	還元率 ④	年 効 果 額 ⑤=(①-②)×④
千円 128,595	千円 103	年 100	0.0408	千円 5,242

国営土地改良事業「那珂川沿岸地区」

再評価説明参考資料

平成24年7月2日

関東農政局

農林水産省

目 次

1. 事業の進捗状況	4-1
(1) 国営事業	4-1
(2) 関連事業	4-1
2. 受益面積の変動	4-2
3. 主要工事の変動	4-2
4. 総事業費の変動	4-3
5. 事業コスト縮減に向けた取組	4-3
6. 費用対効果分析の結果	4-4
7. 環境との調和に対する取組	4-5
8. 事業工期	4-5
9. 農業情勢等調書	(別添)
10. 事業概要図	4-6

1. 事業の進捗状況

(1) 国営事業

総事業費(百万円)		
総事業費	H22まで	進捗率(%)
78,200	51,185	65.5

注)平成22年度時点 決算(予算)額

(2) 関連事業

(単位:百万円)					
事業種別	地区数	総事業費	H.22まで	進捗率(%)	備考
県営かんがい排水事業	1 地区	4,030	277	6.9	
県営経営体育成基盤整備事業	22 地区	18,278	11,946	65.4	
県営畑地帯総合整備事業	42 地区	16,307	2,763	16.9	
団体営かんがい排水事業	1 地区	1,407	-	-	
団体営土地改良総合整備事業	17 地区	2,323	-	-	

注)1.平成22年度時点 決算(予算)額 予定地区の総事業費は見込み

2.総事業費及びH22までは当該事業の全体事業費

2. 受益面積の変動

(1) 計画の対比

区 分	現 計 画 (平成20年度)	現 時 点 (平成24年度)	増 減	増減率 (%)	備 考
田	6,687	6,687	-	-	
畑	1,930	1,930	-	-	
計	8,617	8,617	-	-	

(単位 : ha)

(2) 増減の内訳

対象無し

3. 主要工事の変動

区 分	施 設 名	現 計 画	現 時 点	増 減	増減率 (%)	増減理由
貯水池 頭首工	御前山ダム	1箇所	1箇所	-	-	
	小場江頭首工	1箇所	1箇所	-	-	
揚水機	那珂川揚水機場	1箇所	1箇所	-	-	
	赤沢揚水機場	1箇所	1箇所	-	-	
	下江戸揚水機場	1箇所	1箇所	-	-	
	渡里揚水機場	1箇所	1箇所	-	-	
	大杉山揚水機場	1箇所	1箇所	-	-	
	御前山幹線水路	0.9km	0.9km	-	-	
	小場江堰幹線水路	32.8km	32.8km	-	-	
	三美送水路	1.3km	1.3km	-	-	
用水路	小野幹線水路	5.4km	5.4km	-	-	
	湊幹線水路	3.2km	3.2km	-	-	
	かつら幹線水路	6.1km	6.1km	-	-	
	那珂中部幹線水路	6.7km	6.7km	-	-	
	成沢送水路	6.2km	6.2km	-	-	
	水内幹線水路	5.6km	5.6km	-	-	
	高根幹線水路	6.3km	6.3km	-	-	
	内茨幹線水路	7.5km	7.5km	-	-	
	水那幹線水路	20.6km	20.6km	-	-	
	常北幹線水路	3.7km	3.7km	-	-	
	渡里送水路	2.7km	2.7km	-	-	
	渡里幹線水路	6.3km	6.3km	-	-	
	千波湖送水路	0.9km	0.9km	-	-	
	備前堀幹線水路	6.7km	6.7km	-	-	
	計	122.9km	122.9km	-	-	
その他	水管理施設	1式	1式	-	-	

4. 総事業費の変動

(1) 計画の対比

(単位：百万円)			
現 計 画 (平成20年度)	現 時 点 (平成24年度)	増 減 額	備 考
78,200	78,200	-	

(2) 変動の内訳

(単位：百万円)			
項 目	増減額	増減率(%)	増 減 理 由
自然増			
事業量変更	該当無し		
工法変更			
小 計			
合 計			

5. 事業コスト縮減に向けた取組

(平成14年度～平成22年度)

年 度	全体工事費 (A) (百万円)	縮 減 額 (B) (百万円)	縮 減 率 (B/(A+B))	主 な 内 容
平成14年度	7,997	54	0.7	ダム工事において伐採した立木をチップ化し農地の堆肥として再利用
平成15年度	1,288	1	0.1	路盤の不陸整正補足材に再生砕石を使用
平成16年度	-	-	-	
平成17年度	1,750	44	2.5	ダム工事における伐採立木をチップ化し原石山掘削法面緑化の植生基盤材として再利用
平成18年度	3,737	46	1.2	ダム工事における伐採立木をチップ化し原石山掘削法面緑化の植生基盤材として再利用
平成19年度	3,808	575	13.1	監査廊直線化による路線延長変更及びアークセステンネルの見直
平成20年度	1,654	30	1.8	2号ストックヤード（コア材ブレイド用地）返地の条件を地権者との協議により縮減
平成21年度	1,581	114	6.7	掘削土及び掘削残土の有効利用
平成22年度	418	28	6.3	最適掘削工法の選定

6. 費用対効果分析の結果

(1) 総事業費

120,458百万円 (平成22年度換算額)

うち 国営事業費 78,404百万円

関連事業費 42,054百万円

(2) 総費用総便益額の算定

①年総効果額

効果項目	年総効果額	効果の要因
食糧の安定供給の確保に関する効果	5,877	事業ありせば・なかりせばにおける作物生産効果、品質向上効果、営農経費節減効果及び維持管理費節減効果の増減
農業の持続的発展に関する効果	—	
農村の振興に関する効果	5	事業ありせば・なかりせばにおける地籍確定効果の増減
多目的機能の発揮に関する効果	—	
計	5,882	

(平成22年度：百万円)

②総費用・総便益額 (評価期間67年、割引率4%)

総費用 = 209,820百万円 (当該事業による整備費用105,011+その他費用104,809)

総便益額 = 213,989百万円

(2) 総費用総便益比の算定

$$\text{総費用総便益比} = \frac{\text{総便益額}}{\text{総費用}} = \frac{213,989 \text{ 百万円}}{209,820 \text{ 百万円}}$$

$$= 1.01 \geq 1.00$$

7. 環境との調和に対する取組

(1) 環境配慮の取組内容

本事業を実施する地域は、那珂川とその沿岸部の地形や農地によって豊かな自然環境と農村景観が形成されている。また、江戸時代に築造された由緒ある農業水利施設は、現在もその機能を維持しつつ地域住民の憩いの場となっている。

事業の実施にあたっては、「那珂川沿岸地区環境配慮計画書」を策定し、関係市町村が策定している『田園環境整備マスタープラン』との整合を図りつつ、本地域の有する自然環境や農村景観の保全への配慮を行っている。

具体的には、下記に示すように、御前山ダムの工事にあたっては、オオタカの生息環境に配慮し、繁殖期間中は工事用車両の運行経路を変更するとともに、貯水池となる区域で確認された希少な動植物については、移動・移植を行っている。また、小場江頭首工及び那珂川揚水機場においては、周辺の景観に配慮する取り組みを行っている。

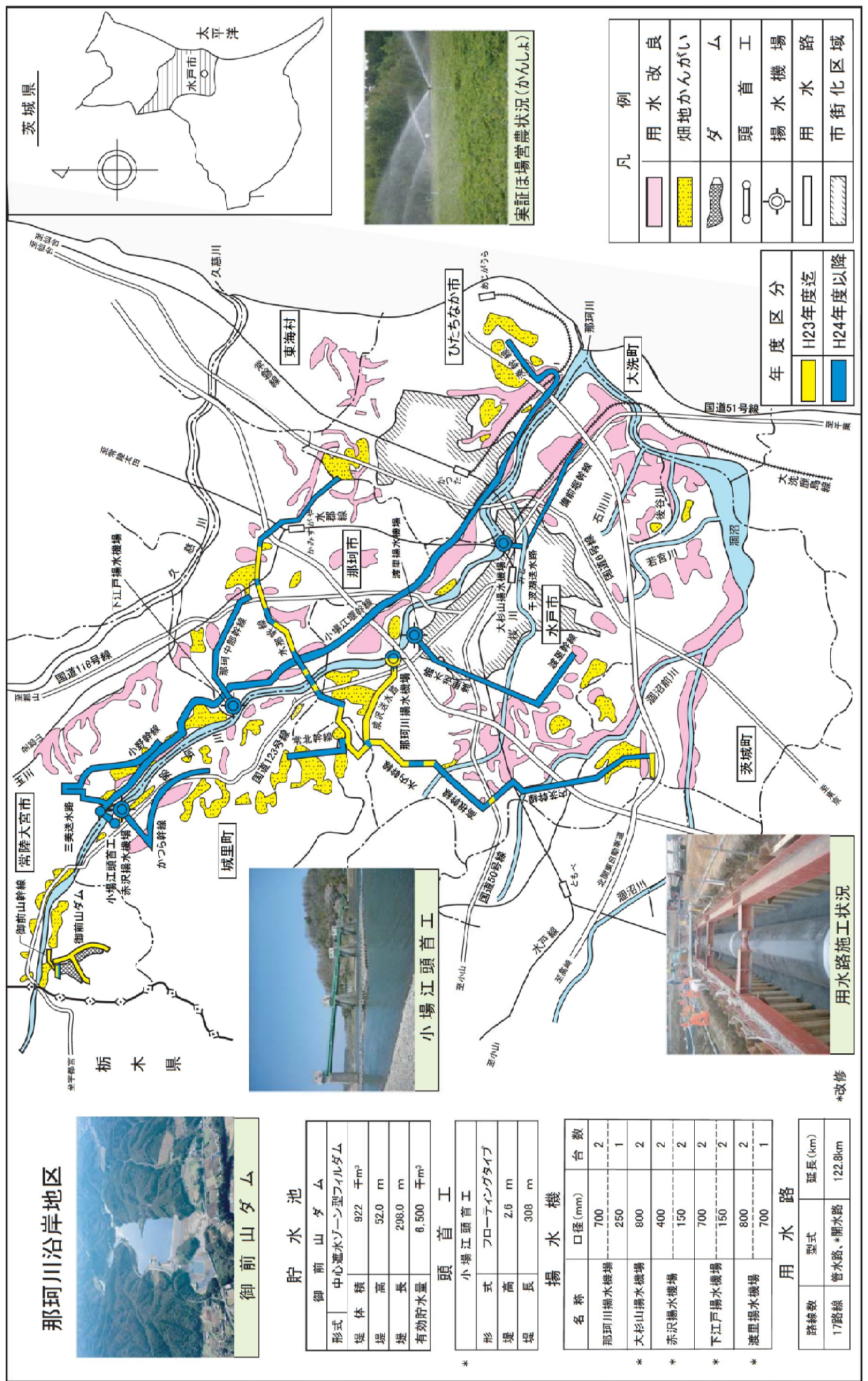
①生態系への配慮方策

- －「御前山ダム周辺の豊かな生態系への配慮」：自然と農業の共生環境の整備、猛禽類生息環境への影響緩和、工事車両稼働による環境負荷の軽減
- －「那珂川の豊かな生態系への配慮」：取水工新設・改築時の魚類への配慮
- ②景観との調和：御前山ダム及び揚水機場新設における良好な景観の保全
- ③地域に多数存在する史跡や文化財の保全：埋蔵文化財がある場合は関係機関と調整し適切に保全
- ④水質改善への寄与：コスト縮減と既存施設利用を考え、桜川を経由した送水計画とすることで、水戸市内を流れる桜川の水質改善へ寄与

8. 事業工期

項 目	現 計 画 (平成20年度)	現 時 点 (平成24年度)
着 工	平成4年	平成4年
完 了	平成30年	平成30年

10. 事業概要図



国営かんがい排水事業「那珂川沿岸地区」再評価説明参考資料

9. 農業情勢等調書

関東農政局

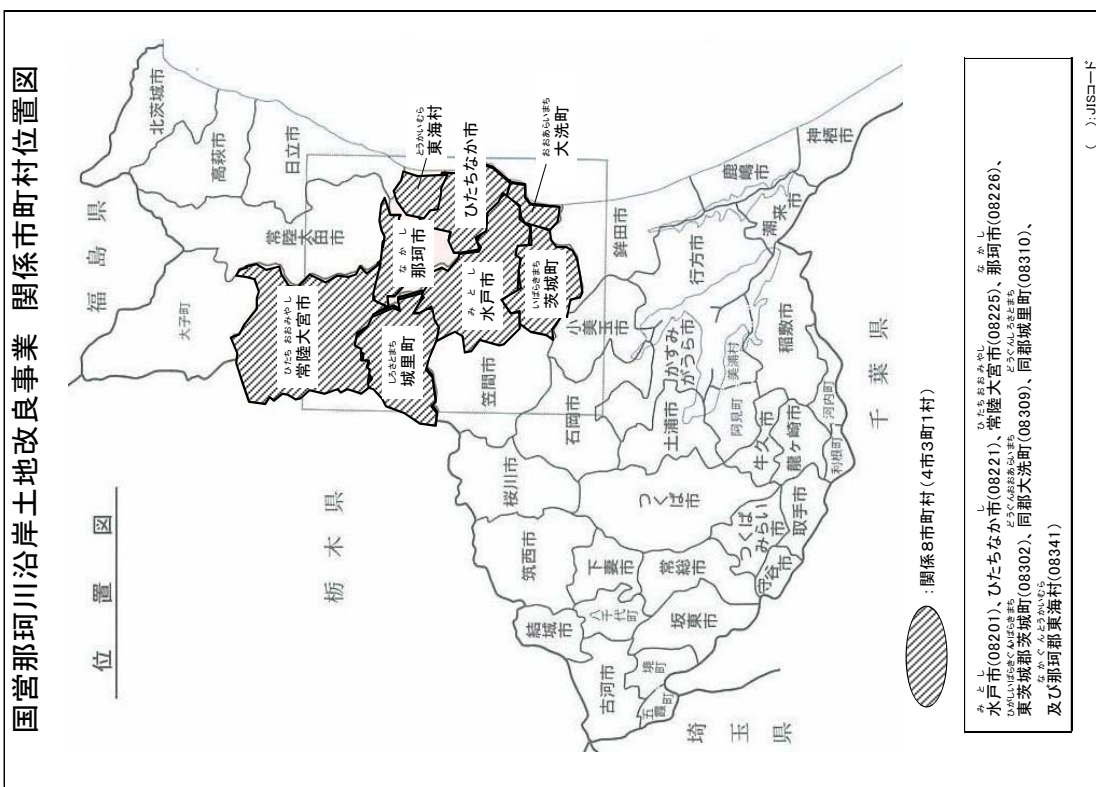
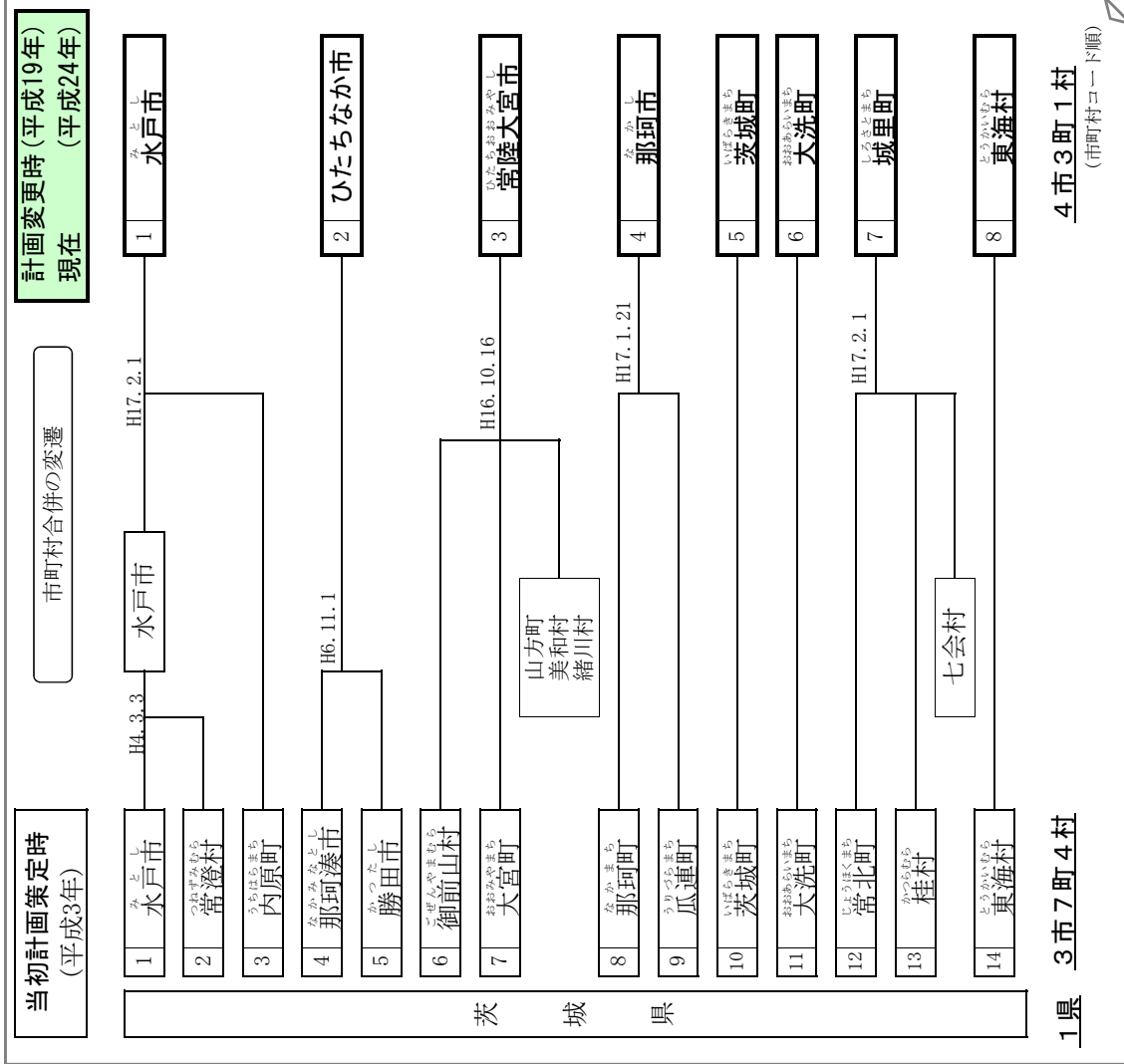
農林水産省

目 次

1. 社会経済情勢の変化	5-1
(1) 関係する市町村の合併状況	5-1
(2) 産業別就業人口の動向	5-2
(3) 地域経済の動向	5-3
(4) 農業の動向	5-4
(5) 経営耕地面積規模別農家数及び専業別農家数	5-5
2. 費用対効果分析の基礎となる要因の変化	5-7
(1) 営農計画	5-7
(2) 農業振興計画等の見直し状況(県、関係市町村)	5-9
(3) 農産物等の動向	5-39
(ア) 作付面積	5-39
(イ) 農産物価格等	5-41
(ウ) 単位当たり収量	5-43

1. 社会経済情勢の変化

(1) 関係市町村の市町村合併状況 (平成23年度時点)



(2) 産業別就業人口の動向

市町村名	項 目		総 数 (人)	農 業 (人)	林 業 (人)	漁 業 (人)	鉱 業 (人)	建設業 (人)	製造業 (人)	電気・ ガス・ 熱供給 水道業 (人)	運 輸 通信業 (人)	卸 売 小売業 飲食店 (人)	金 融 保険業 (人)	不 動 産 業 (人)	サービ ス 業 (人)	公 務 (人)	その他 (人)	備 考
A (平成 22 年度現 在)	水戸市		125,207	3,359	49	67	14	9,550	12,316	929	8,250	22,977	4,881	2,343	47,478	5,438	7,556	国勢調査 A:平成22年
	ひたちなか市		73,089	1,732	11	95	7	4,880	17,047	405	5,366	11,244	1,669	850	24,222	2,909	2,652	
	常陸大宮市		21,675	2,336	62	1	29	2,026	4,584	125	1,180	3,042	346	119	6,746	771	308	
	那珂市		26,544	1,591	15	-	2	2,209	4,080	158	1,725	4,207	676	206	8,733	1,052	1,890	
	茨城町		17,145	2,764	6	45	6	1,759	2,146	68	1,181	3,079	340	150	4,869	571	161	
	大洗町		9,375	348	-	244	-	801	1,764	39	581	1,709	141	77	3,314	253	104	
	城里町		10,580	1,139	13	-	10	1,081	1,610	54	676	1,711	213	65	3,387	339	282	
	東海村		17,297	531	7	1	1	1,227	2,996	325	1,311	2,092	303	160	7,237	551	555	
	計		300,912	13,800	163	453	69	23,533	46,543	2,103	20,270	50,061	8,569	3,970	105,986	11,884	13,508	
	比率 (%)		100	5	-	-	-	8	15	1	7	17	3	1	35	4	4	
B (H17)	計		306,639	19,892	127	503	74	27,353	48,380	2,042	19,306	55,286	8,541	2,815	106,410	12,519	3,391	B:平成17年
	比率 (%)		100	6	-	-	-	9	16	1	6	18	3	1	35	4	1	
C (H12)	計		317,486	22,004	123	593	202	31,739	57,289	2,239	16,535	71,282	9,860	2,564	88,133	12,210	2,713	C:平成12年
	比率 (%)		100	7	-	-	-	10	18	1	5	22	3	1	28	4	1	

出典) 平成12、17、22年 国勢調査

注) ①市町村の状況について (市町村合併に関する扱い)

水戸市 : 旧内原町を含む。

常陸大宮市 : 旧御前山村・旧大宮町、及び関係旧市町村外の旧山方町・旧美和村・旧緒川村が合併。

城里町 : 常北町・桂村、及び関係旧市町村外の旧七会村が合併。

記入要旨 ① 変化の状況は、国勢調査資料によるものとし、現在 (最近時点調査) をA、その直前調査時点をB、さらにその直前調査時点をCとする。

② A、B、Cの該当年及び統計資料名を備考欄に記載する。

③ 比率は整数表示とする。

(3) 地域経済の動向

受益市町村計

(単位：百万円)

区分	年度		現計画の直近5ヶ年の平均又は直近年(H14～18年)	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	変化の状況及びその要因
	金額	指数							
農業 産出額		5,785		5,886	5,491	未公表	未公表	未公表	農業産出額の大部分を占める米における価格の低迷及び生産調整による生産額の減少等の影響によって年々減少傾向にある。
	指数	100		102	95				
	割合(%)	0.2							
製造品 出荷額	金額	1,202,472		1,175,839	1,284,585	1,410,318	1,471,538	1,194,114	景気の低迷等により事業所数・製造品出荷額ともに減少傾向にある。
	指数	100		98	107	117	122	99	
	割合(%)	35.6							
商品 販売額	金額	2,168,479				2,426,746			景気の低迷等により商店数・商品販売額ともに減少傾向にある。
	指数	100				112			
	割合(%)	64.2							

出典)

① 農業産出額：茨城農林水産統計年報H14～18

② 製造品出荷額：工業統計表 平成14～21年

③ 商品販売額：商業統計表 平成14、16、19年

注) ① 商品販売額：平成15、17、18、20、21年は調査無し

記入要領) ① 金額欄には、各都道府県統計年鑑等からそれぞれの金額を記入し、「指数」欄に現計画の直近5ヶ年の平均を100とした数値を、「割合」欄に合計金額に占める割合を%でそれぞれ記入する。

② 「変化の状況及びその要因」の欄には、関係市町村からの聞き取り等により、変化の状況及びその要因、事業との関係性等について記入する。

(4) 農 業 の 動 向 受益市町村社

項目 区分	農 家			土 地		主 要 作 物			大 家 畜			動 力 農 機 具			地域指定等	備 考	
		B H17	A H22		B H17	A H22	作 物 名	B H17	A H22	家 畜 名	B H17	A H22	農機具名	B H17			A H22
変 化 の 状 況 (C 年 を 1 0 0 と す る 指 数)	総農家数	89	81	耕地	87	82	稲	86	82	乳用牛	96	95	トラクター	96	85	○農業振興地域 昭和45年 常陸大宮市 茨城町 昭和46年 水戸市 那珂市 昭和47年 水戸市 大洗町 昭和48年 東海村 平成15年 ひたちなか市 平成20年 城里町 昭和42年 冬にんじん 水戸市 茨城町 城里町 昭和59年 夏秋トマト 茨城町 ○果樹広域濃密生産団地 平成18年 くり 茨城町 ○酪農肉用牛生産近代化計画 平成18年 (平成24年3月策定予定) 水戸市 常陸大宮市 那珂市 茨城町 城里町 ○山村振興地域 昭和41年 常陸大宮市 (旧御前山村) ○過疎地域 平成12年 常陸大宮市 (旧御前山村) ○特定農山村地域 平成5年 常陸大宮市 (旧御前山村) 常陸大宮市 (旧大宮町)	A:平成22年 (2010年世界 農林業センサ ス) B:平成17年 (2005年農林 業センサス) C:平成12年 (2000年世界 農林業センサ ス)
	専業農家数	107	107	田	92	87	いも類	86	77	肉用牛	71	91	動力田植機	85	73		
	第 1 種 兼業農家数	96	64	畑	81	77	野菜類(露地)	92	93	豚	103	70	自脱型コンバ イン	101	83		
	第 2 種 兼業農家数	72	59	樹園地	75	64	果樹類(露地)	75	66	採卵鶏	1,062	623					
	農業従事者	79	65				麦類	83	59	ブロイ ラー	82	34					
変 化 の 理 由						豆類	57	46								生産基盤の整備及び農 用地流動化の進展によ り、担い手への集積が進 んでいることから、農業 機械は大型化に移行して いる。	
						野菜類(施設)	89	124									
	農業従事者の高齢化 や他産業への就業の増 により、総農家数及び 農業従事者数は減少し ている。 また、担い手への集 積が進んだことによ り、専業農家数はH17ま で増加しその後安定し ている。		農地の転用によ り農地面積は減少 傾向にある。	耕地面積の減少により 多くの品目の作付は減少 しているが、野菜類の作 付面積は、産地化推進等 により露地・施設共に増 加している。	乳用牛及び豚等は 飼養農家戸数の減少 に伴い減少傾向にあ るが、肉用牛は、高 級ブランドとして定 着している常陸牛の 産地であり2005年か ら増加に転じた。	生産基盤の整備及び農 用地流動化の進展によ り、担い手への集積が進 んでいることから、農業 機械は大型化に移行して いる。											

出典)2000年:世界農林業センサス、2005年:農林業センサス、2010年:世界農林業センサス

注)「主要作物」：2010年センサスより野菜類等の品目別作付面積調査が無くなったため、類別作付面積の調査結果により整理した。

記入要領) ①変化の状況は、農業センサスによるものとし、現在(最近時点調査)をA、その直前調査時点をB、さらにその前回調査時点をCとする場合のC(100)に対するA及びBの数値を指数で記載する。
②変化の理由については、変化した要因とその状況を主たるものについて簡潔に記載する。

③地域指定等については、農業振興地域、野菜指定産地、果樹広域濃密生産団地、酪農肉用牛生産近代化計画、山村振興地域、過疎地域について記載するものとし、併せて市町村名、指定年及び作物名も記載する。

④複数市町村にまたがる場合には合計で記載する。

⑤主要作物の欄には、A年における作付面積の多い順に記載し、本事業で導入する作物については出来るだけ記載する。

(5) 経営耕地面積規模別農家数

市町村名		区 分	総農家数 (戸)	経営耕地広狭別農家数 (戸)								1戸当たり平均農用地面積 (ha)					専兼業別農家数(戸)			備 考			
				0.3 ha 未満	0.3 ～	0.5 ～	1.0 ～	1.5 ～	2.0 ～	3.0 ～	5.0 ～	10.0 以上	自給的農家	畑 田			樹園地	小 計	草 地		専 業	兼 業	
														第1種	第2種								
A	水戸市		4,820	8	533	1,069	627	358	400	179	57	14	1,575	1.0	0.3	0.0	1.4	-	1.4	784	384	2,077	A：2010年
	ひたちなか市		1,896	5	222	379	254	133	149	85	30	4	635	0.7	0.8	0.0	1.4	-	1.4	475	193	593	
	常陸大宮市		4,381	22	611	994	374	137	81	28	21	2	2,111	0.6	0.3	0.0	0.9	-	0.9	693	150	1,427	
	那珂市		2,986	1	345	696	391	162	119	62	26	16	1,168	0.8	0.5	0.0	1.3	-	1.3	582	215	1,021	
	茨城町		2,702	11	248	578	375	258	267	165	81	31	688	0.9	0.8	0.2	1.8	-	1.8	530	287	1,197	
22年	大洗町		263	-	26	55	22	22	22	19	18	11	68	1.4	1.3	0.0	2.7	-	2.7	66	40	89	
	城里町		2,088	3	285	567	238	107	77	46	13	6	746	0.7	0.4	0.0	1.1	-	1.1	359	143	840	
	東海村		820	-	99	193	88	54	27	14	5	3	337	0.6	0.5	0.0	1.1	-	1.1	161	39	283	
	計		19,956	50	2,369	4,531	2,369	1,231	1,142	598	251	87	7,328	0.8	0.5	0.0	1.3	-	1.3	3,650	1,451	7,527	
	比率(%) ^注		100	0	12	23	12	6	6	3	1	0	37	59	37	4	100	-	100	29	11	60	
B	計		21,856	48	3,287	5,390	2,778	1,462	1,210	567	213	62	6,839	0.7	0.4	0.0	1.2	-	1.2	3,660	2,166	9,191	B：2005年
	比率(%)		100	0	15	25	13	7	6	3	1	0	31	59	37	4	100	-	100	24	14	61	
C	計		24,511	71	3,988	6,685	3,491	1,876	1,455	610	169	27	6,139	0.6	0.5	0.1	1.1	-	1.1	3,422	2,260	12,690	C：2000年
	比率(%)		100	0	16	27	14	8	6	2	1	0	25	56	40	5	100	-	100	19	12	69	

出典) 2000年：世界農林業センサス、2005年：農林業センサス、2010年：世界農林業センサス

注) 1. H12の「0.3ha未満」＝「例外規定」(経営耕地面積が30a未満で、調査期日前1年間の農産物販売金額が50万円以上あった農家)

2. 「比率」：経営耕地広狭別農家数…総農家数を100%とした構成割合、1戸当たり平均農用地面積…計を100%とした構成割合、専兼業別農家数…販売農家数を100%とした構成割合

記入要領) ①変化の状況は農業センサス等によるものとし、現在(最近時点調査)をA、その直前回調査をB、更にその直前回調査をCとする。

②1戸当たりの平均農用地面積は、小数点第2位を四捨五入した値を記載する。

③比率は整数表示とし、備考欄に資料名を記載する。

④経営耕地面積規模別で、10ha以上の農家がない場合は「5ha」以上等として、これ以降は省略してもよい。

⑤「利用権設定率」とは、農業経営基盤強化促進法に基づく農用地利用集積によるものを記載する。

(参考) 認定農業者、特定農業法人、特定農業団体の認定状況

項目	市町村	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年
		H20. 3. 31現在	H21. 3. 31現在	H22. 3. 31現在	H23. 3. 31現在	H23. 9. 30現在
認定農業者（人・団体）	水戸市	192	192	177	171	177
	ひたちなか市	94	94	90	90	93
	常陸大宮市	69	61	61	58	59
	那珂市	81	80	80	77	80
	茨城町	180	182	188	186	183
	城里町	52	54	57	56	56
	大洗町	37	37	36	36	36
	東海村	17	16	18	20	20
	計	722	716	707	694	704
特定農業法人	水戸市	-	-	-	-	-
	ひたちなか市	-	-	-	-	-
	常陸大宮市	-	-	-	-	-
	那珂市	-	-	-	-	-
	茨城町	-	-	-	-	-
	城里町	-	-	-	-	-
	大洗町	-	-	-	-	-
	東海村	-	-	-	-	-
	計	-	-	-	-	-
特定農業団体	水戸市	4	4	4	4	4
	ひたちなか市	-	-	-	-	-
	常陸大宮市	-	-	-	-	-
	那珂市	1	1	1	1	1
	茨城町	-	-	-	-	-
	城里町	-	-	-	-	-
	大洗町	-	-	-	-	-
	東海村	-	-	-	-	-
	計	5	5	5	5	5

(資料) 県聞き取り

(2) 農業振興計画等の直し状況（都道府県、市町村、農協等）

振興計画名	現計画の基礎となった振興計画	同左の現在の計画内容	備考
「茨城県農業経営基盤の強化の促進に関する基本方針」 1. 農業生産の方向	「茨城県農業経営基盤の強化の促進に関する基本方針」 (平成18年2月) 収量や効率性重視の生産から、消費者が満足する新鮮さ、おいしさ、安全性など品質本位のモノづくりへの転換を進め、消費者との信頼関係を構築するとともに、環境と調和した持続性の高い農業生産を推進し、生産者が自信と誇りを持って作った食材を供給する全国をリードする元気あるいばらき農業の実現を図る。	「茨城県農業経営基盤の強化の促進に関する基本方針」 (平成23年3月) 消費者が満足するおいしさ、新鮮さ、安全性など品質本位のモノづくりを進めるとともに、環境にやさしい営農活動に取り組む「エコ農業茨城」を推進し、消費者との信頼関係を構築することで、食の安全安心・高品質を目指す茨城農業の実現を図る。また、市場出荷を基本としながら、再生産可能な価格による契約栽培や直接販売などにより、販売経路の多様化と農家経営の安定を推進する。	
2. 効率的かつ安定的な農業経営の目標及び農業構造の目標	本県は、効率的かつ安定的な農業経営が農業生産の相当部分を担うような農業構造を確立することが重要であることから、効率的かつ安定的な農業経営について目指すべき目標を明らかにするとともに、その目標に向けて経営改善を計画的に進めようとする農業者に対し、農用地の利用の集積、経営管理の合理化、ゆとりある生活の実現、その他農業経営基盤の強化を促進するための措置を総合的に講じる。 また、効率的かつ安定的な農業経営の確保・育成が困難であることなど、地域ごとの実情に即しつつ、地域農業の維持・発展のために必要となる多様な担い手像を明確にすることにより、本県農業の健全な発展を図るものとする。 具体的には、地域その他産業従事者と同水準の労働時間と生涯所得を確保することができ、農業経営の目標を次のとおりとし、このような農業経営を行う経営体が、地域における農業生産の相当部分を担うような農業構造の確立を目標とする。	本県は、効率的かつ安定的な農業経営が農業生産の相当部分を担うような農業構造を確立することが重要であることから、効率的かつ安定的な農業経営について目指すべき目標を明らかにするとともに、その目標に向けて経営改善を計画的に進めようとする農業者に対し、農用地の利用の集積、経営管理の合理化、ゆとりある生活の実現、その他農業経営基盤の強化を促進するための措置を総合的に講じる。 また、効率的かつ安定的な農業経営の確保・育成が困難であることなど、地域ごとの実情に即しつつ、地域農業の維持・発展のために必要となる多様な担い手像を明確にして確保することにより、本県農業の持続的な発展を目指すものとする。このため、本県においては、他産業従事者と同水準の労働時間と生涯所得を確保することができ、農業経営の目標を次のとおりとし、このような農業経営が、地域における農業生産の相当部分を担うような農業構造の確立を目標とする。	
3. 効率的かつ安定的な農業経営が地域の農地の利用に与える貢献のシェアの目標	年間総労働時間 主たる従事者1人当たり 2,000時間 年間農業所得 主たる従事者1人当たり 580万円 概ね50%程度（概ね10年後）	年間総労働時間 主たる従事者1人当たり 2,000時間 年間農業所得 主たる従事者1人当たり 580万円 概ね50%程度（概ね10年後）	

記入要領

- ①現計画の基礎となった農業経営基盤強化促進法に基づき関係地方公共団体が定めた基本構想等農林振興計画について記載する。
- ②現計画の基礎資料としていない振興計画についても、最近5ヶ年以内に策定または改訂を行っているものについても記載する。

振興計画名	現計画の基礎となった振興計画	同左の現在の計画内容	備考
「農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想」 水戸市	「農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想(案)」 水戸市 (平成18年)	「農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想(案)」 水戸市 (平成22年)	
1. 課題及び今後の動向	経営体質の強化、生産基盤の整備、環境保全型農業の推進、農村アメニティの推進などが今後の課題となっている。 特に農地の流動化については、資産的保有傾向が強く、規模拡大志向農家への農地の集積はこれまで顕著な進展を見ないまま推移してきた。しかし、兼業農家の高齢化が進むことにより、多額の投資が必要な農業機械の更新時や世代交代等を機に農地の流動化が進むことが予想される。	経営体質の強化、生産基盤の整備、環境保全型農業の推進、農村アメニティの推進などが今後の課題となっている。 特に農地の流動化については、資産的保有傾向が強く、規模拡大志向農家への農地の集積はこれまで顕著な進展を見ないまま推移してきた。しかし、兼業農家の高齢化が進むことにより、多額の投資が必要な農業機械の更新時や世代交代等を機に農地の流動化が進むことが予想される。	
2. 農業経営基盤の強化の促進に関する目標	農業が職業として選択し得る魅力とやりがいのあるものとなるよう、将来の農業経営の発展の指標を明らかにし、効率的かつ安定的な農業経営を育成することを目標とする。具体的な経営の指標は、市において現に成立している優良な経営の事例を踏まえつつ、農業経営の発展を目指し農業を主業とする農業者が、地域における他産業従事者並の生涯所得に相当する年間農業所得(主たる農業従事者1人当たり530万円程度)、年間労働時間(主たる農業従事者1人当たり2,000時間程度)の水準を実現できるものとし、また、これらの経営が市農業生産の相当部分を担う農業構造を確立していくことを目指し下記項目について支援等を行っていく。 (1) 指導体制の充実 (2) 農用地の利用集積の促進 (4) 集落営農の組織化・法人化の推進 (5) 高収益化、新規作目の導入推進 (6) 女性農業者の参加等の促進 (7) 地域資源の維持管理等への取り組み (8) 農業経営改善計画の認定制度の活用 (9) 研修会の実施	農業が職業として選択し得る魅力とやりがいのあるものとなるよう、将来の農業経営の発展の指標を明らかにし、効率的かつ安定的な農業経営を育成することを目標とする。具体的な経営の指標は、市において現に成立している優良な経営の事例を踏まえつつ、農業経営の発展を目指し農業を主業とする農業者が、地域における他産業従事者並の生涯所得に相当する年間農業所得(主たる農業従事者1人当たり530万円程度)、年間労働時間(主たる農業従事者1人当たり2,000時間程度)の水準を実現できるものとし、また、これらの経営が市農業生産の相当部分を担う農業構造を確立していくことを目指し下記項目について支援等を行っていく。 (1) 指導体制の充実 (2) 農用地の利用集積の促進 (4) 集落営農の組織化・法人化の推進 (5) 高収益化、新規作目の導入推進 (6) 女性農業者の参加等の促進 (7) 地域資源の維持管理等への取り組み (8) 農業経営改善計画の認定制度の活用 (9) 研修会の実施	40%
3. 効率的かつ安定的な農業経営が地域の農用地の利用に占める貢献のシェアの目標			40%

振興計画名	現計画の基礎となった振興計画	同左の現在の計画内容	備考
「農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想」 1. 農業構造の現状及び見直し ひたちなか市	「農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想(案)」 ひたちなか市 (平成18年) 温和な気候と平坦な農地、首都圏に近接していること等有利な立地条件を生かして水稲、麦、甘藷(干いも用も含む)を主体に酪農、養豚、一部露地野菜等の農業生産を展開してきたが、近年、経営の近代化も進み、高品質、高収益性の作目、作型を導入して効率的かつ安定的な農業経営が生まれつつある。 それらの経営が地域の農業生産の相当部分を担うような農業構造の確立を図ることとする。また、このような農業生産展開の基盤となる優良農地の確保を図ることを基本として、農業振興地域計画に即し、引き続き、農村地域の秩序ある土地利用の確保に努めるものとする。 農業構造は、昭和36年以降の高度成長期に大企業が進出し、恒常的勤務による安定兼業農家が増加したが、最近、一層の兼業の深化によって土地利用型農業を中心として、農業の担い手不足と農業従事者の高齢化が深刻化している。安定兼業農家から規模拡大志向農家への農地の流動化はこれまで顕著な進展をみないまま推移してきたが、今後、兼業農家の高齢化で世代交代等を機に急速に農地の流動化が進む可能性が高まっている。 農業が職業として選択し得る魅力とやりがいのあるものとなるよう、将来(概ね10年後)の農業経営の発展の目標を明らかにし、効率的かつ安定的な農業経営を育成することとする。具体的な経営の指標は、市及びその周辺市町村において現に成立している優良な経営の事例を踏まえつつ、農業経営の発展を目指し農業を主業とする農業者が、地域における他産業従事者並の生涯所得に相当する 年間農業所得(主たる農業従事者1人当たり530万円程度)、年間労働時間(主たる農業従事者1人当たり2,000時間程度)の水準を実現できるものとし、また、これらの経営が本市農業生産の相当部分を担う農業構造を確立していくことを目指す。 30%	「農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想」 ひたちなか市 (平成22年6月) 温和な気候と平坦な農地、首都圏に近接していること等有利な立地条件を生かして水稲、麦、甘藷(干いも用も含む)を主体に酪農、養豚、一部露地野菜等の農業生産を展開してきたが、近年、経営の近代化も進み、高品質、高収益性の作目、作型を導入して効率的かつ安定的な農業経営が生まれつつある。 それらの経営が地域の農業生産の相当部分を担うような農業構造の確立を図ることとする。また、このような農業生産展開の基盤となる優良農地の確保を図ることを基本として、農業振興地域計画に即し、引き続き、農村地域の秩序ある土地利用の確保に努めるものとする。 農業構造は、昭和36年以降の高度成長期に大企業が進出し、恒常的勤務による安定兼業農家が増加したが、最近、一層の兼業の深化によって土地利用型農業を中心として、農業の担い手不足と農業従事者の高齢化が深刻化している。安定兼業農家から規模拡大志向農家への農地の流動化はこれまで顕著な進展をみないまま推移してきたが、今後、兼業農家の高齢化で世代交代等を機に急速に農地の流動化が進む可能性が高まっている。 農業が職業として選択し得る魅力とやりがいのあるものとなるよう、将来(概ね10年後)の農業経営の発展の目標を明らかにし、効率的かつ安定的な農業経営を育成することとする。具体的な経営の指標は、市及びその周辺市町村において現に成立している優良な経営の事例を踏まえつつ、農業経営の発展を目指し農業を主業とする農業者が、地域における他産業従事者並の生涯所得に相当する 年間農業所得(主たる農業従事者1人当たり530万円程度)、年間労働時間(主たる農業従事者1人当たり2,000時間程度)の水準を実現できるものとし、また、これらの経営が本市農業生産の相当部分を担う農業構造を確立していくことを目指す。 30%	
2. 農業経営基盤の強化の促進に関する目標			
3. 効率的かつ安定的な農業経営が地域の農地の利用に占める面積のシェアの目標			

振興計画名	現計画の基礎となった振興計画	同左の現在の計画内容	備考
「農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想」 常陸大宮市 1. 農業構造の現状及び見通し	「農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想(案)」 常陸大宮市 (平成18年) 農業構造は、社会経済構造の変化に伴い農業経営形態が変化し、経営基盤が弱く農業専従者が他産業へ流出し、恒久的勤務の安定兼業農家が増加したが、最近一層の兼業化が進み土地利用型農業を中心として農業の担い手不足や高齢化が深刻化している。また、こうした中で、農地の資産的保有傾向が強く、安定兼業農家から規模拡大志向農家への農地の流動化はこれまでに顕著な進展を見ないまま推移してきたが、最近になって兼業農家の高齢化が進み農業機械更新時や世代交代等を機に、急速に農地の流動化が進む可能性が高まっている。本市においては地域農業の担い手育成や確保及び意欲ある拡大志向農家への集積や農業後継者に継承されない農地について、一部遊休農地となっており周辺農地の耕作にも大きな支障を及ぼす恐れがあることが今後の課題である。	「農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想(案)」 常陸大宮市 (平成23年10月) 農業構造は、社会経済構造の変化に伴い農業経営形態が変化し、経営基盤が弱く農業専従者が他産業へ流出し、恒久的勤務の安定兼業農家が増加した。最近一層の兼業化が進み土地利用型農業を中心として農業の担い手不足や高齢化が深刻化している。こうした中で、農地の資産的保有傾向が強く、安定兼業農家から規模拡大志向農家への農地の流動化はこれまでに顕著な進展を見ないまま推移してきたが、最近になって兼業農家の高齢化が進み農業機械更新時や世代交代等を機に、急速に農地の流動化が進む可能性が高まっている。また、一部遊休農地が周辺農地の耕作にも大きな支障を及ぼす恐れがある本市においては、地域農業の担い手の育成確保及び意欲ある拡大志向農家への農地集積が今後の課題である。	
2. 農業経営基盤の強化の促進に関する目標	農業が職業として選択し得る魅力とやりがいのあるものとなるよう、将来(概ね10年)の農業経営の発展の目標を明らかにし、効率的かつ安定的な農業経営を育成するとともに、農業の維持・発展のために必要な多様な担い手像を明確化することにより、市農業の健全な発展を図るものとする。 具体的な経営の指標は、市及びその周辺市町村において現に成立している優良な経営の事例を踏まえつつ、農業経営の発展を目指す農業を主業とする農業者が、地域における他産業従事者並みの生涯所得に相当する年間農業所得(主たる農業従事者1人当たり330万円程度)、年間労働時間(主たる農業従事者1人当たり2,000時間程度)の水準を実現できるものとし、またこれらの経営が、市農業生産の相当部分を担う農業構造を確立していくことを目指す。	農業が職業として選択し得る魅力とやりがいのあるものとなるよう、将来(概ね10年)の農業経営の発展の目標を明らかにし、効率的かつ安定的な農業経営を育成するとともに、多様な担い手像を明確化することにより、市農業の健全な発展を図るものとする。 具体的な経営の指標は、市及び周辺市町村の優良な経営の事例を踏まえつつ、農業経営の発展を目指す農業経営者が、地域における他産業従事者並みの生涯所得に相当する年間農業所得(主たる農業従事者1人当たり330万円程度)、年間労働時間(主たる農業従事者1人当たり2,000時間程度)の水準を実現できるものとし、またこれらの農業経営者が、市農業生産の相当部分を担う農業構造を確立していくことを目指す。	大宮地域 =概ね35% 大宮地域以外の地域=概ね30%
3. 効率的かつ安定的な農業経営が地域の農用地の利用に占める面積のシェアの目標	大宮地域 =概ね35% 中山間地域=概ね30%		

振興計画名	現計画の基礎となった振興計画	同左の現在の計画内容	備考
「農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想」 那珂市	「農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想(案)」 那珂市 (平成18年)	「農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想(案)」 那珂市 (平成22年)	
1. 農業構造の現状及び見通し	隣接する水戸市・日立市・ひたちなか市における工業団地等の立地を契機として兼業化が進み、恒常的勤務による安定兼業農家が増加した一方、農業就業人口の高齢化及び減少に伴って、農業後継者に継承されない又は担い手に集積されない農地について、一部遊休農地となっており、近年増加傾向にあることから、これを放置すれば担い手の規模拡大が遅れるばかりでなく、周辺農地の耕作にもおきな支障を及ぼすおそれがある。このため、現在は遊休農地解消に向け、遊休農地や耕作放棄地へ緑肥作物であるへアリーベッチの取り組みを進めているところである。	隣接する水戸市・日立市・ひたちなか市における工業団地等の立地を契機として兼業化が進み、恒常的勤務による安定兼業農家が増加した一方、農業就業人口の高齢化及び減少に伴って、農業後継者に継承されない又は担い手に集積されない農地について、一部遊休農地となっており、近年増加傾向にあることから、これを放置すれば担い手の規模拡大が遅れるばかりでなく、周辺農地の耕作にもおきな支障を及ぼすおそれがある。このため、現在は遊休農地解消に向け、遊休農地や耕作放棄地へ緑肥作物であるへアリーベッチの取り組みを進めているところである。	
2. 農業経営基盤の強化の促進に関する目標	農業が職業として選択し得る魅力とやりがいのあるものとなるよう、将来(概ね10年後)の農業経営の発展の目標を明らかにし、効率的かつ安定的な農業経営を育成する。 具体的な経営の指標は、本市及びその周辺市町村において現に経営している優良な事例を踏まえつつ、農業経営の発展を目指し農業を主業とする農業者が、ゆとりある生活の実現、その他農業経営基盤の強化を促進するための措置を総合的に講じ、本市農業の健全な発展を図るものとする。具体的には、地域における他産業従事者並の生涯所得に相当する 年間農業所得(主たる農業従事者1人あたり530万円程度)、年間労働時間(主たる農業従事者1人あたり2,000時間程度)の水準を実現できるものとし、また、これらの経営が那珂市農業生産の相当部分を担う農業構造を確立していくことを目指す。	農業が職業として選択し得る魅力とやりがいのあるものとなるよう、将来(概ね10年後)の農業経営の発展の目標を明らかにし、効率的かつ安定的な農業経営を育成する。 具体的な経営の指標は、本市及びその周辺市町村において現に経営している優良な事例を踏まえつつ、農業経営の発展を目指し農業を主業とする農業者が、ゆとりある生活の実現、その他農業経営基盤の強化を促進するための措置を総合的に講じ、本市農業の健全な発展を図るものとする。具体的には、地域における他産業従事者並の生涯所得に相当する 年間農業所得(主たる農業従事者1人あたり530万円程度)、年間労働時間(主たる農業従事者1人あたり2,000時間程度)の水準を実現できるものとし、また、これらの経営が那珂市農業生産の相当部分を担う農業構造を確立していくことを目指す。	概ね40%
3. 効率的かつ安定的な農業経営が地域の農用地の利用に占める面積のシェアの目標	概ね40%		

振興計画名	現計画の基礎となった振興計画	同左の現在の計画内容	備考
「農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想」 茨城町	「農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想(案)」 茨城町 (平成18年)	「農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想」 茨城町 (平成22年6月)	
1. 農業構造の現状及び見通し	近年の農業情勢や社会情勢の変化に伴い農家戸数が減少する中で、農家の恒常的勤務や自営兼業などによる安定兼業化の進展や農業従事者の高齢化に伴い、担い手不足が顕在化し、耕作放棄地の増加等も加わり、担い手の育成・確保が深刻な課題になっている。また、こうした中で農地の資産的保有傾向やほ場条件等により安定兼業農家から規模拡大志向農家への農地の流動化はこれまで顕著な進展を見ないまま推移している。 このような状況を踏まえ、多額な投資が必要な農業機械の更新時や農業経営者の世代交代を機に安定兼業農家から規模拡大志向農家への農地の流動化を推進する。	近年の農業情勢や社会情勢の変化に伴い農家戸数が減少する中で、農家の恒常的勤務や自営兼業などによる安定兼業化の進展や農業従事者の高齢化に伴い、担い手不足が顕在化し、耕作放棄地の増加等も加わり、担い手の育成・確保が深刻な課題になっている。また、こうした中で農地の資産的保有傾向やほ場条件等により安定兼業農家から規模拡大志向農家への農地の流動化はこれまで顕著な進展を見ないまま推移している。 このような状況を踏まえ、多額な投資が必要な農業機械の更新時や農業経営者の世代交代を機に安定兼業農家から規模拡大志向農家への農地の流動化を推進する。	
2. 農業経営基盤の強化の促進に関する目標	農業の活力を維持し、今後も農業を基幹産業として振興していくために、農業が職業として選択するに足りる魅力とやりがいのあるものとなるよう、将来の農業発展のための目標を明らかにし、効率的かつ安定的な農業経営の担い手の確保に努めるとともに経営感覚に富み優れた技術者を有する意欲に満ちた中核的農業者の育成に向けて施策を集中的かつ積極的に実施し、その目標に向けて農業構造の改善を計画的に進めようとする農業者に対し、農用地の集積受託や経営管理の合理化、ゆとりある生活の実現その他農業経営基盤の強化を促進するための措置を総合的に講じ、また農業以外にも地域農業の維持・発展のため必要な多様な担い手像を明確化することにより、農業の健全な発展を図るものとする。 具体的な経営指標は、本町での優良な経営事例を踏まえつつ農業従事者が、地域における他産業従事者並みの生産所得に相当する 農業所得従事者 一人当たり530万円 年間労働時間 主たる農業従事者一人当たり2,000時間 の水準を実現するものとし、これからの経営体系が本町農業生産の相当部分を担うものになるよう農業確立を目指す。 50%	農業の活力を維持し、今後も農業を基幹産業として振興していくために、農業が職業として選択するに足りる魅力とやりがいのあるものとなるよう、将来の農業発展のための目標を明らかにし、効率的かつ安定的な農業経営の担い手の確保に努めるとともに経営感覚に富み優れた技術者を有する意欲に満ちた中核的農業者の育成に向けて施策を集中的かつ積極的に実施し、その目標に向けて農業構造の改善を計画的に進めようとする農業者に対し、農用地の集積受託や経営管理の合理化、ゆとりある生活の実現その他農業経営基盤の強化を促進するための措置を総合的に講じ、また農業以外にも地域農業の維持・発展のため必要な多様な担い手像を明確化することにより、農業の健全な発展を図るものとする。 具体的な経営指標は、本町での優良な経営事例を踏まえつつ農業従事者が、地域における他産業従事者並みの生産所得に相当する 農業所得従事者 一人当たり530万円 年間労働時間 主たる農業従事者一人当たり2,000時間 の水準を実現するものとし、これからの経営体系が本町農業生産の相当部分を担うものになるよう農業確立を目指す。 50%	
3. 効率的かつ安定的な農業経営が地域の農用地の利用に占める的確のシェアの目標			

振興計画名	現計画の基礎となった振興計画	同左の現在の計画内容	備考
「農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想」 大洗町	「農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想(案) 大洗町」 (平成18年)	「農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想(案) 大洗町」 (平成23年)	
1. 農業構造の現状及び見通し	経済の高度成長を契機として兼業化が進み、恒常的勤務による兼業農家が増加したが、最近、一層の兼業の深化によって土地利用型農業を中心として農業の担い手不足が深刻化している。また、こうした中で、農地の資産的保有傾向が強くなり、安定した兼業農家から規模拡大志向農家への農地の流動化はこれまで顕著な進展をみないまま推移してきたが、近年、高齢化が進み、基盤整備事業等を契機に急速に農地の流動化が進んでいる。	経済の高度成長を契機として兼業化が進み、恒常的勤務による兼業農家が増加したが、最近、一層の兼業の深化によって土地利用型農業を中心として農業の担い手不足が深刻化している。また、こうした中で、農地の資産的保有傾向が強くなり、安定した兼業農家から規模拡大志向農家への農地の流動化はこれまで顕著な進展をみないまま推移してきたが、近年、高齢化が進み、基盤整備事業等を契機に急速に農地の流動化が進んでいる。また、貿易自由化の進行から、国内外を問わず産地間競争が激しくなると考えられる。	
2. 農業経営基盤の強化の促進に関する目標	農業が職業として選択し得る魅力とやりがいのあるものとなるよう、将来(概ね10年後)の農業経営の発展の目標を明らかにし、効率的かつ安定的な農業経営を育成することとする。 具体的な経営指標は、大洗町及びその周辺市町村において現に成立している優良な経営の事例を踏まえつつ、農業経営の発展を目指し、農業を主業とする農業者が、地域における他産業従事者並の生涯所得に相当する 年間農業所得(主たる農業従事者1人当たり470万円程度)、 年間労働時間(主たる農業従事者1人当たり2,000時間程度) の水準を実現できるものとし、また、これらの経営が本町の農業生産の相当部分を担う農業構造を確立していくことを目指す。	農業が職業として選択し得る魅力とやりがいのあるものとなるよう、将来(概ね10年後)の農業経営の発展の目標を明らかにするとともに、その目標に向けて経営改善を計画的に進めようとする農業者に対し農用地の利用の集積、経営管理の合理化、ゆとりある生活の実現、その他農業経営基盤の強化を促進するための措置を総合的に講じる。 具体的な経営指標は、大洗町及びその周辺市町村において現に成立している優良な経営の事例を踏まえつつ、農業経営の発展を目指し、農業を主業とする農業者が、地域における他産業従事者並の生涯所得に相当する 年間農業所得(主たる農業従事者1人当たり580万円程度)、 年間労働時間(主たる農業従事者1人当たり2,000時間程度) の水準を実現できるものとし、また、これらの経営が本町の農業生産の相当部分を担う農業構造を確立していくことを目指す。	
3. 効率的かつ安定的な農業経営が地域の農用地の利用に占める面積のシェアの目標	38%	38%	

振興計画名	現計画の基礎となった振興計画	同左の現在の計画内容	備考
「農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想」 城里町	「農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想」 城里町 (平成18年)	「農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想 城里町」 (平成22年)	
1. 農業構造の現状及び見通し	近年の都市化等の影響もあり急速に兼業化が進み、農地の資産的保有傾向が強くなり、兼業農家から規模拡大志向農家への農地の流動化はこれまで顕著な進展を見ないまま推移してきたが、最近になって兼業農家の高齢化が進み、機械更新時や世代交代等を機に急速に農地の流動化が進む可能性が高まっている。	近年の都市化等の影響もあり急速に兼業化が進み、農地の資産的保有傾向が強くなり、兼業農家から規模拡大志向農家への農地の流動化はこれまで顕著な進展を見ないまま推移してきたが、最近になって兼業農家の高齢化が進み、機械更新時や世代交代等を機に急速に農地の流動化が進む可能性が高まっている。	
2. 農業経営基盤の強化の促進に関する目標	農業が職業として選択し得る魅力とやりがいのあるものとなるよう、将来の(概ね10年後)農業経営の発展の目標を明らかにし、効率的かつ安定的な農業経営を育成することとする。 具体的な経営の指数は本町及びその周辺市町村において現に成立している優良な経営の事例を踏まえつつ、農業経営の発展を目指し農業を主業とする農業者が、地域における他産業従事者並の生涯所得に相当する 年間農業所得(主たる農業従事者1人当たり430万円程度)、年間労働時間(主たる農業従事者1人当たり2,000時間程度)の水準を実現できるものとし、また、これらの経営が本町農業生産の相当部分を担う農業構造を確立していくことを目指す。	農業が職業として選択し得る魅力とやりがいのあるものとなるよう、将来の(概ね10年後)農業経営の発展の目標を明らかにし、効率的かつ安定的な農業経営を育成することとする。 具体的な経営の指数は本町及びその周辺市町村において現に成立している優良な経営の事例を踏まえつつ、農業経営の発展を目指し農業を主業とする農業者が、地域における他産業従事者並の生涯所得に相当する 年間農業所得(主たる農業従事者1人当たり430万円程度)、年間労働時間(主たる農業従事者1人当たり2,000時間程度)の水準を実現できるものとし、また、これらの経営が本町農業生産の相当部分を担う農業構造を確立していくことを目指す。	
3. 効率的かつ安定的な農業経営が地域の農用地の利用に占める面積のシェアの目標	40%	40%	

振興計画名	現計画の基礎となった振興計画	同左の現在の計画内容	備考
「農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想」 東海村 1. 農業の現状と課題	「農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想(案) 東海村」 (平成18年) 販売農家1戸当たりの経営面積は、平成17年度は1.20haであり、若干伸びているが、茨城県の平均を下回っている。販売農家数は、5年間に102戸14.3%の減少となっている。また、70歳以上の就農人口が5割を超えており、後継者不足、就農者の高齢化など生産能力の低下が課題となっている。 こうしたなかで、16人の認定農業者と2つの農業生産法人が農業の担い手の中核として農業生産を行っているが、遊休化した農地も見られ、更なる担い手の育成と農地の集約が課題となっている。作付け状況を見ると、甘しよを除くすべての作物が減少しており、なかでも野菜類の減少が著しく減少傾向に有る。産出た、作付面積の最も大きい稲についても減少傾向に有る。産出額は、干しいもが伸びている他は、すべて減少している。 このようなことから、生産の効率化、高品質化や高付加価値化を図ることが課題となっている。 一方、家庭菜園や定年帰農者グループによる野菜栽培などが盛んに行なわれており、遊休農地化対策として期待されている。	「農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想 東海村」 (平成18年) 販売農家1戸当たりの経営面積は、平成22年度は1.28haと若干伸びている。販売農家数は、5年間に129戸21.1%の減少となっている。70歳以上の就農人口は、平成17年度は51.1%、平成22年度は58.2%と高齢化が進んでいるが、40歳以下の青年就農人口は、平成17年度は6人、平成22年度は37人と増加している。 こうしたなかで、20人の認定農業者(うち農業生産法人3)が農業の担い手の中核として農業生産を行っているが、遊休化した農地も見られることから、更なる担い手の育成と農地の利用集積や生産の効率化、高品質化や高付加価値化を図ることが課題となっている。一方で、家庭菜園や定年帰農者グループによる野菜栽培などが盛んに行なわれており、平成21年にオープンした「東海ファーマーズマーケット」が、高齢者や女性を含む多様な農業者の育成や地域農業振興の拠点として期待されている。	
2. 農業経営基盤の強化の促進に関する目標	食の安全・安心を確保しつつ、農業が職業として選択し得る魅力とやりがいのあるものとなるよう、将来(10年後)の農業経営の発展の目標を明らかにし、効率的かつ安定的な農業経営を育成することにする。具体的な経営の指標は、東海村において現に成立している優良な経営事例を踏まえつつ、農業経営の発展を目指し農業を主業とする農業者が、地域における他産業従事者並の年間所得(生涯所得を参考に算出した年間所得)に相当する 年間農業所得(主たる農業従事者1人当たり530万円程度)、年間労働時間(主たる農業従事者1人当たり2,000時間程度)の水準を実現できるものとし、また、これらの経営が本村農業生産の相当部分を担う農業構造を確立していくことを目指すこととする。	食の安全・安心を確保しつつ、農業が職業として選択し得る魅力とやりがいのあるものとなるよう、将来(10年後)の農業経営の発展の目標を明らかにし、効率的かつ安定的な農業経営を育成することにする。具体的な経営の指標は、東海村において現に成立している優良な経営事例を踏まえつつ、農業経営の発展を目指し農業を主業とする農業者が、地域における他産業従事者並の年間所得(生涯所得を参考に算出した年間所得)に相当する 年間農業所得(主たる農業従事者1人当たり530万円程度)、年間労働時間(主たる農業従事者1人当たり2,000時間程度)の水準を実現できるものとし、また、これらの経営が本村農業生産の相当部分を担う農業構造を確立していくことを目指すこととする。	30%
3. 効率的かつ安定的な農業経営が地域の農用地の利用に占める面積のシェアの目標	29%		

振興計画名	現計画の基礎となった振興計画	同左の現在の計画内容	備考
「水戸市 水田農業ビジョン」 1. 農業の概要 2. 水田農業の現状 3. 作物振興及び水田利用の将来方向	水戸市水田農業ビジョン（策定年度：平成19年度） （「旧内原町」除く） 市の農業は、平成17年2月現在、総経営耕地面積約3、650haで県内第3位の規模となっており、農家戸数も県内第3位にある。また、農業産出額は米、野菜、畜産で生産の主力を形成している。 耕地の74%にあたる2、691haが水田であり、那珂川、澗沼川流域及び台地間に展開する。一戸当たりの水田面積は平均90a程度と低く、また湿田区域が多いため、水田における麦・大豆等の土地利用型農業については、生産性、品質面で解決すべき課題が多い。 しかしながら、近年、水田を汎用化し、転作作物導入のための条件を整備している地区もあり、担い手への土地利用集積を図れる体制も確立されてきている。 このような状況において、水田における土地利用型農業を活性化するため、実需者のニーズに対応して、麦・大豆・飼料作物等の品質の向上・定着を目指し、生産品質管理システムの整備を図りながら、産地体制を強化することが課題となっている。 ①水稲：認定農業者を中心とした、担い手又は営農集団による大型機械の利用により生産性の高い土地利用型大規模経営を推進する。このため、農地の流動化と農作業受委託の面積の拡大を図る。また買ってもらえる米づくりを推進するため、種子更新のほか、適期定植、適期収穫、適正乾燥を周知徹底する。さらに、豊作時の米価下落を抑えるため、集荷円滑化対策への加入を推進する。 ②麦：土地利用集積型による作付のほか、団地化、ブロックローテーションを推進し、生産の安定化や生産コストの削減を図る。また、農産物検査等級1等の基準をクリアし、容積重、タンパク含有量に優れた高品質な麦の生産を進める。 ③大豆：大豆は、麦とともに土地利用集積型による主要な転作物物として、定着してきている。今後は、弾丸暗きよ等の排水対策、病虫害防除等の生産管理の徹底により、農産物検査等級1等をクリアする高品質で、実需者のニーズに合った生産を推	変更無し	

振興計画名	現計画の基礎となった振興計画	同左の現在の計画内容	備考
	進ずる。 ④飼料作物：湿田等のため転作作物の作付が困難な水田には、飼料用稲の栽培を推進し、耕畜連携と飼料自給率の向上に努める。特に、適期定植、適期刈り取りを徹底し、畜産農家が望む高品質な飼料用稲を生産することにより、耕種農家と畜産農家の連携を深め、今後の持続的な発展を図る。 ⑤そば：湿害防止対策や適期播種、適量施肥など、品質、収量の向上、及び安定生産のための適切な生産対策の徹底を図る。 ⑥永年性作物：永年性作物としては、果樹等の作付け及び恒久的転作であるハウス等の園芸用施設などの導入を推進する。 ⑦景観形成作物・特例作物：景観形成作物には、レンゲ、コスモス等の作付けを推進する。特例作物には、野菜、こんにゃく等の作付けを推進する。特に、地域振興作物として、いちごを推進する。 ⑧加工用米：湿田等のため転作作物の作付が困難な水田には、飼料用稲のほか、加工用米における生産調整の推進を図る。 ⑨かんしよ：干しいも用及び焼酎原料用等を作付し産地化を図る。		
「水戸市内原地区水田農業ビジョン」 1. 農業の特性	水戸市内原地区水田農業ビジョン (策定年度：平成16年度、変更年度：平成19年度) 地区北部の丘陵地帯は、阿武隈山地のすそに当たりますが、中南部は、全体的に平坦で農地と平地林が混在する田園地帯である。本地区は、米・麦・大豆を中心にニンジン・ネギ等の露地野菜を組み合わせた農業を基幹産業として発展してきたが、昭和40年代から近接する水戸市街、日立市、ひたちなか市等への通勤者が増加して兼業化が進み、土地利用型農業における専業化率は低下してきている。また、作付体型も米・麦・大豆を中心にイチゴ・メロン・ナシ・ニラ等の高収益性の作物へと変化して一きいている。 一方、本地区における水田は、湿田が多く、ほ場区画も小さいことなどから、転作作物の作付及び定着には不利な条件のところが多く、土地利用率が低い状況にある。 しかしながら、近年、大区画ほ場整備による基盤整備をきつ	変更無し	

振興計画名	現計画の基礎となった振興計画	同左の現在の計画内容	備考
3. 作物振興及び水田利用の将来方向	かけとして、担い手への土地利用集積が進展し、さらに水田を汎用化し、転作作物導入の条件が整備されている。このような状況において、水田における土地利用型農業を活性化するため、実需者のニーズに対応して、麦・大豆等の品質の向上・定着化を目指し、生産・品質管理システムの整備を推進し、産地体制の強化を図る。 また、新たな土地利用作物として、そばに取り組むこととし、不作付け水田等にはレンゲによる地力の向上を推進する。 なお、水田利用率の向上を図るため、麦の裏作大豆のほか、野菜等も積極的に推進し、あわせて担い手・生産集団には、規模拡大によるコストの軽減を推進し、経営の安定を図る。 ①水稲：認定農業者を中心として、担い手又は営農集団による大型機械の利用等、生産性の高い土地利用型大規模経営を推進する。このため、農地の流動化と農作業受委託の面積の拡大を図る。また、「買ってもらえぬ米づくり」を進めるため、種子更新のほか、適期定植、適期収穫、適正乾燥を周知徹底する。 ②麦：計画的なブロッコリーローテーションをさらに推進し、生産の安定化や、生産コストの削減を図る。また、農産物検査等級1等基準のクリア等優れた高品質な麦の生産を進める。 ③大豆：適期播種・排水対策・病害虫防除等の生産管理の徹底等により、高品質で実需者のニーズに合った生産を推進する。 ④飼料作物：さらなる規模拡大をし、安定的な飼料作物生産を推進する。また、湿田等のため転作作物の作付が困難な水田には、飼料用稲の栽培を推進し、耕畜連携と飼料自給率の向上に努める。特に、畜産農家が望む高品質な飼料用稲を生産することにより、耕種農家と畜産農家の連携を深め、今後の持続的な発展を図る。 ⑤そば：水田作そばについては、湿害防止対策や適期播種など、品質、収量向上及び安定生産のための適切な生産対策を図る。 ⑥景観形成作物・特倒作物：景観形成作物にはレンゲ・コスモス等の作付を推進する。特例作物は、野菜・ゴマ等の作付を推進する。 ⑦調整水田・加工用米：湿田等のため転作作物の作付が困難な田に、水田の保全が保たれる調整水田または加工用米の推進を図る。		

振興計画名	振興計画の基礎となった振興計画	同左の現在の計画内容	備考
「ひたちなか市水田農業ビジョン」 1. 農業の特性 2. 作物振興及び水田利用の将来方向	ひたちなか市水田農業ビジョン（策定年度：平成19年度） 温和な気候と平坦な農地から、水稲・甘しよ（食用、ほししいも）の複合経営を主体に施設園芸、酪農、養豚、養鶏、一部露地野菜等の農業生産を展開して、収益性を維持する土地利用型農業が営まれている。中でもほししいもの生産は、本市農業生産額の約5割を占め、農業の基幹作物となっている。水田においては、保全管理等の不耕作地が増加しており有効に耕地利用がされておらず、各事業等を活用した水田の効率的な利用が課題となっている。重点転作物である麦・大豆等についても湿害等の問題や団地化における転作水田が形成されていないことから作付け拡大が難しいため飼料用米、米粉用米、加工用米などの水稲による生産調整を支援していく必要がある。 農業後継者不足や高齢化が進む中、耕作放棄地が拡大しているが、農業の持続的な発展を図るため、集落・地区等ごとに多様な農業担い手を育成し経営の効率化や安定化を図っていく。 食料自給力・自給率向上の観点から生産調整拡大、調整水田等不作付地への作物作付拡大について、食料自給率向上緊急生産拡大対策事業及び水田等有効活用促進対策事業を活用し、米粉用米・飼料用米・麦・大豆・飼料作物の作付拡大を図っていく。また、産地確立交付金を活用し加工用米でのさらなる生産調整を推進する。 ①水稲：本市の水田農業は、水稲生産農家の多数が小規模経営体であることから、経営効率の低さと後継者不足が大きな課題となっている。このことから、担い手農家へ農地を集約し、経営効率を高めると共に後継者の確保・育成を図り支援していく。さらに、品質及び集荷率の向上を図り、「買ってもらえる米づくり」に向けて、「特別栽培米」としてコシヒカリ・ゆめひたちを対象に減農薬での契約栽培を積極的に取り組み、安全・安心な米の生産を推進し、JA全農またはJAひたちなか直売所を中心に販売を拡大していく。直売所での現状45トンの販売数量を平成24年度には、60トンに拡大していく。JA以外の認定方針作成者については、「全集安心米」のさらなる推	ひたちなか市水田農業ビジョン（変更年度：平成21年度） 温和な気候と平坦な農地から、水稲・甘しよ（食用、ほししいも）の複合経営を主体に施設園芸、酪農、養豚、養鶏、一部露地野菜等の農業生産を展開して、収益性を維持する土地利用型農業が営まれている。中でもほししいもの生産は、本市農業生産額の約5割を占め、農業の基幹作物となっている。水田においては、保全管理等の不耕作地が増加しており有効に耕地利用がされておらず、各事業等を活用した水田の効率的な利用が課題となっている。重点転作物である麦・大豆等についても湿害等の問題や団地化における転作水田が形成されていないことから作付け拡大が難しいため飼料用米、米粉用米、加工用米などの水稲による生産調整を支援していく必要がある。 農業後継者不足や高齢化が進む中、耕作放棄地が拡大しているが、農業の持続的な発展を図るため、集落・地区等ごとに多様な農業担い手を育成し経営の効率化や安定化を図っていく。 食料自給力・自給率向上の観点から生産調整拡大、調整水田等不作付地への作物作付拡大について、食料自給率向上緊急生産拡大対策事業及び水田等有効活用促進対策事業を活用し、米粉用米・飼料用米・麦・大豆・飼料作物の作付拡大を図っていく。また、産地確立交付金を活用し加工用米でのさらなる生産調整を推進する。 ①水稲：本市の水田農業は、水稲生産農家の多数が小規模経営体であることから、経営効率の低さと後継者不足が大きな課題となっている。このことから、担い手農家へ農地を集約し、経営効率を高めると共に後継者の確保・育成を図り支援していく。さらに、品質及び集荷率の向上を図り、「買ってもらえる米づくり」に向けて、「特別栽培米」としてコシヒカリ・ゆめひたちを対象に減農薬での契約栽培を積極的に取り組み、安全・安心な米の生産を推進し、JA全農またはJAひたちなか直売所を中心に販売を拡大していく。直売所での現状45トンの販売数量を平成24年度には、60トンに拡大していく。JA以外の認定方針作成者については、「全集安心米」のさらなる推	

振興計画名	現計画の基礎となった振興計画	同左の現在の計画内容	備考
	② 麦：品質のバラツキをなくし高品質麦を目指し水田での転作作物としての作付けを推進する。高品質な原料いもを生産するため、土づくりとともに社会問題になっている土埃対策等のために、古くから確立された合理的農法である麦間栽培による環境にやさしい農業を目指す。 ③ 大豆：米の生産調整推進のための重要作物に位置づけられており、本市においても生産の振興を図る。また、市場評価を得て、円滑な流通体系の確立を図るために団地での生産を図り、品質の向上と均質化を図る。 ④ 地力増進作物：地力増進作物として、れんげえ作付けをする。 ⑤ 特例作物：水田農業経営確立対策時に位置付けられた作物を作付けする。なお『甘しょ』（食用・ほしいも用）を特産作物として作付けを推進する。 ⑥ 自己保全管理・調整水田：水田の多面的機能を維持するため、また生産調整を円滑に実施する手法として、作物作付け以外に自己保全管理・調整水田を実施する。 ⑦ 団地化の推進・支援：麦、大豆は、面積要件を満たす団地の活性化を図る作物として位置付け、品質向上対策を推進し、安定した生産を目指す。麦・大豆の生産の団地化については、担い手への土地利用集積を推進し、生産技術を確立することで高品質な作物の安定した出荷を図り自給率向上に資する。	進を図り、販売の強化に取り組む。 ② 麦：種子の毎年度の更新等により品質の向上、均質化を図り、重点転作作物として担い手を中心作付けの拡大を推進する。販売先は基本的に JA 全農等の集荷団体とし、播種前契約を締結し販売していく。販売するにあたり水田経営所得安定対策への加入も勧める。高品質な原料いもを生産するため、土づくりとともに社会問題になっている土埃対策等のために、古くから確立された合理的農法である麦間栽培による環境にやさしい農業を目指す。 ③ 大豆：麦と同様に国内での生産量がきわめて低い大豆は、生産調整推進のための重要作物に位置づけられており、本市においても生産の振興を図る。また、市場評価を得て、円滑な流通体系の確立を図るために、団地での生産を図り、品質の向上と均質化を図る。 ④ 地力増進作物：東海村に隣接している水田については、水田の多面的機能を維持しながら、産地育成・地産地消・地力増進・環境保全等に寄与するためレンゲ等を生産する。 ⑤ 特例作物：ひたちなか市の特産物であるほしいもの原材料ともなる『甘しょ』（食用・ほしいも用）を、作付けすることにより生産調整の拡大、ほしいもの販売数量の拡大の観点からも利点が一致し、水田の多面的機能を維持していいから推進する。 ⑥ 自己保全管理・調整水田：水田の多面的機能を維持するため、食料自給力・自給率の向上に資する作物等の作付けを推進していく。あわせて担い手に対して農地集積を促進する事によって、不作付地の解消を図っていく。 ⑦ 新規需要米：水田の有効利用、食料自給力・自給率の向上のために飼料用米・米粉用米等の新規需要米を推進するとともに、関係機関と連携し生産流通体制の整備を図る。 ⑧ 加工用米：土地の条件等により、転作作物の作付けが困難な圃場においては、水田の適切な利用により、水田環境が良好に保全されるため加工用米を推進する。 ⑨ 団地化の推進・支援：麦・大豆・レンゲは面積要件を満たす団地の活性化を図る作物として位置付け、安定した生産を目指す。麦・大豆・レンゲの生産の団地化については、担い手への土地利用集積を推進し、生産技術を確立することで、高品質な作物の安定した出荷を図り、自給率向上に資する。	

振興計画名	現計画の基礎となった振興計画	同左の現在の計画内容	備考
「常陸大宮市 水田農業ビジョン」 1. 農業の特性と現況	常陸大宮市水田農業ビジョン (策定年度:平成17年度、変更年度:平成19年度) 茨城県の北西部に位置し、市の北西地区が山林原野等で多くを占められている。山間部の水田は一戸当りの面積が狭く、山間傾斜地に点在するため、畑作が中心となっている。水田は、大部分が東部の久慈川沿岸・西部の那珂川沿岸・中央の玉川から山間部に開け、過去30年余りの伝統を持つ種子生産組合を基盤として、水稻の優良種子が生産されている地域もある。平野部のほ場整備は80%が完了し、残りについても一部整備中であるが、10a 区画では場整備した水田が多く、再整備が必要であることなどから、水田における麦・大豆等土地利用型農業は、生産性、品質面で解決すべき課題が多い。 地域全体で見ると、山間地特有の湿田が多く、農家戸数・専業農家戸数の減少、農業従事者の高齢化、若者の他産業への流出による担い手確保の難しさ、出による担い手確保の難しさなどの状況から、土地利用型作物が定着せず自己保全管理等の不作付け水田が多い。	常陸大宮市水田農業ビジョン (策定年度:平成17年度、変更年度:平成19年度) 茨城県の北西部に位置し、市の北西地区が山林原野等で多くを占められている。山間部の水田は一戸当りの面積が狭く、山間傾斜地に点在するため、畑作中心となっている。水田は、東部の久慈川沿岸・西部の那珂川沿岸に多く、圃場整備は一部整備中であるが、以前からの10a 区画整備の水田が多く、再整備が必要であることなどから、水田における麦・大豆等土地利用型農業については、生産性、品質面で解決すべき課題が多い。 地域全体では、農家戸数・専業農家戸数の減少、農業従事者の高齢化、若者の他産業への流出による担い手確保の難しさ、そして山間地特有の湿田が多いなど、転作作物の作付及び定着化を図るためには不利な条件下にあるため、年々調整水田、自己保全管理が増え土地利用型作物が定着せず不作付け水田が多くなってきている。	
2. 作物振興及び水田利用の将来方向	①特別栽培米(奥久慈うまっかべ)・JA オリジナル米の生産・販売拡大と品質向上 ②各地域における土地利用型農業推進組織の育成強化 ③麦・大豆・そば等の生産技術と品質の向上、本格的な生産のために必要な基盤の強化 ④麦・大豆・そば等の生産コストの低減と担い手の規模拡大支援 ⑤消費者団体との連携強化を図り、地産地消による販売促進の積極的な推進に努める。湿田については水田の有する多面的な機能を保全するため調整水田・保全管理・土地改良通年施行を推進し、米の需給動向に対応しながら、水田機能の保全を図る。 ⑥山間傾斜地等の作物作付の困難な有休農地については、景観形成作物の作付による利活用に取り組む。 ⑦特例作物については、常陸大宮市の推進作物(ねぎ・ナス等)の生産振興を図り、地産地消、販売拡大に取り組む。 ⑧生産調整の手法として、重点作物の振興・水田機能保全に取組みが困難な場合、又は生産者からの申出があった場合には、加工用米による生産出荷の対応を行う。	①特別栽培米(奥久慈うまっかべ)・JA オリジナル米の生産・販売拡大と品質向上 ②畜産農家(農場)等と連携をはかり飼料作物(飼料米)の作付・生産拡大を進める。 ③麦・大豆の生産技術と品質の向上、生産コストの低減と担い手の規模拡大支援 ④湿田については水田の有する多面的な水田機能を保全するための調整水田・保全管理から飼料用米等への作付転換を推進し、米の需給動向に対応しながら、水田機能の保全を図る。 ⑤出荷用推進作物については、常陸大宮市の推進作物(ねぎ・ナス・アスパラ等)の生産振興を図り、地産地消、販売拡大に取り組む。 ⑥生産調整の手法として、重点作物の振興・水田機能保全に取組みが困難な場合、又は生産者からの申出があった場合には、加工用米による生産出荷の対応を行う。	

振興計画名	現計画の基礎となった振興計画	同左の現在の計画内容	備考
「那珂市 水田農業 ビジョン」 1. 農業の特性 2. 作物振興及び水 田利用の将来方向	那珂市水田農業ビジョン (策定年度:平成16年度、変更年度:平成19年度) 本市は冷害、干害等もなく恵まれた自然条件下にあり地形的にもおおむね平坦地である。また、水田の大部分は基盤整備が完了している。しかし、兼業農家が多いことから、一区画の面積は小さい状況にある。また、多くの地域において排水の整備が完全でないため、転作を進めるためには、再ほ場整備等の条件整備の必要性がある。 水田の利用については、コシヒカリを中心として、安全・安心な良食味米を推進し、集落・地区等ごとに担い手を育成し、経営の効率化や安定的な計画生産の実現を図り、あわせて加工用米の生産も推進する。 水田における重要な振興作物として麦・大豆の作付け体系を確立するため、ブロックローテーション等による団地化を進め基幹作物としての生産振興を推進するとともに、そばにおいても、「常陸秋そば」の普及促進を図っていく。 その他の一般作物については、飼料作物、花き・種苗類、地力増進作物を中心として地域条件に応じた生産を推進する。 特例作物については、食用かんしょ、未成熟とうもろこし、かぼちゃその他の野菜等について、気候条件を活かした生産を推進する。 景観形成作物については、那珂市の花であるひまわりを中心として推進する。 永年性作物については、従来から広く取り組まれてきた栗、梅等を推進する。	那珂市水田農業ビジョン (策定年度:平成16年度、変更年度:平成22年度) 本市は気候的、地形的に恵まれた自然条件下にあり”水田の大部分は基盤整備が完了している。しかし、兼業農家が多く、一区画の面積も小さい状況にある。また、多くの地域において排水の整備が完全でないため、転作を進めるためには、再ほ場整備等の条件整備の必要性がある。 ①水稲については、コシヒカリを中心として、安全・安心な良食味米を推進し、集落・地区等ごとに担い手を育成し、経営の効率化や安定的な計画生産の実現を図る。 ②食料自給力・自給率向上の観点から生産調整拡大、調整水田等不作付地への作物拡大について、水田利活用自給力向上事業等を活用し、米粉・飼料用米、麦、大豆、飼料作物の拡大を図っていく。麦・大豆については、ブロックローテーション等による団地化を進め基幹作物としての生産振興を推進するとともに、「常陸秋そば」の普及を図るため、そばの作付推進も行う。 ③その他の一般作物については、飼料作物、花き・種苗類、地力増進作物を中心として地域条件に応じた生産を推進する。 ④特例作物については、食用かんしょ、未成熟とうもろこし、かぼちゃその他の野菜等について、気候条件を活かした生産を推進する。 ⑤景観形成作物については、那珂市の花であるひまわりを中心として推進する。 ⑥永年性作物については、従来から広く取り組まれてきた栗、梅等を推進する。 ⑦加工用米については、需要者及び生産者も要望も高いことから主要な手法として推進する。	

振興計画名	現計画の基礎となった振興計画	同左の現在の計画内容	備考
「茨城町 水田農業 ビジョン」 1. 農業の特性 2. 作物振興及び水 田利用の将来方向	茨城町水田農業ビジョン（策定年度：平成19年度） 茨城県のほぼ中央に位置し、関東平野特有の平坦地を生かした都市近郊の農業の盛んな地域である。 農業は町の基幹産業として重要な位置を占めており、稲作を主生産物とし露地野菜、施設園芸野菜、施設花き、畜産等を組み合わせた複合経営が営まれている。農家構成比は、耕種農家が約50%を占めており、畜産で肉用牛、鶏の増加が著しくなっている。 ①売れる米づくりの推進 県の高品質米生産運動の一環として当町に設置されている高品質米生産モデルほ場を活用した栽培講習会や堆肥散布実演会等を通じて、高品質米生産の基本技術の普及・定着に努める。 JAを中心とした米の生産体制・産地づくりを進め、実需者が求めている品質の安定した安全・安心な米づくりに取り組む。 ②麦・大豆の本作化による高品質生産 ア) 麦：品質の向上を図るため、防除体制の強化や堆肥の投入、品種の転換による連作障害の回避に努めるとともに、引き続きプロックローテーション等による団地化を推進し、認定農業者や営農組合等の担い手に土地を集約し安定的かつ効率的な経営と本作化による安定した生産量の確保に取り組む。収穫物の加工等による高付加価値化を図り、新たな販路の開拓を検討する。 イ) 大豆：小面積が作付けされている程度であったが、麦-大豆による1年2作の取り組みを推進し、大幅な作付面積の拡大を図られた。今後は、単収の増加と品質の向上を最重要課題に捉え、湿害対策等の基本技術の適正実施と麦収穫後の大豆の速やかな作付体制を整えより収益性の高い水田農業経営を	茨城町水田農業ビジョン（平成22年6月変更） 茨城県のほぼ中央に位置し、関東平野特有の平坦地を生かした都市近郊の農業の盛んな地域である。 農業は町の基幹産業として重要な位置を占めており、稲作を主生産物とし露地野菜施設園芸野菜、施設花き、畜産等を組み合わせた複合経営が営まれている。農家構成比は、耕種農家が約50%を占めており、畜産で肉用牛、鶏の増加が著しくなっている。 ①売れる米づくりの推進 県の高品質米生産運動の一環として当町に設置されている高品質米生産モデルほ場を活用した栽培講習会や堆肥散布実演会等を通じて、高品質米生産の基本技術の普及・定着に努める。 JAを中心とした米の生産体制・産地づくりを進め、実需者が求めている品質の安定した安全・安心な米づくりに取り組む。 ②麦・大豆の本作化による高品質生産 ア) 麦：品質の向上を図るため、防除体制の強化や堆肥の投入、品種の転換による連作障害の回避に努めるとともに、引き続きプロックローテーション等による団地化を推進し、認定農業者や営農組合等の担い手に土地を集約し安定的かつ効率的な経営と本作化による安定した生産量の確保に取り組むこととし、収穫物の加工等による高付加価値化を図るため、自給力向上戦略作物等緊急拡大対策事業の活用を図り新たな販路の開拓を検討する。さらに食料自給か自給率向上の観点から生産調整拡大、調整水田等不作付地への作物拡大について、水田利活用自給力向上事業活用し、麦の作付け拡大を図っていく。 イ) 大豆：小面積が作付けされている程度であったが、麦-大豆による1年2作の取り組みを推進し、大幅な作付面積の拡大を図られた。今後は、単収の増加と品質の向上を最重要課題に捉え、湿害対策等の基本技術の適正実施と麦収穫後の大豆の速やかな作付体制を整えるとともに、耕作放棄地などを活用	

振興計画名	現計画の基礎となった振興計画	同左の現在の計画内容	備考
	図る。 ③加工用米 圃場の条件等により転作作物の作付けが困難な地域では、加工用米を推進する。 ④花き、特例作物、永年性作物 品質収量の安定向上のため、畜産農家との連携による堆肥の投入などの土づくりの実施や優良品種の導入を推進する。集団産地を育成し、栽培管理・品質管理を徹底し、品質の高位平準化のための機械施設の共同利用を推進する。トレーサビリティの強化を図り、消費者ニーズに合った安全、安心な農作物の生産に努める。	し、食料自給力・自給率向上の観点から生産調整拡大、調整水田等不作付地への作物拡大について、水田利活用自給力向上事業活用し、麦の作付け拡大を図っていく。さらに収穫物の加工等による高付加価値化を図るため、自給力向上戦略作物等緊急拡大対策事業の活用を図り新たな販路の開拓を検討する。 ③飼料用作物 水田等不作地帯への作付け拡大や耕作放棄地の解消を図りそれと合わせて畜産農家との連携をすることにより水田等の有効利用を推進するため自給力向上戦略作物等緊急拡大対策事業を活用する。 ④新規需要米(米粉用・飼料用米・WCS用米) 生産調整に取り組み意欲を助長するとともに、過剰作付け及び耕作放棄地の解消するため新規需要米の推進を行う。また、食料自給力・自給率向上の観点から生産調整拡大、調整水田等不作付地への作物拡大について、水田利活用自給力向上事業を活用し、作付け拡大を図っていく。 ⑤加工用米 圃場の条件等により転作作物の作付けが困難な地域では、加工用米を推進する。 ⑥その他の作物(花き、特例作物、永年性作物) 品質収量の安定向上のため、畜産農家との連携による堆肥の投入などの土づくりの実施や優良品種の導入を推進する。集団産地を育成し、栽培管理・品質管理を徹底し、品質の高位平準化のための機械施設の共同利用を推進する。トレーサビリティの強化を図り、消費者ニーズに合った安全、安心な農作物の生産に努める。	

振興計画名	現計画の基礎となった振興計画	同左の現在の計画内容	備考
「大洗町 水田農業ビジョン」 1. 農業の特性 2. 作物振興及び水田利用の将来方向	大洗町水田農業ビジョン（策定年度：平成19年度） 茨城県の太平洋岸（鹿島灘）のほぼ中央にあり、農業、漁業と観光を基幹産業とし発展してきた。その中で農業については稲、麦、甘藷、大根を主体にした農業が盛んとなっている。その中で水田は、約360haで湿田が多く圃場の区画も小さく基盤整備率が低いことから、水田においては生産性、品質面で解決すべき課題は多い。 水田における土地利用型農業を活性化するために実需者ニーズに対応して、麦・大豆・飼料作物の品質の向上・定着を図るため、実需者、生産者が一体となり、生産・品質管理システムの整備を進めることにより、産地体制の強化を図る。こうした中で、水田における麦・大豆及び市町村を超えた広域的な耕畜連携による飼料作物（ホールクロップサイレージ用稲・わら専用稲）等の本格的な定着・拡大により、安定した水田農業経営の確立を図るため、 ①水稲及び転作作物は、実需者のニーズに対応した生産・販売計画を策定するとともに、 ②麦・大豆・飼料作物の生産技術レベル、品質の一層の向上 ③ブロック・ローテーションによる作付作物の団地化、担い手への土地利用集積、 ④地域の合意形成に向けた各地域における推進体制の構築と関係機関と一体的になって各地域の推進組織の育成・強化、 ⑤麦・大豆・飼料作物の本格的な生産のために必要な基盤整備の一層の推進等に取り組むこととする。 また、その他の一般作物として園芸作物である花き栽培の定着化と耕作放棄を防止し地力の維持増進を図るため、地力増進作物の振興を図る。	大洗町水田農業ビジョン（策定年度：平成23年度） 茨城県の太平洋岸（鹿島灘）のほぼ中央にあり、農業、漁業と観光を基幹産業とし発展してきた。その中で農業については稲、麦、甘藷、大根を主体にした農業が盛んとなっている。その中で水田は、約360haで湿田が多く圃場の区画も小さく基盤整備率が低いことから、水田においては生産性、品質面で解決すべき課題は多い。 水田における土地利用型農業を活性化するために実需者ニーズに対応して、麦・大豆・飼料作物の品質の向上・定着を図るため、実需者、生産者が一体となり、生産・品質管理システムの整備を進めることにより、産地体制の強化を図る。こうした中で、水田における麦・大豆及び市町村を超えた広域的な耕畜連携による飼料作物（ホールクロップサイレージ用稲・わら専用稲）等の本格的な定着・拡大により、安定した水田農業経営の確立を図る。 また、食料自給力・自給率向上の観点から生産調整拡大、調整水田等不作付地への作物拡大について、水田活用所得補償事業等を活用し、米粉・飼料用米、麦、大豆、飼料作物の作付け拡大を図るため以下の項目を取り組む。 ①水稲及び転作作物は、実需者のニーズに対応した生産・販売計画を策定する。 ②麦・大豆・飼料作物の生産技術レベル、品質の一層の向上を図る ③ブロック・ローテーションによる作付作物の団地化、担い手への土地利用集積を図る。 ④地域の合意形成に向けた各地域における推進体制の構築と関係機関と一体的になって各地域の推進組織の育成・強化 ⑤麦・大豆・飼料作物の本格的な生産のために必要な基盤整備の一層の推進等に取り組む。 ⑥新規需要米（米粉用・飼料用）や稲WCSを推進し、国産飼料を増産することで食糧自給率の向上に寄与する。 ⑦その他の一般作物として園芸作物である花き栽培の定着化と耕作放棄を防止し地力の維持増進を図るため、地力増進作物の振興を図る。	

振興計画名	現計画の基礎となった振興計画	同左の現在の計画内容	備考
「城里町常北地区 水田農業ビジョン」 1. 農業の特性と現況	城里町常北地区水田農業ビジョン（策定年度：平成19年度） 茨城県の北西部に位置し、稲作・野菜・施設園芸・畜産を中心とした農業が営まれているが、近年の農業を取り巻く情勢の変化により、兼化や高化が進んでおり、経営規模が少ない農家が多く、農業所得も低迷している。さらに、本地区における水田は一戸あたりの水田面積も45a程度と低く、休耕田に麦や大豆を作付している農家もあるが、近年の品目横断事業の影響もあり、麦・大豆の作付け農家数が減少傾向にある。 このような状況の中、景観形成作物での集団転作を行う組織が複数あるが、その他の休耕田は自己保全などが多く、作物の生産に結びついていないのが現状である。	変更無し	
2. 作物振興及び水田利用の将来方向	本地区では、麦・大豆の作付けは減少傾向であるが、平成18年度に城里町桂地区と協同で設立された「農事組合法人しろさと」での麦・大豆の作付けや、集団転作等を行っている景観形成作物の作付け等を推進していく。こうした中で、推進作物の本格的な生産拡大を行い、安定した水田農業経営の確立を図るため、 ア. 実需者のニーズに応じた生産・販売計画を策定 イ. 麦・大豆の生産技術と品質の向上 ウ. 担い手の明確化と育成・強化 エ. 消費者団体との連携強化と販売促進 オ. 麦・大豆・飼料作物・景観形成作物・特例作物・その他一般作物(そば等)の作付け推進 カ. 景観形成作物での集団転作の推進等に取り組むこととする。		

振興計画名	現計画の基礎となった振興計画	同左の現在の計画内容	備考
「東海村 水田農業 ビジョン」 1. 地域農業の特性 と現況	東海村水田農業ビジョン (策定年度:平成16年度、変更年度:平成19年度) 東海村は緩やかに傾斜して太平洋に面しており気候はおおむね温和で、比較的自然条件に恵まれている。 水田は、米や麦・大豆・野菜などの転作作物が生産されているが、不耕作地が増加し耕地利用率は低下傾向にある。 米については、過剰基調にあることから価格が低下傾向にあり、有利販売できる産地体制の整備が必要となっている。 転作作物については、麦や大豆等の土地利用型作物は生産調整規模に左右され変動してきた。また、保全管理など必ずしも生産に結びついていない現状にある。 農業生産の基盤については、早くから行われ、区画の大型化、農道整備、パイプライン化等が行われて来たが、一部地域においては、湿害等に苦しむところが多く、団地化、利用集積を推進する上からも、暗渠排水事業の推進を図る。	東海村水田農業ビジョン (策定年度:平成16年度、変更年度:平成22年度) 東海村は緩やかに傾斜して太平洋に面しており気候はおおむね温和で、比較的自然条件に恵まれている。 水田は、米や麦・大豆・野菜などの転作作物が生産されているが、不耕作地が増加し耕地利用率は低下傾向にある。 米については、過剰基調にあることから価格が低下傾向にあり、有利販売できる産地体制の整備が必要となっている。 転作作物については、麦や大豆等の土地利用型作物は生産調整規模に左右され変動してきた。また、保全管理など必ずしも生産に結びついていない現状にある。 農業生産の基盤については、早くから行われ、区画の大型化、農道整備、パイプライン化等が行われて来たが、一部地域においては、湿害等に苦しむところが多く、団地化、利用集積を推進する上からも、暗渠排水事業の推進を図る。	
2. 水田利用の 推進体制	ひたちなか農業協同組合が中心となり、管内協議会の調整を図りながら、自主的・主体的な取組みを一層強化し、関係機関が一体となって需給調整に取り組むものとする。	ひたちなか農業協同組合・東海村及び関係機関・団体等が相互に連携し、多面的な機能を有する水田等についてその環境を良好に保全しつつ、地域の特色を生かした「多様な需要に的確に対応し、消費者に信頼される米づくり」及び「生産者が自信と責任を持って取り組む米づくり」を目指す推進体制システムを確立する。	
3. 作物振興及び水 田利用の将来方向	①水稲 「買ってもらえる米」を年間を通じて安定した品質で提供できるよう下記事項を重点に推進する。 ・主要作物である米の価格と販売安定の為に特別栽培したブランド米を確立し有利販売を図る。 ・銘柄の確認のため、種場種子を毎年更新することにより品質の向上と均質化を図る。 ・農協系統が定める自主規格で乾燥調整することにより品質の向上と均質化を図る。 ・安全・安心な生産の推進と生産履歴の記帳を含めたトレー	①水稲： 「買ってもらえる米」を年間を通じて安定した品質で提供できるよう下記事項を重点に推進する。 ・主要作物である米の価格と販売安定のために安全・安心な米づくりの推進に取り組みブランド米の確立を図る。又、不付地等の解消の一環として、あくまで需要量に関する情報面の面積換算値の範囲内である事を前提としての作付面積の拡大による生産数量の増加分を併せて、平成21年6月開設の東海ファーマーズマーケットでの販売を行うことにより、東海村産米をPRし、東海村全体の米の品質向上と知名度アップ	

振興計画名	現計画の基礎となった振興計画	同左の現在の計画内容	備考
	サビリティシステムの確立。 ・経営規模の拡大と品種の集約化、直播栽培や全量基肥栽培等の普及により環境に配慮した、省力化・低コスト化を図る。 ・JA 米の推進を図る。 ②麦：水田農業構造改革対策における重点転作物として、下記事項を重点に推進する。 ・銘柄確認のため、種場種子を毎年更新することにより品質の向上と均質化を図る。 ・農協系統が定める自主規格で乾燥調整することにより品質の向上と均質化を図る。 ・赤かび病の防除を徹底する。 ・安全・安心な生産の推進と生産履歴の記帳を含めたトレーサビリティシステムの確立。 ・大規模担い手に生産を集積し質量ともに安定した供給を目指す。 ・団地化とブロックローテーションにより病害・湿害を回避し、生産の安定を図る。 ・優良品種の当地域での適性を検討し、実需者の意見を取り入れた計画的な導入を図る。 ③大豆：水田農業構造改革対策における重点転作物として、麦との栽培体系を確立し、下記事項を重点に推進する。 ・銘柄確認のため、種場種子を毎年更新することにより品質の向上と均質化を図る。 ・調整の管理(着色粒の除去)により品質の向上と均質化を図る。 ・安全・安心な生産の推進と生産履歴の記帳を含めたトレーサビリティシステムの確立。 ・大規模担い手に生産を集積し質量ともに安定した供給を目指す。	ブを図る。 ・銘柄確認のため、種場種子を毎年更新することにより品質の向上と均質化を図る。 ・農協系統が定める自主規格で乾燥・調製することにより品質の向上と均質化を図る。 ・安全・安心な生産の推進と生産履歴の記帳を含めたトレーサビリティシステムの確立。 ・経営規模の拡大、品種の集約化及び直播栽培や全量基肥栽培等の普及により環境に配慮した省力化・低コスト化を図る。 ・JA 米の推進を図る。 ②麦：水田農業構造改革対策における重点転作物として、下記事項を重点に推進する。 ・銘柄確認のため、種場種子を毎年更新することにより品質の向上と均質化を図る。 ・農協系統が定める自主規格で乾燥・調製することにより品質の向上と均質化を図る。 ・赤かび病の防除を徹底する。 ・安全・安心な生産の推進と生産履歴の記帳を含めたトレーサビリティシステムの確立。 ・大規模担い手に生産を集積し、質量ともに安定した供給を目指す。 ・団地化とブロックローテーションにより病害・湿害を回避し、生産の安定を図る。 ・優良品種の当地域での適性を検討し、実需者の意見を取り入れた計画的な導入を図る。 ・土壌改良資材の投入による品質の向上を図る。 ③大豆：水田農業構造改革対策における重点転作物として、麦との栽培体系を確立し、下記事項を重点に推進する。 ・銘柄確認のため、種場種子を毎年更新することにより品質の向上と均質化を図る。 ・調整の管理(着色粒の除去)により品質の向上と均質化を図る。 ・安全・安心な生産の推進と生産履歴の記帳を含めたトレーサビリティシステムの確立。 ・大規模担い手に生産を集積し、質量ともに安定した供給を目指す。	

振興計画名	現計画の基礎となった振興計画	同左の現在の計画内容	備考
	指す ・団地化とブロックローテーションにより病害、湿害を回避し、生産の安定を図る。 ・実需者との情報交換を一層緊密化し、実需者ニーズにあった作付け計画を策定する。 ・土壌改良資材の投入による品質の向上を図る。 ④地力増進作物：土地の条件等により、上記作物の普及が困難な地域においては、産地育成、地産地消、地力増進、環境保全等に寄与するため、レンゲ等を生産し水田の機能を維持する。 ⑤一般作物：野菜を作付けし、下記事項を推進する。 ・地産地消の観点から地元生産地元消費を進め、減農薬、有機栽培等を図る。 ・適切な肥培管理により、品質の向上と均質化を図る。 ・安全・安心な生産の推進と生産履歴の記帳を含めたトレーサビリティシステムの確立。 ⑥景観形成作物：景観形成作物は、コスモス・ひまわり・菜の花とする。	を指す。 ・団地化とブロックローテーションにより病害・湿害を回避し、生産の安定を図る。 ・実需者との情報交換を一層緊密化し、実需者ニーズにあった作付け計画を策定する。 ・土壌改良資材の投入による品質の向上を図る。 ・東海ファーマーズマーケットの豆腐加工所に年300袋(タチナガハ)を供給する。 ④地力増進作物：土地の条件等により、上記作物の普及が困難な地域においては、地力増進や環境保全等に寄与するため、レンゲ等を作付けし水田の機能を維持する。 ⑤新規需要米・加工用米：土地の条件等により転作作物の普及が困難な地域においては、産地育成、地産地消及び食料自給力・自給率向上のため、新規需要米(米粉用米・飼料用米等)を推進し、加工用米については更なる推進を実施する。 ⑥一般作物：転作作物として、野菜を作付けし、下記事項を重点に推進する。 ・地産地消の観点から地元生産地元消費を進め、減農薬・有機栽培等を図る。 ・適切な肥培管理により、品質の向上と均質化を図る。 ・安全・安心な生産の推進と生産履歴の記帳を含めたトレーサビリティシステムの確立。 ⑦景観形成作物：景観形成作物は、コスモス・ひまわり・菜の花とする。 ⑧その他：市街化区域の転作実施田において、市街地の住民が身近に緑と触れ合い、地産地消や食農教育等について理解を深めることに資するよう家庭菜園(レクレーション農園)事業を推進していく。	

振興計画名	現計画の基礎となった振興計画	同左の現在の計画内容	備考
「那珂川沿岸地域用水営農計画書 改訂版 水戸市」 1. 作物別振興方針	那珂川沿岸地域用水営農計画書 改訂版 水戸市 (平成19年3月) ①普通作(水稻・麦・大豆) 経営の安定を図るため、「買ってもらえる米・麦・大豆」の推進と担い手を中心に地域営農が継続的に実施できるよう、品目横断的経営対策と農との集積等を推進する。特に水稻は、本市の基幹作物のひとつであることから、地域の特性を活かしたブランド米の生産販売を拡大する。麦及び大豆については、畑作の輪作体系及び水田での転作作物として重要な作物であることから、地力の維持向上及び連作障害を回避する作付け体系を確立し、高品質で計画的な麦・大豆の生産振興を図る。 ②飼料作物 水田の生産調整の安定的な実施と耕畜連携の推進及び飼料自給率の向上を図るため、良質な飼料用稲の生産を推進する。 ③野菜 都市近郊型農業の有効性を生かした園芸部門の一層の振興を図るため、生産者・産地段階から、高生産・高所得園芸経営の実践に対する意識の高揚を図り、将来にわたり安定した園芸を目指すその推進を図る。 ④果樹 なし・りんご・ぶどうについては、直売を主体に販売されているが、後継者や担い手が不足しており、産地の維持が困難になってきている。栗は、面積は多いものの、販売農家は少なく、減少傾向にあり、また、内原地域で取りくんだ銀杏についても、価格が低迷しており、今後、産地の活性化を図る必要がある。 ⑤かんしょ 消費者の動向に即した品種の選定収量増加・品質向上につながるウィルスフリー苗の利用拡大を図るとともに貯蔵施設の整備出荷期の拡大、品質低下の防止等の対策を実施し産地の育成を図る。 ⑥花卉 経済状況の変化に伴い、海外からの輸入の増加や、消費者ニーズに対応できる新品種の導入、施設の近代化、生産技術の高度化を進め、品質及び生産性の向上を図る。また立地条件を生かした生産と販売が一体になるシステムづくりに努める。	変更無し	

振興計画名	現計画の基礎となった振興計画	同左の現在の計画内容	備考
「那珂川沿岸地域用水営農計画書 改訂版 ひたちなか市」 1. 作物別振興方針	那珂川沿岸地域用水営農計画書 改訂版 ひたちなか市 (平成19年3月) ①水稲 担い手農家へ農地を集約し経営効率を高めると共に後継者の育成を図り、水田農業を支援していく。 ②食用甘藷 農地流動化による農地の集積を図り認定農業者を育成していく。さらに、品質の向上を図るため積極的に土壌診断を実施し、まず土作りから見直し、そして苗の二次増殖施設を利用してウイルスフリー苗の普及促進を進め、県銘柄産地の維持発展に努める。また、産地維持のために積極的に実証展示圃を設置して品質と生産性の高い新品種の導入を図り、農家所得の向上を推進する。 ③加工甘藷 「干しいも」として全国第1位の生産量を誇る産地であるが、後継者不足により生産農家が減少している。加工時の加重労働の改善と労働力の確保を図るために、積極的に機械化を推進し、高品質原料いもを生産するためにウイルスフリー苗の導入や麦との輪作による連作障害の防止と環境にやさしい麦間栽培の推進を図り、また新品種を導入して良品質干しいもの安定生産及び販路の拡大を推進する。さらに、消費者に信頼される安全・安心な干しいも生産を目指し、ほしいも生産三ツ星運動(衛生加工の実践、生産履歴の記帳、適正品質表示の実践)を積極的に推進して、生産の振興を図る。また、品評会を実施して品質の向上を図る。 ④麦・大豆 麦は、品種のバラツキをなくし、高品質麦を目指し、甘藷と輪作体系がとられている畑作麦を、実需者のニーズに合った品種へ転換を図る。また、畑作麦は、品目横断的経営安定対策が導入され、認定農業者等の経営体に集約され生産農家は減少するが、甘藷の輪作体系のためにも各経営体の耕作面積の拡大を推進する。 大豆は、麦と共に米の生産調整推進のための重要作物に位置づけられており、本市においても生産の振興を図る。 ⑤イチゴ	変更無し	

振興計画名	現計画の基礎となった振興計画	同左の現在の計画内容	備考
	平成元年度に県銘柄育成産地の指定を受けており、さらなる品質向上を図るため、研修会・講習会等を実施し実需者のニーズにあった品種を導入して、県銘柄産地指定に向け推進する。		
「那珂珂川沿岸地域用水営農計画書 改訂版 常陸大宮市」 1. 作物別振興方針	那珂珂川沿岸地域用水営農計画書 改訂版 常陸大宮市 (平成19年3月) ①水稲 食生活の多様化等により消費量が年々減少しているが、消費者は食味の良い良質米志向にあり、農薬・化学肥料の使用量・回数を減らし、地元の堆肥を使った安全・安心な特別栽培米の安定生産を進める。 ②野菜 地域の自然条件を活かした園芸の振興を図るため、なす、ねぎ、グリーンアスパラガス等の野菜類は、高品質生産に向けた栽培技術の改善と出荷規格の厳守による販売力の強化推進を図る。 ③花き トルコギキョウの高品質生産と有利販売を図るため、作型の前進化と栽培技術の高位平準化を推進する。 ④果樹 立地条件を活かした観光農業の振興を図る。また、生産履歴記帳の徹底を図り消費者ニーズに対応した安全安心を積極的に発信し、集客対策を行うとともに高品質安定生産と省力技術の導入により労力軽減と経営の安定化を図る。 ⑤飼料作物 河川敷地利用の草地組合による良質の粗飼料の自給生産に努め、経費節減を図り畜産経営の安定に努める。 ⑥畜産 繁殖牛・養豚などを中心として、需給のバランスを注視しながら足腰の強い生産農家を育成し、市場性の高い生産を図る。	変更無し	

振興計画名	現計画の基礎となった振興計画	同左の現在の計画内容	備考
「那珂川沿岸地域用水営農計画書 改訂版 那珂市」 1. 作物別振興方針	那珂川沿岸地域用水営農計画書 改訂版 那珂市 (平成19年3月) ① 普通作 品質管理を図るため優良品種の導入、基本技術の徹底及び機械の導入により生産コストの削減を促進するとともに、カントリエレベーターを利用することにより、流通の合理化を推進する。また、品質向上につとめなければならない。 ② 野菜 地域の特性を生かした軟弱野菜や地域特産野菜など、新産地の育成を進めるとともに高品質のものを安定供給するために、パイプハウス等の導入を積極的に図り、多様化する消費形態に対応できる生産出荷体制の強化推進を進める。 ③ 畜産 飼養技術や経営診断能力を向上させて、畜産経営の安定化を図る。また、平成11年度に施行された「家畜排泄物の管理の適正化及び利用の促進に関する法律(家畜排泄物法)」により、家畜排泄物を堆肥化し資源として有効利用を図るために必要な支援措置を行うことにより、畜産の健全な発展に努めなければならない。 ④ 小麦 品質管理を図るため優良品種の導入、基本技術の徹底及び機械の導入により生産コストの削減を促進するとともに、カントリエレベーターを利用することにより、流通の合理化を推進する。また、品質向上につとめなければならない。 ⑤ 大豆 品質管理を図るため優良品種の導入、基本技術の徹底及び機械の導入により生産コストの削減を促進するとともに、カントリエレベーターを利用することにより、流通の合理化を推進する。また、品質向上につとめなければならない。	変更無し	

振興計画名	現計画の基礎となった振興計画	同左の現在の計画内容	備考
「那珂川沿岸地域用水営農計画書 改訂版 茨城町」 1. 作物別振興方針	那珂川沿岸地域用水営農計画書 改訂版 茨城町 (平成19年3月) ①水稲 水田の高度利用や圃場作業効率の向上等による低コスト化及び高収益化を実現する為、圃場整備事業により機械化一貫作業体系に対応しうる灌排水施設の整備及び圃場の大区画化等を推進し、併せて担い手を中心とした地域営農組織の育成を図ることにより、農地流動化及び農作(普通作)業受託の増進を図る。 ②野菜 露地野菜は、集団的生産組織の育成強化を図るとともに適地適作による生産性の高い作目の導入及び栽培技術を確立し、生産性の向上を図る。更に生産過程の効率化を図るため、集団化や共同による育苗・防除等を進めるとともに、選果機や予冷施設等の近代化施設を整備し、流通体系の省力化、合理化を図る。 ③花き 施設投資の節減と品質の向上及び均一化を図るため、施設の集団化を促進し、中核的農家を中心に共同育苗、共同かん水、共同暖房、共同予冷施設、共同防除施設等を整備する。出荷については、利用組合単位の集出荷組織を設置し、市場評価の高い銘柄品育成のため農協及び認定農業者集団等による共同選果、共同出荷を推進する。 ④果樹 優良品種の導入・計画的栽培を推進するとともに、集団産地を育成し、栽培管理・品質管理の徹底及び高性能機械施設の共同利用により、生産性の向上、品質の高品位平準化を図る。 ⑤飼料作物 地域内の耕作放棄地等の農地を、流動化等による土地集積を図ることとで自給率及び土地利用率の拡大を図る。 ⑥畜産 (乳用牛) 飼料自給率の向上及び機械施設の有効利用等を推進し、生産性の向上を図る。(肉用牛) 群管理による省力化、飼料給与方法の改善、肥育期間の短縮等による効率的生産技術の確立を目指す。また、地域内生産者の連携を強化し、飼料の共同購入、共同出荷を行うことにより出荷単位を拡大し、市場における有利性を確保する。(養豚) 家畜排泄物処理施設の整備により農地還元を基本とする適正処理を推進し、消費拡大を図る。	変更無し	

振興計画名	現計画の基礎となった振興計画	同左の現在の計画内容	備考
「那珂川沿岸地域用水営農計画書 改訂版 大洗町」 1. 作物別振興方針	那珂川沿岸地域用水営農計画書 改訂版 大洗町 (平成19年3月) ①水稲(普通作) 米の需給は、今後も長期にわたって均衡を図る必要がある。このため、生産性の高い大規模稲作経営や地域の実情に応じた稲作経営を展開するため、大貫地区の大区画基盤整備に対応するため水田直播栽培の展示圃の設置や環境問題に対応するためラジコンヘリコプターによる病害虫の防除等の推進をする。 ②野菜 甘藷を基幹作物として、消費者ニーズに即した高品質いもの生産、貯蔵・出荷調整施設整備等による出荷時期の拡大を図るため、水戸農業改良普及センターの指導の下生食用ウィルスフリー苗、メリクロン苗の普及をはじめ系統選抜を行いさらに形状・食味を追求する。また、地域環境保全型農業を推進し減農薬・減化学肥料による作物の生産を推進しエコファーマーを創出する。 ③花き 切り花用のカーネーションをはじめ市場性の高い品種の選定・新技術の導入、温室・低温貯蔵庫の整備を図り生産性の向上を図る。	変更無し	

振興計画名	現計画の基礎となった振興計画	同左の現在の計画内容	備考
「那珂川沿岸地域用水営農計画書 改訂版 城里町」 1. 作物別振興方針	那珂川沿岸地域用水営農計画書 改訂版 城里町 (平成19年3月) ① 水稻(普通作) 認定農業者や担い手を中心とした受委託組織等を育成し、農地流動化等の推進により農地の集積を図る。 ② 野菜 地域の特性を生かした特産品の振興と、高品質の生産技術の導入、安定生産を強化し、直売センターでの販売を目指し多品目導入の振興を図る。 ③ 観光果樹 果樹の優良品種の導入、栽培技術の向上を図り自然と地域特産物を結び付けた観光農業の育成を図る。 ④ 畜産 肉用牛…優良素牛の導入を推進し、品質向上を図る。 酪農 …優良品種の導入や技術向上を図り、乳量・品質向上に努め、生産段階における衛生管理の充実強化を図る。	変更無し	
「那珂川沿岸地域用水営農計画書 改訂版 東海村」 1. 作物別振興方針	那珂川沿岸地域用水営農計画書 改訂版 東海村 (平成19年3月) ① 水稻(普通作) 付加価値の高い米の安定生産と生産コストの低減を図るため、①適品種の選定、②肥培管理、特に農業改良普及センターの指導を受けながら進める有機質肥料等の採用と土づくりの徹底、③防除技術の徹底、④機械・施設の有効共同利用の推進等、高品質化と省力化技術の確立を図り、質の高い農業生産体制を推進する。また、流通経路の確立を図り、中間コスト削減を目指す。 ② 麦・大豆 高齢化の進行、担い手・後継者不足等による遊休農地の増大が考えられるなか、品目横断的経営安定対策を受けるため、認定農業者の育成と共に、農作業受委託を行う麦・大豆農事組合の立ち上げを行っている。また、機械の導入と共同利用による作業の効率化や農地の流動化を含む団地づくりを推進し、奨励品種を設定し、農業改良普及センターの指導の下、地力増進、栽培技術の確立、収量及び品質の向上を図る。	変更無し	

2. 費用対効果分析の基礎となった要因の変化

(1) 営農計画

項目 地名	作物名	現 計 画 (平成21年)			再 評 価 (平成23年)			見 通 し 等
		計 画		作付率 %	計 画		作付率 %	
		作付面積 ha	単位面積 当り収量 kg/10a		作付面積 ha	単位面積 当り収量 kg/10a		
田	田本地面積	6,545			6,545			現計画の営農計画は、受益市町の水田農業ビジョン、市町村用水営農計画書を基に策定した。 ①水稲：実需者等の多様なニーズに対応した米産地を育成するなど、「消費者や実需者に買ってもらえる米づくり」を推進する。また、地域の特色を活かした付加価値のある米づくりを行い、独自の商品として販売している地域オリジナル米の産地づくりを推進する。 ②小麦・大豆：品質重視のモノづくりと規模拡大・農地の集積などによる低コスト化や水田の汎用化等を進め、米と麦・大豆・その他作物を効率的に組み合わせ合わせた合理的な水利用を進める。
	水稲	4,755	521	73	4,755	527	73	
	かんしょ(食用)	147	2,647	2	147	2,957	2	
	大豆	803	185	12	803	161	12	
	飼料作物	457	5,742	7	457	5,270	7	
	夏秋トマト(施設)	18	4,958	0	18	4,160	0	
	いちご(施設)	16	2,993	0	16	3,330	0	
	小 計	6,196		95	6,196		95	
	小麦	546	301	8	546	204	8	
	小 計	546		8	546		8	
	計	6,742		103	6,742		103	
普通畑	普通畑本地面積	1,878			1,878			①陸稲：水稲と同じ機械が利用できる。休耕地作物・地力増進・連作障害回避の作物として輪作体型に加えられる。 ②かんしょ：畑かんしょを利用した栽培による高品質かんしょ(干しいも)の生産拡大を目指すとともに、三ツ星運動を展開して安全・安心な干しいもの生産と安定した販路を確保し、干しいも産地としてのブランド化を図る。 ③軽量野菜：担い手が減少するなか、女性農業者や高齢者が対応できる農産物として軽量野菜等の直売所向け多品目野菜の導入推進を図る。 ④飼料作物：ホーロークロップサイレージ(稲発酵粗飼料)の生産を推進するとともに、耕種農家と畜産農家が連携した循環型農業を推進する
	陸稲	490	246	26	490	256	26	
	かんしょ(食用)	97	2,647	5	97	2,957	5	
	かんしょ(加工用)	369	838	20	369	838	20	
	大豆	96	185	5	96	161	5	
	ごぼう	65	2,309	3	65	2,274	3	
	やまのいも	86	2,700	5	86	2,625	5	
	ばれいしょ	60	3,892	3	60	3,503	3	
	夏ねぎ	38	2,481	2	38	2,461	2	
	夏秋なす	31	3,494	2	31	4,588	2	
畑	スイートコーン	42	1,173	2	42	1,265	2	
	秋冬ねぎ	87	2,483	5	87	2,498	5	
	にら	131	3,340	7	131	3,741	7	
	飼料作物	21	5,742	1	21	5,270	1	
	小 計	1,613		86	1,613		86	

(1) 営農計画

項目 地名		作物名	現 計 画〔平成21年〕				再 評 価〔平成23年〕				見 通 し 等
			計 画		計 画		計 画		計 画		
			作付面積 ha	単位面積 当り収量 kg/10a	作付率 %	作付面積 ha	単位面積 当り収量 kg/10a	作付率 %			
普	秋 冬 作	小麦	71	301	4	71	204	4	①キャベツ、レタス、はくさい：省力・低コスト生産による 土地利用型の産地化を進める。また、白菜等について 業務用野菜としての市場提案型の新産地づくりを進め る。 ②ねぎ、なす、トマト、いちご、、：畑かん整備とともに施設化 による周年出荷体制を整備し、品質向上と生産拡大を 推進する。また、「興久慈なす」や「レッドポア ロー」など高品質な農産物の生産を図り、付加価値を つけたブランド化を推進する。		
		秋冬だいこん	19	5,170	1	19	5,728	1			
		冬にんじん	32	4,304	2	32	4,893	2			
		秋冬はくさい	35	5,435	2	35	7,228	2			
		冬キャベツ	31	4,056	2	31	4,727	2			
通	小 計		188		10	188		10			
		夏ねぎ(施設)	5	2,196	0	5	2,178	0			
		秋冬ねぎ(施設)	6	2,197	0	6	2,211	0			
		夏秋トマト(施設)	42	4,958	2	42	4,160	2			
		冬春トマト(施設)	38	9,562	2	38	9,472	2			
畑	施設	いちご(施設)	21	2,993	1	21	3,330	1			
		トルコギキョウ(施設)	3	29,265	0	3	21,758	0			
		小 計	115		6	115		6			
		計	1,916		102	1,916		102			
		樹園地本地面積	24			24					
樹 園 地	通年	日本なし	24	2,190	100	24	2,326	100			
		計	24		100	24		100			
		合 計	8,682		103	8,682		103			
営 農 類 型		水稲作法人経営	露地野菜(VI)	水稲＋果樹							
		水稲作個別経営	施設ねぎ								
		水稲作集落営農	施設トマト								
		露地野菜(I)	施設いちご								
		露地野菜(II)	施設花弁								
		露地野菜(III)	水稲＋露地野菜(I)								
		露地野菜(IV)	水稲＋露地野菜(II)								
		露地野菜(V)	水稲＋露地野菜(III)								

注) 現況単収：茨城農林水産統計年報による受益市町の5カ年平均

記入要領 ①「当初計画」及び「変更計画」については当該地区における営農計画に基づく主要作物について記載する。

②「見通し等」の欄については、農業経営基盤強化促進法に基づき関係市町村が定めた基本構想を参考とした将来の見通しについて記載する。

(3) 農産物等の動向 (関係市町村)

(ア) 作付面積

～空欄：公表資料のないもの(H19以降は水稻・小麦・大豆以外公表資料無し)～

作物名	年 度		現計画の直近5年 (H14～18)の平均	H. 18	H. 19	H. 20	H. 21	H. 22	変化の状況及びその要因
	面積 (ha)	指数							
水稻	面積 (ha)	11,685	11,594	11,608	11,606	11,516	11,526	長期間ほぼ安定して推移している	
	指数	100	99	99	99	99	99		
陸稲	面積 (ha)	1,908	1,721					(近年の公表資料無し)	
	指数	100	90						
小麦	面積 (ha)	538	469	441	413	379	362	転作の基幹作物として位置づけられているものの減少傾向にある	
	指数	100	87	82	77	70	67		
かんしよ	面積 (ha)	2,226	2,092					(近年の公表資料無し)	
	指数	100	94						
大豆	面積 (ha)	1,016	979	794	745	735	653	転作の基幹作物として位置づけられているものの減少傾向にある	
	指数	100	96	78	73	72	64		
秋冬だいこん	面積 (ha)	133	111					(近年の公表資料無し)	
	指数	100	83						
冬にんじん	面積 (ha)	134	112					(近年の公表資料無し)	
	指数	100	84						
ごぼう	面積 (ha)	189	125					(近年の公表資料無し)	
	指数	100	66						
ばれいしょ	面積 (ha)	374	353					(近年の公表資料無し)	
	指数	100	94						
やまのいも	面積 (ha)	102	69					(近年の公表資料無し)	
	指数	100	68						
秋冬はくさい	面積 (ha)	102	85					(近年の公表資料無し)	
	指数	100	83						
冬キャベツ	面積 (ha)	36	27					(近年の公表資料無し)	
	指数	100	75						
夏ねぎ	面積 (ha)	70	61					(近年の公表資料無し)	
	指数	100	87						

(ア) 作 付 面 積

～空欄：公表資料のないもの(H19以降は水稻・小麦・大豆以外公表資料無し)～

作物名	年 度		現計画の直近5年 (H14～18)の平均	H. 18	H. 19	H. 20	H. 21	H. 22	変化の状況及びその要因
	面積 (ha)	指数							
秋冬ねぎ		136		124					(近年の公表資料無し)
	指数	100		91					
にら	面積 (ha)	31		26					(近年の公表資料無し)
	指数	100		84					
夏秋なす	面積 (ha)	92		82					(近年の公表資料無し)
	指数	100		89					
冬春トマト	面積 (ha)	15		16					(近年の公表資料無し)
	指数	100		107					
夏秋トマト	面積 (ha)	88		85					(近年の公表資料無し)
	指数	100		97					
スイートコーン	面積 (ha)	192		166					(近年の公表資料無し)
	指数	100		86					
いちご	面積 (ha)	32		31					(近年の公表資料無し)
	指数	100		97					
日本なし	面積 (ha)	49		47					(近年の公表資料無し)
	指数	100		96					
青刈りとうもろこし	面積 (ha)	458		443					(近年の公表資料無し)
	指数	100		97					
トルコギキョウ	面積 (ha)	4		3					(近年の公表資料無し)
	指数	100		75					

出典) 平成14～20年「茨城農林水産統計年報」、H21～22「農林水産関係市町村別データ (農林水産省 統計部)」

トルコギキョウ：「茨城県北部」の値

記入要領

- ① 「面積」欄に統計情報部の作付面積統計調査、市町村の転作実績等から主要な作物（計画に位置付けられているものは必須）について関係市町村の作付け面積等を記入し、「指数」欄に現計画の直近5カ年の平均を100とする数値を記入する。
- ② 「変化の状況及びその要因」欄には、農業情勢の動向、関連土地改良事業の進捗状況等を参考に变化の状況及びその要因、作付傾向（将来見通し）、事業との関連性等についてのコメントを記入する。

(イ) 農作物価格など

年 度		現計画の直近57年 (H14～18) の平均	H. 18	H. 19	H. 20	H. 21	H. 22	変化の状況及びその要因
作物名	価格(円/kg) 指数							
水稻	価格(円/kg)	251	220	248	250	246	245	近年、大きな価格変動は無い。
	指数	100	88	99	100	98	98	
陸稲	価格(円/kg)	126	114	137	223	203		上昇傾向にある。
	指数	100	90	109	177	161		
小麦	価格(円/kg)	135	121	133	134	132	131	需要に支えられ価格は横ばい傾向にある。
	指数	100	90	99	99	98	97	
かんしよ(食用)	価格(円/kg)	116	145	115	116	114	113	需要に支えられ価格は横ばい傾向にある。
	指数	100	125	99	100	98	97	
かんしよ(加工用)	価格(円/kg)	1,050	1,022	1,174	1,297	1,295	993	高水準で推移してきたもののH22に減少となった。
	指数	100	97	112	124	123	95	
大豆	価格(円/kg)	282	245	277	280	276	274	需要に支えられ価格は横ばい傾向にある。
	指数	100	87	98	99	98	97	
秋冬だいこん	価格(円/kg)	53	31	53	53	52	52	価格は横ばい傾向にある。
	指数	100	58	100	100	98	98	
冬にんじん	価格(円/kg)	86	61	85	86	84	84	価格は横ばい傾向にある。
	指数	100	71	99	100	98	98	
ごぼう	価格(円/kg)	138	128	136	138	135	135	価格は横ばい傾向にある。
	指数	100	93	99	100	98	98	
ばれいしょ	価格(円/kg)	66	89	65	65	64	64	価格は横ばい傾向にある。
	指数	100	135	98	98	97	97	
やまのいも	価格(円/kg)	167	135	164	166	163	162	価格は横ばい傾向にある。
	指数	100	81	98	99	98	97	
秋冬はくさい	価格(円/kg)	53	26	52	53	52	52	価格は横ばい傾向にある。
	指数	100	49	98	100	98	98	
冬キヤベツ	価格(円/kg)	67	30	66	67	66	65	価格は横ばい傾向にある。
	指数	100	45	99	100	99	97	
夏ねぎ	価格(円/kg)	253	309	249	252	248	246	価格は横ばい傾向にある。
	指数	100	122	98	100	98	97	

(イ) 農作物価格など

年 度		現計画の直近5カ 年 (H14～18) の 平均	H. 18	H. 19	H. 20	H. 21	H. 22	変化の状況及びその要因
作 物 名	価 格 (円/kg)	178	177	176	178	175	174	価格は横ばい傾向にある。
	指 数	100	99	99	100	98	98	
秋冬ねぎ	価 格 (円/kg)	440	464	433	438	431	428	価格は横ばい傾向にある。
	指 数	100	105	98	100	98	97	
にら	価 格 (円/kg)	228	289	225	227	224	222	価格は横ばい傾向にある。
	指 数	100	127	99	100	98	97	
夏秋なす	価 格 (円/kg)	255	292	251	254	250	248	価格は横ばい傾向にある。
	指 数	100	115	98	100	98	97	
夏秋トマト(施設)	価 格 (円/kg)	270	264	266	269	264	263	価格は横ばい傾向にある。
	指 数	100	98	99	100	98	97	
冬春トマト(施設)	価 格 (円/kg)	192	198	189	191	188	187	価格は横ばい傾向にある。
	指 数	100	103	98	99	98	97	
スイートコーン	価 格 (円/kg)	892	743	879	889	874	869	価格は横ばい傾向にある。
	指 数	100	83	99	100	98	97	
いちご(施設)	価 格 (円/kg)	113	115	112	113	111	110	価格は横ばい傾向にある。
	指 数	100	102	99	100	98	97	
トルゴギョウ(施設)	価 格 (円/kg)	301	350	297	300	295	293	価格は横ばい傾向にある。
	指 数	100	116	99	100	98	97	
日本なし	価 格 (円/kg)	22	22	22	22	22	22	価格は横ばい傾向にある。
	指 数	100	99	99	100	98	98	
飼料作物	価 格 (円/kg)	1,442	1,420	1,453	1,421	1,340	1,365	安定していたもののH21に減少となった。
	指 数	100	98	101	99	93	95	
労働単価	価 格 (円/kg)							
	指 数							

出典) 作物単価：農業物価統計、東京中央卸売市場統計(かんそういも)

労賃単価：「農畜産物生産費統計」米(水稻)より

注) 1. 農業物価統計の果別単価は平成19年以降は「現計画の直近5か年の平均」を消費者物価指数で各年度に換算した値

2. かんしょ(加工用)：「現計画の直近5か年」は平成15～20年(現計画作物生産効果より)

3. 労働単価：「現計画の直近5か年」は平成19年価格をH20に換算した額(現計画営農経費削減効果より)

記入要領 ①「価格」欄に統計情報部の物価賃金統計、農協からの聞き取り等により主要作物の生産物価格を記入し、「指数」欄に現計画の直近5カ年の平均を100とする数値を記入する。

②「変化の状況及びその要因」欄には、農協からの聞き取り等により変化の状況及びその要因、事業との関連性についてコメントする。

(ウ) 単位当たり収量

年 度		現計画の直近57年 (H14～18)の平均	H. 18	H. 19	H. 20	H. 21	H. 22	変化の状況及びその要因
作 物 名								
水 稻	収量(kg/10a)	521	490	504	536	528	531	単収はほぼ横這いで推移している
	指数	100	94	97	103	101	102	
陸 稻	収量(kg/10a)	246	241	278	282	289	191	増加傾向にあったがH22に減少した
	指数	100	98	113	115	117	78	
小 麦	収量(kg/10a)	301	212	219	232	179	178	減少傾向にある
	指数	100	70	73	77	59	59	
かんしょ	収量(kg/10a)	2,530	2,467	2,640	2,614	2,730	2,403	単収はほぼ横這いで推移している
	指数	100	98	104	103	108	95	
大 豆	収量(kg/10a)	185	180	176	180	164	105	減少傾向にある
	指数	100	97	95	97	89	57	
秋冬だいこん	収量(kg/10a)	4,496	4,723	5,117	5,150	5,189	4,728	単収はほぼ横這いで推移している
	指数	100	105	114	115	115	105	
冬にんじん	収量(kg/10a)	3,416	3,548	4,363	4,168	4,188	3,149	ほぼ横這いで推移してきたがH22に減少した
	指数	100	104	128	122	123	92	
ごぼう	収量(kg/10a)	2,008	2,186	2,068	1,974	1,904	1,754	減少傾向にある
	指数	100	109	103	98	95	87	
ばれいしょ	収量(kg/10a)	3,139	2,948	2,849	2,748	2,769	2,813	単収はほぼ横這いで推移している
	指数	100	94	91	88	88	90	
やまのいも	収量(kg/10a)	2,348	2,322	2,023	2,411	2,388	2,272	H19に減少が見られるがほぼ横這いで推移している
	指数	100	99	86	103	102	97	
秋冬はくさい	収量(kg/10a)	4,941	4,866	6,941	7,222	7,088	6,739	単収はほぼ横這いで推移している
	指数	100	98	140	146	143	136	
冬キャベツ	収量(kg/10a)	3,589	3,463	4,337	4,590	4,472	4,053	単収はほぼ横這いで推移している
	指数	100	96	121	128	125	113	

(ウ) 単位当たり収量

年 度		現計画の直近5ヶ年 (H14～18)の平均	H. 18	H. 19	H. 20	H. 21	H. 22	変化の状況及びその要因
作物名	収量 (kg/10a)	2, 196	1, 818	2, 230	2, 273	2, 336	2, 234	単収はほぼ横這いで推移している
	指数	100	83	102	104	106	102	
秋冬ねぎ	収量 (kg/10a)	2, 197	2, 045	2, 267	2, 321	2, 285	2, 139	単収はほぼ横這いで推移している
	指数	100	93	103	106	104	97	
にら	収量 (kg/10a)	2, 956	3, 142	3, 250	3, 492	3, 460	3, 209	単収はほぼ横這いで推移している
	指数	100	106	110	118	117	109	
夏秋なす	収量 (kg/10a)	2, 730	2, 866	3, 699	3, 833	3, 775	3, 747	単収はほぼ横這いで推移している
	指数	100	105	135	140	138	137	
冬春トマト	収量 (kg/10a)	9, 562	9, 425	9, 489	9, 398	9, 304	9, 742	単収はほぼ横這いで推移している
	指数	100	99	99	98	97	102	
夏秋トマト	収量 (kg/10a)	4, 958	4, 428	4, 013	4, 048	4, 457	3, 852	単収はほぼ横這いで推移している
	指数	100	89	81	82	90	78	
スイートコーン	収量 (kg/10a)	1, 020	957	1, 117	1, 159	1, 162	1, 107	単収はほぼ横這いで推移している
	指数	100	94	110	114	114	109	
いちご	収量 (kg/10a)	2, 993	3, 158	3, 390	3, 409	3, 382	3, 311	単収はほぼ横這いで推移している
	指数	100	106	113	114	113	111	
日本なし	収量 (kg/10a)	1, 904	1, 638	1, 966	2, 322	2, 331	1, 859	年毎の変動が大きい
	指数	100	86	103	122	122	98	
青刈りとうもろこし	収量 (kg/10a)	5, 742	5, 292	5, 520	5, 597	5, 369	4, 571	減少傾向にある
	指数	100	92	96	97	94	80	
トルコギキョウ	収量 (kg/10a)	29, 265	31, 100	23, 377	19, 678	18, 234	16, 399	減少傾向にある
	指数	100	106	80	67	62	56	

出典) 茨城農林水産統計年報

注) 1. 水稻・小麦・大豆以外はH19以降の市町村別公表資料無しのため茨城県の値とした。

2. 費用対効果分析における単収は、平成23年度中に公表された最新のH23単収を考慮して整理した。(水稻H23単収=538kg/10a)

記入要領

- ①「面積」欄に統計情報部の作付面積統計調査、市町村の転作実績等から主要な作物（計画に位置付けられているものは必須）について関係市町村の作付け面積等を記入し、「指数」欄に現計画の直近5ヶ年（平成4年～平成8年）の平均を100とする数値を記入する。
- ②「変化の状況及びその要因」欄には、農業情勢の動向、関連土地改良事業の進捗状況等を参考に変化の状況及びその要因、作付傾向（将来見通し）、事業との関連性等についてのコメントを記入する。